

事務事業及び予算の執行実績 (令和 6 年度分)

産業革新局

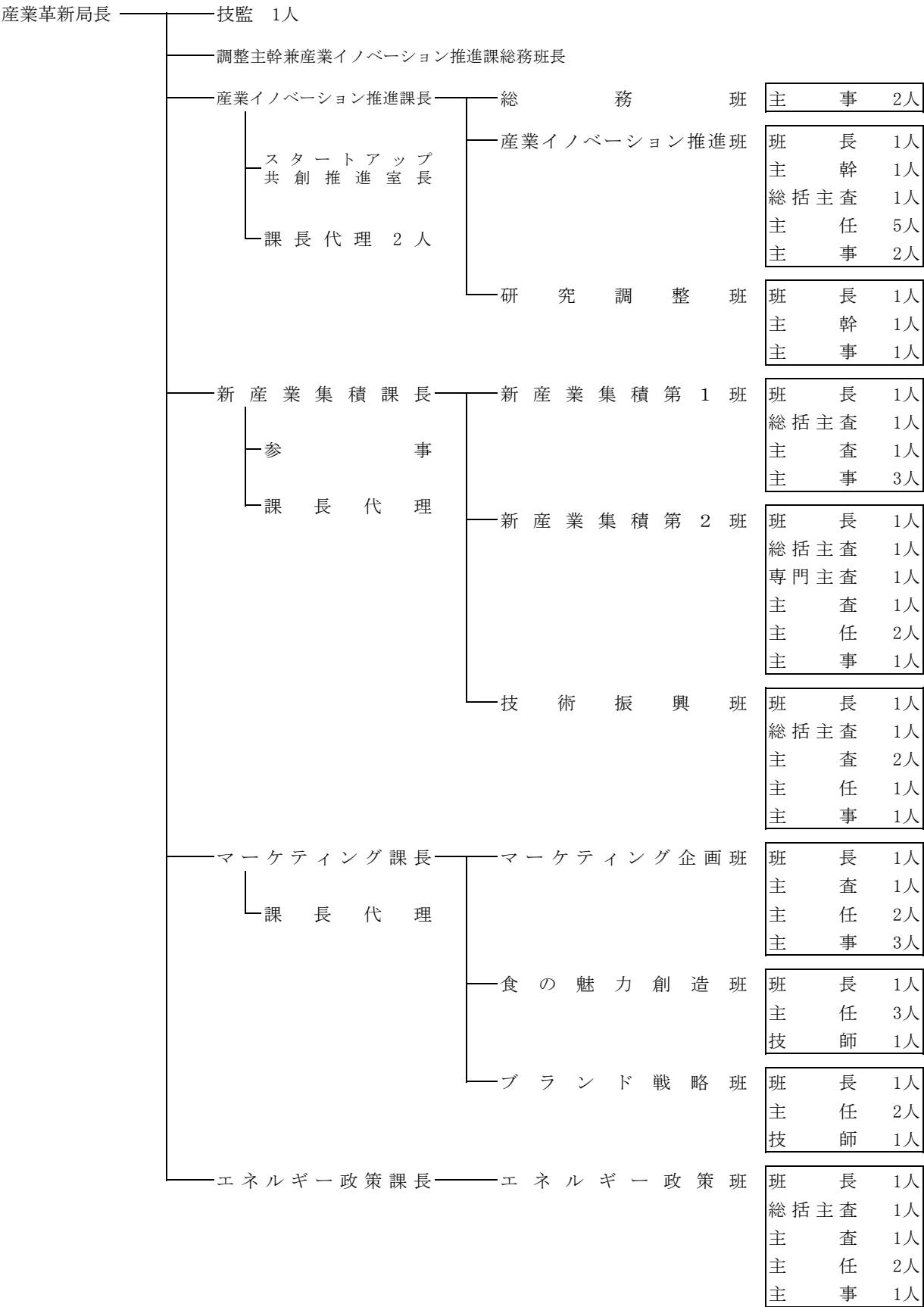
目 次

1	事務事業の概要	産革一	1
	産業革新局組織図		1
	産業イノベーション推進課		2
	新産業集積課		25
	マーケティング課		46
	エネルギー政策課		57
	事業の根拠法令調		73
2	職員配置調		75
3	過年度分収入未済額調		76
4	預金調		77
5	郵券等受払調		77
6	委託料等歳出予算執行状況節別集計表		78
7	委託料に関する調		80
8	補助金支出調		92
9	負担金支出調		106
10	交付金支出調		108
11	建築工事調		110
12	補助工事調		112
13	補助工事事業別事業費調		114
14	公有財産調		115
15	出資金調		116
16	基金の管理状況調		118
17	行政財産貸付・使用許可調		120
18	備品・図書調		122
19	主要備品調		123

事務事業の概要

【産業革新局】

<組織図>



職員数計 69人
(派遣等職員を除く)

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	1人

I 産業イノベーション推進課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…DXによる産業構造の改革

- 目 標…時代の変革に対応できるICT人材を確保・育成する。
 - ↳ 施 策 デジタル人材の確保・育成
 - 取 組 ICT人材の確保・育成
- 目 標…DXによる産業構造の変革を促進する。
 - ↳ 施 策 全産業におけるDXの推進
 - 取 組 新たな技術による生産性の向上
- 目 標…投資を促す環境を整備し、企業の誘致と定着を促進する。
 - ↳ 施 策 企業誘致・定着の推進
 - 取 組 県外からの新たな企業の誘致促進

政策の柱…リーディングセクターによる経済の牽引

- 目 標…新たな価値を創造するためのイノベーションを支える環境を整備する。
 - ↳ 施 策 イノベーションを支える環境整備
 - 取 組 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携
 - 取 組 特許や商標など知的財産の積極的な活用
 - 取 組 産業を牽引する研究開発の推進

政策の柱…富を支える地域産業の振興

- 目 標…地域経済を牽引する企業の成長を促進する。
 - ↳ 施 策 地域企業を牽引する企業の成長促進
 - 取 組 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携
- 目 標…地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進する。
 - ↳ 施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
 - 取 組 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

(1)「ICT 人材の確保・育成」

ア ICT 人材の確保・育成

(ア) 重	ふじのくに ICT 人材育成事業費	123,360,670 円	国	1/2 (最大値)
	〔内 委託料	74,764,649 円〕		
	補助金	47,639,109 円〕		
重	スタートアップ支援事業費	197,548,405 円	県、国	1/2 (最大値)
	〔内 委託料	139,043,945 円〕		
	負担金	48,397,970 円〕		

第4次産業革命の進展等に伴う AI・ICT 人材の圧倒的な不足に対応するため、「ふじのくに ICT 人材確保・育成戦略」で掲げた4つの階層毎に、首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや県内大学と連携した人材育成講座等の施策を展開した。

また、令和5年9月に策定した「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、本県の経済成長の新たな原動力となる県内のスタートアップへの支援を戦略的に展開した。

a 「ふじのくに ICT 人材育成協議会」の設置・運営

産学官が連携して ICT 人材の確保・育成に向けた課題に対応するため、学識経験者等で構成する「ふじのくに ICT 人材育成協議会」を開催した。

<ふじのくに ICT 人材育成協議会>

区 分	氏 名	所属等
学識経験者	□□□□	静岡県立大学名誉教授 静岡県デジタル戦略顧問
	□□□□	静岡大学情報学部情報科学科教授
	□□□□	静岡県立大学経営情報学部経営情報学科教授
企業	□□□□	株式会社Geolocation Technology代表取締役社長
産業支援 機関	□□□□	一般社団法人IVI（インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ）企画統括
	□□□□	静岡県産業振興財団（ふじのくにICT人材育成プロデューサー）

b 「ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー」の設置

本県における ICT 人材の確保・育成に係る施策等を効果的かつ円滑に進めるため、県や関係団体、企業等に対し、AI や IoT などの先端技術導入に係る専門的な助言、指導等を行う「ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー」を1人設置した。

c 「TECH BEAT Shizuoka」の開催

県内企業と首都圏等の ICT スタートアップ企業との協業を促す商談会 TECH BEAT Shizuoka 2024 を対面で開催するとともに、年間プログラムを開催した。

区 分		開催実績
TECH BEAT Shizuoka 2024	日時	令和6年7月25日～27日
	開催場所	グランシップ(静岡市)
	スタートアップ企業の参加状況	139社
	入場者数	7,622人
	商談件数	642件
TECH BEAT Shizuoka 2024 の 振 り 返 り 会	日時	令和6年10月9日
	タイトル	TECH BEAT Shizuoka 2024 リターンズ～学びを行動に繋げるためには？～
	開催場所	オンライン開催
	参加者数	41人(リアルタイム視聴者数)
中 部 プ ロ グ ラ ム	日時	令和6年11月8日
	タイトル	「TECH BEAT Shizuoka 2024 AFTER BURNER #1: BIZ meets ARTs!」 ～アート思考で経営者脳を拡張・活性せよ!～
	開催場所	やどりぎホール(静岡市)
	参加者数	27人
東 部 プ ロ グ ラ ム	日時	令和6年11月29日
	タイトル	「TECH BEAT Shizuoka AFTER BURNER #2 ～オープンイノベーションことはじめ～」
	開催場所	加和太建設株式会社(三島市)
	参加者数	30人
西 部 プ ロ グ ラ ム	日時	令和7年1月28日
	タイトル	「TECH BEAT Shizuoka 2024 AFTER BURNER #3: DRAWING THE NEXT.」
	開催場所	FUSE(浜松市)
	参加者数	52人

d ICT 拠点形成に向けた支援

首都圏等の ICT 企業の県内進出を促進するため、事業所開設に係る経費を支援した。

<ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金>

区分	内容	実績
補助対象者	新たに県内に ICT 関連事業所(高度人材配置)を開設した企業	19 件
対象経費	賃借料、通信費、人件費、改修費	
補助期間	3年間(改修費は1回限り)	
補助率	1/2(交流拠点を整備した場合 2/3)	

e イノベーション拠点「SHIP」の運営

トップレベルの ICT 人材を育成、確保するとともに、異業種間の交流等によるオープンイノベーションを推進するため、イノベーション拠点 SHIP (SHizuoka Innovation Platform) を運営した。

<SHIP 概要>

区 分	概 要
開設日	令和 5 年 3 月 9 日
住 所	静岡市葵区呉服町 2-7-26（静専ビル 2F）
アクセス	J R 静岡駅 徒歩 8 分
面 積	202.27 m ²
会員数	2,803 人（令和 7 年 3 月末時点）
累計来場者数	15,097 人（令和 7 年 3 月末時点）
機 能	・大学等の講義や演習をオンラインで受講できる環境を整備 ・トップレベルの ICT 人材を育成するほか、コミュニティマネージャーによる事業者の相談受付、交流促進、ビジネスマッチング等の事業を展開 ・スタートアップ支援ワンストップ窓口（相談員 3 人配置）令和 5 年 12 月 18 日開設

<デジタル・イノベーション人材育成プログラム in 静岡>

（令和 6 年 8 月～令和 7 年 2 月）

区 分	内 容	受講者数
前期講義（12 回）	経営、マーケティング、事業創造 ほか	23 人
後期講義（7 回）	データマネジメント、セキュリティ、 AI、ブロックチェーン ほか	

<クロスイノベーションブートキャンプ>（令和 6 年 11 月 23 日）

区 分	概 要
内 容	前期講義で得た知識と受講生の知を組み合わせる新しいものを生み出すクロスイノベーションを体感するワークショップ
参加者数	21人

<課題解決ブートキャンプ>（令和 7 年 2 月 22 日）

区 分	概 要
内 容	ICT 領域をはじめ、経営学等を組み合わせたワークショップ
参加者数	32人

f 県内大学等と連携した ICT 講座の開催

県内企業の中核人材を育成するため、県内大学等との連携講座を開催した。

<静岡大学連携講座>【対面】

テーマ	レベル	コース	開催日	受講者数
データ分析 （自社のデータを 活用して課題解決 力を養う）	基礎編	基礎理論	7 月 12 日	17 人
		相関・検定	7 月 26 日	17 人
		回帰分析等	8 月 9 日	17 人
	応用編	離散選択モデル等	8 月 23 日	12 人

< 静岡県立大学連携講座 > 【対面】

テーマ	開催日	受講者数
機械学習入門	8 月 3 日	29 人
統計・データ分析講座 入門	10 月 5 日、12 日、19 日	16 人
Python プログラミング（初級）	11 月 16 日、23 日	18 人
Python プログラミング（中級）	12 月 7 日、14 日	17 人

< 沼津高専連携講座 > 【対面】

テーマ	開催日	受講者数
AI リテラシー	7 月 2 日	22 人
生成 AI の基礎と事例	7 月 16 日	22 人
ChatGPT とデモ体験講座	7 月 30 日	22 人
AI 導入プロジェクトの模擬体験	8 月 6 日	22 人

g DX（デジタルトランスフォーメーション）推進講座の開催

企業の DX を促進するため、経営者層と、DX 担当リーダーを対象とした講座を対面で開催した。

テーマ	開催日	受講者数
自社の DX のロードマップを描く	9 月 9 日、10 月 7 日、 11 月 18 日、2 月 17 日	5 人

h 社内高度 AI 人材育成講座の開催

AI を組み込んだ「システム・設備等」の試作品が作成可能な社内の高度人材の育成を行うことを目的に、オンライン及び対面で講座を開催した。

テーマ	開催日	受講者数
企業課題を解決する AI システムの企画立案	8 月 30 日、9 月 6 日、13 日、20 日、 27 日、10 月 4 日、11 日、18 日、25 日、 11 月 1 日、8 日、15 日、22 日、29 日、 12 月 6 日、13 日、20 日、1 月 10 日、17 日、23 日、24 日、31 日、2 月 7 日	20 人

i ジュニアプログラミングコンテストの開催

小中高生を対象にプログラミング作品を募集し、優秀作品を表彰するコンテストを開催した。

< 最終審査会・授与式 >

区 分	内容
日 時	令和 6 年 11 月 24 日
開催手法	オンライン及び対面
内 容	・最終審査プレゼンテーション（17 作品） ・入賞者へ賞状及び協賛品の授与
応募作品数	90 作品

j ジュニアプログラミングキャンプの開催

ジュニアプログラミングコンテストで優秀な成績を修めた中高校生を対象に、更なるスキルアップを目指すキャンプを実施した。

区 分	内 容
コース	・テキスト言語へのステップアップ ・3D空間コンテンツのオーサリング ・LLM生成AIアプリ開発勉強会
講 師	合同会社novita
参加者	14人
日程・場所	・オンライン開催 ・1月12日、1月13日、2月9日

k ジュニアプロコンコミュニティの形成

プログラミングコンテスト入賞者やキャンプ参加者など、ハイスキルな次世代人材のネットワークづくりに取り組んだ。

区 分	内 容
参加者	22人（中学生～大学生）
内 容	ICTに関連した勉強会や交流会、企業訪問の開催
活動実績	・11月16日 ビズフライト訪問 ・12月25日 クリスマス会 ・3月28日 キャンプ/コミュニティ納会

1 スタートアップ支援戦略の推進

令和5年9月に策定したスタートアップ支援戦略をフォローアップするため、「スタートアップ支援戦略推進委員会」を開催し、令和7年3月に「静岡県スタートアップ支援戦略2025」を公表した。

<戦略のポイント>

区 分	内 容
施策の方針	県内で新たなスタートアップを創出・育成する
	県外からスタートアップを呼び込むための環境を整備する
重点取組	結びつける施策に力を入れる (支援に結びつける、県内企業・自治体・投資家とのマッチング等)
	成功事例をつくり、ロールモデルを横展開する
戦略の4つの柱	創出 スタートアップを生み出す仕組みづくり
	育成 スタートアップへの出口を意識したノウハウ提供
	連携 スタートアップが集まるコミュニティの提供
	誘致 スタートアップを呼び込むための橋渡しと環境整備

m ピッチイベントの開催

県内外のスタートアップによる県内企業・金融機関向けピッチイベントを開催したほか、遠州8市1町の市町の首長等に向けたピッチイベントを開催した。

区 分	第4回	第5回	第6回 (県内市町向け)
日 時	令和6年9月27日	令和6年11月29日	令和7年1月31日
場 所	SHIP	加和太建設(株)	FUSE
登壇スタートアップ	5社	8社	6社
聴講者	29人(県内企業、行政、支援機関等)	30人(県内企業、行政、支援機関等)	遠州8市1町の首長、担当者等

n スタートアップ支援相談窓口の設置

イノベーション拠点「SHIP」にスタートアップからの様々な相談にワンストップで対応する相談窓口を設置した。

区 分	内 容
開 設 日	令和5年12月18日
設置場所	SHIP
業務内容	相談員3名を配置し、スタートアップからの様々な相談を受け、各種専門人材やスタートアップ支援拠点等に結びつけるとともに、支援に係る情報発信等を行う。
相談受付	SHIP への来所、電話又は専用 HP の受付フォームから申込
相談実績	359 件（令和7年3月31日時点）

o 「ふじのくに“SEA s”Startup Forum」の開催

スタートアップ支援に関わる様々なプレイヤーを結び、全県をカバーする総合的な支援体制を構築するため、スタートアップ支援ネットワーク「ふじのくに“SEA s”」の全体会を静岡市と浜松市で開催した。

＜ふじのくに“SEA s”Startup Forum im 静岡市＞

区 分	内 容
日 時	令和6年7月10日（水）午後4時から午後7時15分まで
場 所	クーポール会館（静岡市葵区）
参 加 者	ふじのくに“SEA s”会員企業等 計88名
主な内容	県スタートアップ関連事業紹介、ふじのくに“SEA s”活動紹介、基調講演（株式会社 Voicy 代表取締役 CEO □□□□氏）

＜ふじのくに“SEA s”Startup Forum im 浜松市＞

区 分	内 容
日 時	令和7年2月13日（木）午後4時から午後7時15分まで
場 所	オークラクトシティホテル浜松（浜松市中央区）
参 加 者	ふじのくに“SEA s”会員企業等 計105名
主な内容	県スタートアップ関連事業紹介、浜松市スタートアップ支援事業紹介 基調講演（The Breakthrough Company G0 代表取締役 CEO □□□□氏） トークセッション（知事、株Weill 代表取締役 □□□□氏、県フェロー □□□□氏、県フェロー □□□□氏）

p ビジネスプランコンテスト入賞者等に対する伴走支援

令和5年度に開催した、「静岡県主催スタートアップビジネスプランコンテスト WAVES」ファイナリスト10社に対して、コンテストのビジネスプランを実装していくためのフォローアップ（県内ステークホルダーとのマッチング、協業計画策定支援、実証事業実施の諸調整等）を行った。

区 分	内 容
概 要	令和5年度に開催した、ビジネスプランコンテスト「WAVES」の入賞者を中心に、ビジネスプランを実装していくためのフォローアップを行う。 例：県内企業・自治体等とのマッチング、協業計画策定支援、 実証事業実施の調整等
対 象	「WAVES」ファイナリスト10社

q ネクストイノベーター創出プロジェクトの実施

ビジネスプランのアイデアを持つ県内高校生に対し、起業を体感するプログラム（成功・失敗を体験できる場の提供）を実施した。

<プログラムの概要>

区 分	内 容
事業名	FuJI (Future Japan Innovator)
実施期間	令和6年8月～令和7年3月
対 象 者	県内に在住もしくは県内の高校に通学する高校生
対 象 数	・10チーム程度（個人又は3人までのチーム）を募集 ・14チーム（20人）を参加者に決定（応募数：21チーム・30人）

r 県内企業等との共創支援（インキュベート型・アクセラレート型）

県内で実証事業を行うスタートアップ等を対象に、メンターや県内企業とのマッチングにより事業創出・拡大を支援した。

<インキュベート型>

区 分	内 容
事業概要	県内外の創業期または創業直後のスタートアップ等が持つ県内の社会課題解決に資する優れたビジネスアイデアを募集し、県内での事業化の可能性検証等及びその支援を通じて事業の成長を強く後押しする。
対 象	県内に拠点を構え、新たな事業を行う意思のある県内外のスタートアップ（創業期・創業直後）またはスタートアップ型の起業を目指す者
採 択 者	・応募総数は41者 ・書類審査、面談審査を経てスタートアップ等10者を採択

<アクセラレート型>

区 分	内 容
事業概要	自社の課題解決に意欲がある県内企業と、共創アイデアを持ったスタートアップをマッチングし、実証実験を行う。
対 象	県内企業及び県内外の事業開発期のスタートアップ
採 択 者	県内企業・スタートアップをそれぞれ5者採択

s 首都圏スタートアップとの共創拠点の設置

東京都港区虎ノ門のCICTokyoに県職員が駐在し、首都圏スタートアップへの情報発信や県・市町・支援拠点・企業等とのマッチング調整や関連イベントに参加した。

<活動実績>

（単位：社・回）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
面談	16	25	20	29	25	19	32	23	24	31	244
調整	1	1	2	1	4	1	0	2	2	2	16
イベント	10	16	3	10	12	18	9	11	21	20	130

(2)「新たな技術による生産性の向上」

ア 中小企業デジタル技術導入促進事業費	26,574,146 円
{ 内 委託料 10,208,596 円 補助金 1,933,000 円 }	

(ア) 中小企業への IoT 活用促進

産学官の連携により、「見える化」「遠隔化」などの IoT 技術の実装を促進し、ビッグデータとデジタル技術を駆使した産業活動の実現に寄与する「静岡県 IoT 導入推進コンソーシアム」を中心とした普及、研究活動を行ったほか、工業技術研究所に設置した「静岡県 IoT 推進ラボ」において、最新 IoT 機器の展示やセミナー等を実施した。

a 「静岡県 IoT 導入推進コンソーシアム」の運営

区分	内容
IoT 大学連携講座	・座学講座（令和 6 年 6 月 7 日 講師：静岡大学教授、理工科大教授） ・実習講座（静岡：令和 6 年 7 月 5 日、浜松：令和 6 年 9 月 13 日、沼津：令和 6 年 10 月 11 日） ・成果発表（静岡：令和 6 年 10 月 25 日、浜松：令和 7 年 1 月 21 日、沼津：令和 7 年 2 月 13 日）
デジタル技術獲得講座	○物流業向け ・講座、演習 令和 6 年 12 月 13 日 ・発表 令和 7 年 2 月 28 日 ○一次産業向け ・講座 令和 6 年 9 月 6 日 ・演習 令和 6 年 10 月 23 日 ・発表 令和 7 年 1 月 31 日
IoT 導入診断アドバイザーによる伴走支援	・アドバイザー登録（5 人登録） ・製造現場への IoT 導入のための相談及び提案（17 社 28 回支援）
IoT コンソーシアム運営	・「Fujinokuni Digital's Day」にて「コンソーシアムコーナー」を設置（令和 6 年 7 月 25 日、26 日、27 日） ・「産業振興フェア in いわた」にて「IoT 展示コーナー」を設置（令和 6 年 11 月 8 日、9 日） ・総会・セミナー（令和 7 年 3 月 17 日）

b 「静岡県 IoT 推進ラボ」の運営

県内の中小企業の IoT 導入支援拠点となる「静岡県 IoT 推進ラボ」を運営した。中小企業が最新の IoT 機器を体験する機会を提供するため、出展企業の協力のもと、11 月に展示機器を更新した。

<令和 6 年度見学者実績>

(単位：社・人)

区分	企業	金融機関	マスコミ	団体	研究機関	官公庁	学校	計
法人数	53	0	1	12	0	14	6	86
人数	721	0	1	65	0	52	92	931

<実習・セミナーの開催>

開催日	内 容	人数
6月7日	第1部「IoT 環境構築のための技術知識講座」(大学連携講座)	51人
7月2日	ロボットアーム導入体験会	8人
7月5日	第2部「わかりやすい IoT を用いた現場実装講座」 in 静岡 (大学連携講座)	10人
8月27日	R F I D活用 基礎セミナー	10人
9月13日	第2部「わかりやすい IoT を用いた現場実装講座」 in 浜松 (大学連携講座)	10人
10月11日	第2部「わかりやすい IoT を用いた現場実装講座」 in 沼津 (大学連携講座)	5人
10月23日	デジタル技術獲得講座 (1次産業編)	7人
10月25日	実装成果発表会 in 静岡 (大学連携講座)	10人
11月26日	IoT の最新動向セミナー	11人
1月21日	実装成果発表会 in 浜松 (大学連携講座)	14人
1月31日	デジタル技術獲得講座 (一次産業) 成果発表会	5人
2月13日	実装成果発表会 in 沼津 (大学連携講座)	5人

(合計：146人)

(イ) 中小企業へのロボット導入促進

中小企業へのロボット導入を促進し、労働生産性を向上させるため、「ふじのくにロボット技術アドバイザー」を配置するとともに、ロボット等の実機展示を行い、県内企業と県内ロボットベンダーとのマッチング支援を行った。

a 「ふじのくにロボット技術アドバイザー」の配置

中小企業の製造現場を巡回訪問し、ロボット導入に関する相談や提案、システムインテグレータへの橋渡しを行う「ふじのくにロボット技術アドバイザー」を配置した。

<ふじのくにロボット技術アドバイザー>

区分	西部	中部
アドバイザー	□□□□氏	□□□□氏
活動拠点	浜松工業技術支援センター	工業技術研究所
訪問実績	51件、31社	77件、30社

b 中小企業の人手不足の課題解決を提案するため、IoT やロボット等のデジタル技術の導入が未検討や検討中の企業に向けて、最新機器の展示やセミナー等を実施した。

日 時	令和6年7月25日(木)、26日(金)、27日(土)
会 場	グランシップ6階 展示ギャラリー3
出展企業	6社+SIER 協会ブース、県ブース
来場者	計488人
セミナー	「動画と事例からみるロボット活用のポイント」 一般社団法人 日本ロボットシステムインテグレータ協会 専務理事 □□□□ 7月26日(金) 15:30-15:55 11F会議ホール風

c 作業自動化機器導入実証事業への支援

中小企業者の労働生産性の向上を図るため、作業自動化機器の導入を促進するための実証や費用対効果の算出などの調査(シミュレーション)に係る取組を4件支援した。

区分	内容	実績
補助対象者	中小企業者、中小企業等協同組合等 (製造業、物流業、1次産業又はその関係団体に限る。)	4件
対象経費	導入実証・事業化可能性調査事業	
補助率	1/2(限度額50万円)	

イ 成長産業販路開拓等事業費助成

39,143,749円 県

[内 補助金 36,238,343円]

(ア) 成長産業販路開拓(ロボット)

a ロボット中核人材育成講座

中小ものづくり企業に向けたセミナーを開催し、県内中小企業のロボット産業への参入促進を図った。

・ロボット産業参入促進セミナー

日 時	令和6年12月12日(木) 13:30~16:30
場 所	グランシップ6階 交流ホール(静岡市駿河区)
参加者	66名

・工場見学

日 時	令和6年10月25日(金) 12:30~16:40
場 所	ヤマハ発動機(株) ロボティクス事業部(浜松市中央区)
参加者	43名

b ロボットメーカーとのビジネスマッチング支援

県内企業に対し、ロボットメーカーの技術者との情報交換や新技術の提案の機会を提供し、新たな販路開拓を支援した。

項 目	ビジネスマッチング in 三菱電機(株) 名古屋製作所
開催場所	三菱電機(株) 名古屋製作所(名古屋市東区矢田南)
対象企業	静岡県内に生産拠点または研究拠点を有し、自社の固有技術を活用して、ロボット産業に関連する技術分野における新技術・新製品を提案する企業等
開催日	令和6年12月23日(月)12:15~15:15
出展企業	13社19提案
参加者	78人

c ロボット関連展示会への出展支援

県内ロボット開発企業に全国規模のロボット展示会への出展支援を行うことで、県内中小企業が保有するロボット関連技術の情報発信を行い、事業化の促進と販路拡大を図った。

展示会名	Japan Robot Week 2024
開催場所	東京ビッグサイト
開催日	令和6年9月18日～20日
出展企業	県内5企業＋県ブース
来場者数	43,271人

(3)「県外からの新たな企業の誘致推進」

ア ICT人材の確保・育成

(ア) 重	ふじのくに ICT 人材育成事業費（再掲）	123,360,670 円	国 1/2（最大値）
	〔 内 委託料	74,764,649 円	
	補助金	47,639,109 円	

コロナ禍における首都圏等の ICT 企業の地方移転の動きを背景に、県内への ICT 企業誘致を促進するため、県・市町を主なメンバーとする「ICT 企業誘致タスクフォース」で ICT 企業誘致マニュアルの再周知等を行った。

<ICT 企業誘致タスクフォース>

・タスクフォースの概要

区 分	内 容
ターゲットとなる企業	首都圏等の ICT 企業等
メンバー	静岡県：産業イノベーション推進課、総合政策課、東京事務所 等 市 町：県内参加市町（31 市町） オブザーバー：国、金融機関、産業支援機関、教育機関 等 （必要に応じて参画を打診）

・市町担当職員向け説明会（令和7年3月18日）

参加者	市町担当職員（15 市町）※オンライン開催、アーカイブ配信あり
内 容	令和7年度スタートアップ支援事業の説明及び ICT 企業誘致マニュアル等の再周知

(4)「先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携」

ア 重	産業成長戦略推進事業費	8,227,618 円	県
	〔 内 委託料	8,227,618 円	

企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」や、県内企業の技術情報 Web サイト「テクノロジー静岡」の運営を通じて、本県の新たな産業創出を支援する「オープンイノベーション静岡」の取組を進めた。

[オープンイノベーション静岡の主な取組]

項目	時期	主な内容
県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の活用促進	令和6年4月 ～ 令和7年3月	本県の多彩な産業を支える地域企業の優れた技術情報等をデータベース化し、新たな製品や技術の開発に取り組む企業とのマッチングを支援するため、企業訪問や電子媒体等による周知により「テクノロジー静岡」の活用を促進
企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の運営	令和6年4月 ～ 令和7年3月	県内で新たな事業に取り組む企業に対し、国、県等の支援情報や、困りごとや協業の相談等様々なメンバーとの交流の場をオンライン上で提供
技術情報交流会の開催	令和7年2月	「テクノロジー静岡」掲載企業同士の交流を促進し、新たな協業のきっかけづくりや人的ネットワーク形成を目的とした技術情報交流会を開催

(5) 特許や商標などの知的財産の積極的な活用

ア 産学官技術交流促進事業費 24,132,660 円 県
〔 内 委託料 23,893,000 円 〕

技術コーディネーターを配置し、中小企業等の技術相談等への対応及び産学官連携促進の支援に関する業務を(公財)静岡県産業振興財団に委託した。

イ 知的財産活用促進事業費 11,360,751 円 県
〔 内 委託料 11,290,841 円 〕

企業が保有する未利用特許等の流通促進のため、特許流通アドバイザーによる県内中小企業への技術移転業務を、(一社)静岡県発明協会に委託した。

(6) 産業を牽引する研究開発の推進

ア 新成長戦略研究等による研究機能強化

(ア) 重 新成長戦略研究費 176,967,090 円 県
〔 内 委託料 31,064,716 円
工事請負費 391,380 円 〕

本県産業の成長に貢献するため、大学や民間企業等と連携して11課題(新規3、継続8)の新成長戦略研究に取り組んだ。実施に当たっては、有識者による客観的評価を徹底し、評価結果を踏まえて効率的・効果的に研究を進めた。

また、新成長戦略研究以外に、緊急的な政策課題に対応する4課題の研究、及び研究所の研究領域拡大にチャレンジする5課題の研究を実施した。

<新規課題（３課題）>

研究課題名（研究期間）	研究概要	中核及び連携機関
流通・消費ニーズに対応！ DXを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築（R6～R8）	花き類の需要期への出荷調整技術、野菜類の高精度な出荷予測情報を市場に提供するシステムの開発	農林技術研究所、農芸振興課、農林事務所、静岡経済連、静岡県花卉園芸組合連合会、県内 JA、民間企業
未利用茶葉等の多用途加工技術の開発（R6～R8）	未利用茶葉等に含まれる機能性成分（ポリフェノール、GABA 等）や有用成分（タンパク、食物繊維等）を活かす茶や食品素材等の商品化に対応した茶の加工法の開発	農林技術研究所、お茶振興課、工業技術研究所、ChaOI 機構
浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発（R6～R8）	ノコギリガザミの量産実証施設を活用した種苗安定量産技術及び AI を活用した自動給餌ユニットや脱皮の制御による養殖技術の開発	水産・海洋技術研究所、水産資源課、静岡県温水利用研究センター、MaOI 機構、早稲田大学、民間企業

<継続課題（８課題）>

研究課題名（研究期間）	研究概要	中核及び連携機関
気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化（R 2～R 6）	品質向上と規模拡大が期待できる超晩生温州みかんの早期普及に向けた生育特性の解明及び温州みかんの高品質安定生産技術の開発	農林技術研究所、農芸振興課、産業総合技術研究所、県経済農業協同組合連合会等
チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に受けた「スマート育種」システムの構築（R 4～R 8）	消費者ニーズに沿った品種の早期育成のため、ゲノム情報等のビッグデータ解析による「スマート育種」システムの開発	農林技術研究所、農業戦略課、お茶振興課、静岡大学、AOI 機構、ChaOI 機構
カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発～早生樹による荒廃農地等の活用～（R 4～R 6）	脱炭素化社会の実現に貢献する「早生樹」の活用のため、早生樹の選定と育林技術開発及び増殖技術の開発	農林技術研究所、森林整備課、中日本合板工業組合、静岡大学、民間企業
設備、モノ、ヒトの統合的データ分析による生産性の効率化（R 4～R 6）	設備だけでなく「モノ」や「ヒト」の状態を把握し、生産工程全体を最適化するため、IoT 導入と最適化の概念検証を行う最適化シミュレーションの開発	工業技術研究所、産業イノベーション推進課、産業技術総合研究所
温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発（R 5～R 9）	経営体減少や高齢化に対応した温州ミカン産地の持続的発展のため、超省力的で超多収が可能な片面結実栽培法を確立するとともに、農薬使用量の抑制技術や無人化技術を開発	農林技術研究所、農芸振興課、農林事務所、農業・食品産業技術総合研究機構、静岡大学、農林環境専門職大学、JA 静岡経済連、民間企業
温室効果ガス（GHG）の放出を抑制する家畜管理技術の開発（R 5～R 7）	畜産分野での温室効果ガスの削減を図り、県産畜産物のブランド価値を向上するため、本県独自の削減技術を開発	畜産技術研究所、畜産振興課、麻布大学、農林事務所、家畜保健衛生所、民間企業

研究課題名（研究期間）	研究概要	中核及び連携機関
養豚産業継続を支える種豚の遺伝資源保存技術の確立（R 5～R 7）	地震等の大規模災害や豚熱等の伝染病から優良種豚や希少品種の遺伝資源を守り、被災後に種豚場の早期復帰を可能にするため、遺伝資源である受精卵の効率的な保存技術を開発	畜産技術研究所、畜産振興課、麻布大学、実験動物中央研究所、民間企業
金属 3D プリントを活用したものづくり支援のための積層造形技術開発（R 5～R 7）	県内企業における金属 3D プリントの活用促進のため、材料開発や物性評価等の積層造形技術を開発	工業技術研究所、新産業集積課、静岡大学、浜松技術専門校、次世代自動車センター浜松、民間企業

< 政策課題指定枠（４課題） >

（単位：千円）

分野会	研究課題	提案課 研究所・センター	予算 (R6)	予算 (R7)
農林・畜産・農地	茶の J-クレジット制度の実装に向けた茶園炭素収支量等の解明（R5～R6）	お茶振興課 茶業研究センター	2,000	—
農林・畜産・農地	D X を活用したスマート養豚の構築（R6～R7）	畜産振興課 中小家畜研究センター	3,500	1,500
工業	しずおか木製家具復興のための県産広葉樹活用技術の開発（R6～R7）	地域産業課 工業技術研究所	2,500	1,500
農林・畜産・農地	地域有機質資源の肥料化による循環システムの構築（R6～R7）	食と農の振興課 農林技術研究所	2,000	1,000

< 職員提案型チャレンジ研究（５課題） >

（単位：千円）

研究所	提案課題	支援金目標額	資金募集結果
環境衛生科学研究所	大切な人を救う「抗がん剤」を創りたい！	1,500	1,802
工業技術研究所 沼津工業技術支援センター	新しい静岡酵母を開発して吟醸香豊かな静岡県産清酒を国内外に届けたい！	1,000	1,993
工業技術研究所	目指せ！駿河湾の海藻でアレルギー改善！	1,000	1,191
水産・海洋技術研究所	皆様の好みに合わせたニジマスを作ります！静岡県産ニジマスの「おいしさ事典」をつくる	1,000	500
農林技術研究所 果樹研究センター	7月に収穫できる食味の優れた「極早生ナシ」を皆様に届けたい！	1,000	388
合計		5,500	5,874

(イ) 研究環境整備事業費

4,176,312 円 県

a 知的財産権の取得

各研究所の研究成果である発明のうち、技術移転が見込まれるものについては、特許を出願し権利化に努めるとともに、特許の実施許諾により産業界への技術移転を促進した。

<特許の出願・登録等件数（保有数：令和7年3月31日現在）> (単位：件)

区 分	環衛研	工技研	農技研	畜技研	水技研	合計
出願数	0	0	2	0	0	2
海外	0	0	0	0	0	0
登録数	0	1	1	0	0	2
海外	0	0	0	0	0	0
保有数	登録済	0	27	13	1	49
	海外	0	9	0	0	9
	出願中	0	5	8	4	18
	海外	0	4	1	0	5
許諾契約件数	0	14	10	0	2	26

b 有識者の知見の活用

研究を効率的・効果的に実施するため、有識者で組織する静岡県試験研究機関外部評価委員会による事前・中間・事後評価、追跡調査及び現地指導を実施した。

<新成長戦略研究の評価等>

開催日	評価内容
令和6年9月9日	研究事前評価
令和6年12月16日	研究追跡調査報告会
令和7年1月20日、2月17日	研究中間・事後評価

<新成長戦略研究の現地指導（全11課題に関する指導・助言）>

農林技術研究所	畜産技術研究所	水産・海洋技術研究所	工業技術研究所
果樹：7月12日 森林：7月19日 本所：10月31日 11月7日	本所：10月25日	本所：11月19日	本所：7月18日 浜松：11月11日

c 研究員の資質向上

(a) 研修派遣

先端的・革新的技術の習得などを通じて研究員の資質向上を図るため、各研究所の研究員4人を農林水産技術会議等が主催する研修に派遣した。

(b) 交流会の開催

研究員の資質向上と人的ネットワークの拡大を図るため、研究員の交流会を開催し、静岡県試験研究高度化推進顧問を交え、意見交換を実施した。

開催日	開催場所	内容
令和6年7月3日	県庁	新任研究員の情報交換、先輩研究員との意見交換

d 研究成果の情報発信

前年度の研究成果のうち、特に顕著な成果を試験研究 10 大トピックスとしてホームページや刊行物を通じて情報発信した。

区分	内容
農林技術研究所	多様化するニーズに応えるチャ新品種「しずゆたか」、「ゆめすみか」を育成
	春先に出荷可能な温州みかん「春しずか」の品種登録・苗木供給開始
	10 月から出荷可能なイチゴの超促成作型の開発
畜産技術研究所	環境と豚にやさしい暑熱対策技術の開発
水産・海洋技術研究所	プレバイオティクス（腸内環境改善）で養殖ウナギの感染症の予防と成長促進
	ブルーカーボン量の推定に必要な海藻の面積の簡易測定技術の開発
工業技術研究所	自動車から路面へピクトグラムを投影する装置を県内企業と共同開発
	遠州の廃棄繊維を利用したリサイクル紙の開発
	デジタルものづくりの支援拠点を開設
環境衛生科学研究所	服薬補助を目的とした食品が医薬品の溶出性に与える影響を解明

e 外部研究機関等との連携

連携協定を結ぶ国立大学法人静岡大学大学院の学生 1 人を農林技術研究所に受け入れ、次世代を担う研究員の育成と大学との交流促進に取り組んだ。

(7)「創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援」

ア 重 地域創業支援事業費助成 68,807,964 円 国 1/2 (最大値)
(内 補助金 68,807,964 円)

創業支援の中核的支援機関である(公財)静岡県産業振興財団が行う創業環境向上支援事業及び地域創生起業支援事業に助成した。

(ア) 創業環境向上支援事業

創業を希望する者が創業しやすい環境を整えるため、市町等支援事業及び成長支援事業を実施した。

<市町等支援事業>

区 分	内 容
創業支援機関ネットワーク会議	市町、商工団体、金融機関等の創業支援機関の情報連絡会議 1 回 (オンライン)
創業支援担当者向け研修	基礎研修 2 回 (参加者数 64 人) 応用研修 2 回 (参加者数 50 人)
市町等個別支援	創業セミナー・創業相談会の実施方法に関するアドバイス等 支援回数 延べ 66 回 (商工団体等 28 件、市町 10 件(実件数))
情報提供事業	メールマガジン等により創業支援施策情報等を提供 24 回

<成長支援事業>

区 分		内 容		参加者数
創業スキルアップサロン	業種別講習会 4回	1回目	先輩経営者の成功と失敗から知る「ビジネスの継続」に必要なこと	4人
		2回目		4人
		3回目		5人
		4回目		2人
	メンターサロン 4回	1回目	(株)イシダテック 代表取締役 □□□□氏 中小企業診断士 □□□□氏	4人
		2回目	(株)スマートステイ 代表取締役 □□□□氏 中小企業診断士 □□□□氏	4人
		3回目	(株)filments 代表取締役 □□□□氏 中小企業診断士 □□□□氏	5人
		4回目	(株)イシダテック 代表取締役 □□□□氏 中小企業診断士 □□□□氏	3人

(イ) 地域創生起業支援事業

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業家に対して助成した。

交付件数	補助率・限度額	起業事例
30件	補助率 1/2 限度額 200万円	デジタルツイン技術を活用した倉庫管理システムの提供 地域の食材を使用した飲食店の開業 学校と連携した放課後等デイサービスの運営 他

イ スタートアップ支援事業費（再掲） 197,548,405円 県、国 1/2(最大値)

(内 委託料 139,043,945円)
 負担金 48,397,970円

(ア) 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

大学発ベンチャーを継続的に創出できる体制を構築・強化するとともに、大学発ベンチャーの事業化を加速するため、試作品の製作や市場テスト等に係る経費を助成した。

a 体制構築・強化（静岡県内大学発ベンチャー支援協議会）

区 分	内 容
構成員	行政・産業支援機関：県、(公財)静岡県産業振興財団 県内大学等：静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学、光産業創成大学院大学、東海大学、静岡理工科大学、沼津工業高等専門学校 オブザーバー：(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム ※R6.4～参加（9大学） 国立遺伝学研究所、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学、 静岡県立農林環境専門職大学、静岡英和学院大学、静岡産業大学、 静岡福祉大学、常葉大学、浜松学院大学
活動実績	大学等が保有するシーズの発掘及び起業プランの策定支援 大学発ベンチャーの支援に係る各種調査 大学発ベンチャーへの支援の充実を図るために必要な事業 他

b 発掘・育成

区 分	内 容
共同創業型大学発ベンチャーの誘発	県内企業と大学研究室等の共同創業によるベンチャー創出を図るため、(公財)静岡県産業振興財団にコーディネーター2人を配置し、マッチング会等を実施
有望シーズ発掘 起業化支援	上記コーディネーターによるシーズ発掘・起業化に向けたフォローアップのほか、大学発ベンチャーの発掘・育成を行う民間アクセラレーターのプログラムに対して地域開発パートナーとして参画

c トップランナーの創出

区 分	内 容
事業化支援	補助率 10/10、限度額 500 万円、交付件数 1 件 事業内容 創業初期の大学発ベンチャーが行う製品・技術の概念実証、試作品製作や市場テスト等に係る経費の助成
伴走支援	民間アクセラレーターによる事業化の加速に係る伴走支援

(イ) 創業者育成施設維持管理

創業者や創業間もない企業の事業活動を支援するため、研究開発・事業活動の場として利用できる施設を安価で提供するとともに、県工業技術支援センターが技術面をサポートした。

(令和7年3月31日現在)

名 称	場 所	室数	入居室数
浜松都田インキュベーションセンター	浜松工業技術支援センター内	10	3
沼津インキュベーションセンター	沼津工業技術支援センター内	10	7
富士インキュベーションセンター	富士工業技術支援センター内	10	3
計3か所		30	13

ウ 静岡県ニュービジネス協議会事業費助成 2,430,000 円 県
(内 補助金 2,430,000 円)

ニュービジネスの創出を図るため、普及啓発事業や情報交換事業などを行う(一社)静岡県ニュービジネス協議会に助成した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	ICT人材を確保している企業の割合	48.0% (2021年度)	48.0% (2021年度)	55.2% (2022年度)	55.8% (2023年度)	55.8% (2024年度)	58%
活動 指標	TECH BEAT Shizuoka における商談件数	413 件	191 件	327 件	337 件	642 件	毎年度 420 件
活動 指標	IoT 大学連携講座による IoT 実装件数	6 件	17 件	21 件	25 件	22 件	毎年度 18 件
活動 指標	ICT 企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	—	—	32 件	77 件 (2022～ 2023 度)	93 件 (2022～ 2024 度)	累計 80 件 (2022～ 2025 年度)
成果 指標	先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	12 件 (2022年度)	—	12 件	15 件 (2022～ 2023 度)	20 件 (2022～ 2024 度)	累計 16 件 (2022～ 2025 度)
活動 指標	先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等支援件数	17 件 (2020 年度)	41 件	54 件	52 件	31 件	毎年度 36 件
活動 指標	新成長戦略研究の実用化割合	77.8%	100%	100%	85.7%	100%	毎年度 80%
活動 指標	特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	70 件	79 件	75 件	76 件	73 件	毎年度 70 件 (2022～ 2025 年度)
成果 指標	市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	1,330 人 (2019 年)	1,384 人 (2020 年)	1,405 人 (2021 年)	1,530 人 (2022 年)	1,655 人 (2023 年)	1,690 人
活動 指標	市町創業支援等事業計画に基づく支援件数	8,518 件 (2019 年)	7,085 件 (2020 年)	8,776 件 (2021 年)	9,752 件 (2022 年)	11,044 件 (2023 年)	10,800 件
活動 指標	大学発ベンチャー企業支援件数	累計 24 件 (2019～ 2020 年度)	16 件	16 件	31 件 (2022～ 2023 度)	42 件 (2022～ 2024 度)	累計 50 件 (2022～ 2025 年度)

ア ICT人材の確保・育成

首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチング、県内大学等と連携した人材育成講座の開設等、「ふじのくに ICT 人材確保・育成戦略」に沿った施策を進めるなど、着実に取り組んでいる。また、令和5年9月に策定した「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、スタートアップ支援相談窓口やスタートアップ支援ネットワーク「ふじのくに“SEAs”」の活動を進めるほか、「ネクストイノベーター創出プロジェクト」や「県内企業との共創支援」などの施策に取り組んでいる。

イ 新たな技術による生産性の向上

静岡県 IoT 導入推進コンソーシアムの活動を通じ、IoT 導入診断アドバイザーの派遣による IoT 技術の導入推進をしたほか、静岡大学や工業技術研究所等と連携し、「IoT 大学連携講座」を静岡・浜松・沼津の3地域で開催し、合計22件の現場実装を実現し、目標（18件）を上回る成果を上げた。一次産業・物流業向けにはデジタル技術獲得講座を実施し、分野拡大の基盤整備に着手した。

また、中小企業へのロボット導入についても、ふじのくにロボット技術アドバイザーの派遣や実機展示イベントを開催し、ベンダー企業とのマッチングを図ることでロボット導入を推進した。

ウ 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

「先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等支援件数」は、関係者を集めた会議をオンラインで2回、実地で2回開催し、コーディネーター間の意見交換や交流を図ったが、31件と目標値を下回った。

エ 産業を牽引する研究開発の推進

大学や民間企業と連携した新成長戦略研究に取り組み、活動指標である新成長戦略研究の実用化割合は目標値を達成することができた。研究環境整備では、知的財産権の取得により産業界への技術移転を促進したほか、有識者による評価を実施し、研究を効率的・効果的に進めた。

オ 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

「創業支援等事業計画認定市町数」は34市町と、県全体で創業を支援する環境は整っており、地域密着型の創業をサポートする市町や商工団体、金融機関の担当者向けの創業支援に関する研修などに取り組んだ。また、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型））を活用し、地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促進するとともに、大学発ベンチャーを継続的に創出するため、県と民間のアクセラレーターやコーディネーターが協力して、県内理工系大学の技術・研究シーズの掘り起こしを進めた。

(2) 課題

ア ICT人材の確保・育成

急速に社会経済が変化する中で、新たな価値の創造や生産性の向上を図るため、産業界のニーズを踏まえた ICT 人材の確保・育成の取組強化などが必要である。

また、スタートアップ型企業を生み出すとともに、成長を目指してスタートアップが活躍できるよう、産学官金の連携によるコミュニティが形成される地域となる必要がある。

イ 新たな技術による生産性の向上

IoT 大学連携講座による現場実装件数は目標を上回ったものの、実装後の成果の定着や、より高度な活用による生産性向上には引き続き支援が必要である。また、AI の活用を促進するため、AI の導入に対する企業側の理解促進や、導入に向けた具体的な支援メニューの整備が課題である。

ロボット導入支援については、導入ニーズを持つ企業の掘り起こしや、関係団体との連携強化が必要である。

ウ 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携については、オンラインを活用した支援の仕組みを構築しているが、製品開発や協業等の創出に向けて認知度向上やオンライン上での活動を活性化させることが課題である。

エ 産業を牽引する研究開発の推進

社会変化に伴う新たな課題を解決するため、イノベーションを促進する研究開発、地域産業の持続的発展を支える技術支援、安全・安心な県民生活に貢献する調査研究を推進する必要がある。また、試験研究を支える環境整備として、人材育成や外部資金の確保が課題である。

オ 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

創業希望者が創業しやすい環境とするため、市町、商工団体等の支援体制を一層強化する必要がある。また、大学発ベンチャーの発掘・育成については、理工系以外の大学を含め、産学官による支援組織を持続可能な体制に強化する必要がある。

(3) 改善

ア ICT人材の確保・育成

「ふじのくに ICT 人材確保・育成戦略」に基づく ICT 人材の確保・育成の取組をより一層加速化するとともに、SHIP を活用したトップレベルの ICT 人材育成の取組等を強化していく。

さらに、令和 7 年 3 月に公表した「静岡県スタートアップ支援戦略 2025」に基づき県内で新たなスタートアップを創出・育成するとともに、県外からスタートアップを呼び込むための取組を展開していく。

イ 新たな技術による生産性の向上

IoT 大学連携講座を継続しつつ、AI・IoT 導入診断アドバイザーの現場支援体制の強化とベンダー企業とのマッチング支援を推進する。また、AI の導入についても県内企業への普及を促進し、さらなる生産性向上を支援する。

ロボット導入推進については、費用対効果分析等の導入前の実証補助金の利用促進に向け、具体事例の紹介や相談窓口の周知を強化する。加えて、ロボット導入の裾野拡大に向けては、ホームページ等の情報発信を通じて各市町や商工会議所等の産業支援機関との連携を図り、企業の掘り起こしからマッチングまでを一体的に支援する体制を構築する。

ウ 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携については、コーディネーター等を構成員とした連携会議の開催や、企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の活用を促進していく。引き続き、SHIP との連携を図り、新たな協業の創出に取り組んでいく。

エ 産業を牽引する研究開発の推進

財政状況が厳しい中、外部資金の活用は喫緊の課題であることから、各研究所の状況に応じて、チャレンジ研究の改善策について検討していく。さらには、「静岡県の試験研究機関に係る基本戦略」の改定に合わせて、より社会環境のニーズに合ったものになるよう、新成長戦略研究の仕組みと進め方についても、見直しを図っていく。

オ 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

創業環境の一層の向上を図るため、市町・商工団体等の職員に対して、より高度な支援策や手法に関する研修等を充実させていく。また、大学発ベンチャーの発掘・育成については、支援組織である「静岡県内大学発ベンチャー支援協議会」に、令和6年4月から新たに文系を含む9大学が加わり、新体制での効果的な事業を展開していく。

Ⅱ 新産業集積課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

目 標…本県の「場の力」の活用や、D Xの促進により、本県経済を主導するリーディング産業を育成する。

施 策 リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）

- 取 組 ファルマバレープロジェクトの推進
- 取 組 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進
- 取 組 M a O I プロジェクトの推進
- 取 組 フォトンバレープロジェクトの推進
- 取 組 自動車産業における電動化・デジタル化の推進
- 取 組 ふじのくにCNFプロジェクトの推進
- 取 組 次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援

政策の柱…リーディングセクターによる経済の牽引

目 標…新たな変革の時代において、本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進する。

施 策 リーディングセクターによる経済の牽引

- 取 組 医薬品・医療機器産業の基盤強化
- 取 組 フーズ・ヘルスケア産業における新製品・サービスの開発促進
- 取 組 光・電子技術の活用促進
- 取 組 自動車産業における電動化・デジタル化の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「ファルマバレープロジェクトの推進」

ア 重	ファルマバレープロジェクト推進事業費	260,642,219円	県
		〔 内 委託料 6,994,042円 〕	
		〔 補助金 190,419,358円 〕	
	医療田園都市構想推進事業費	21,892,957円	県
		〔 内 補助金 21,409,557円 〕	
	リーディング産業育成事業費助成（うちファルマバレープロジェクト分）	21,727,168円	県
		〔 内 補助金 21,727,168円 〕	

（ア）富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進事業

「ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画」に基づき、事業の中核支援機関である（公財）ふじのくに医療城下町推進機構「ファルマバレーセンター」の管理運営費や活動費等に対し助成した。

また、「ふじのくに先端医療総合特区」や医療健康産業政策で連携する山梨県との取組では、企業見学、医療・ヘルスケアスタートアップ等とのマッチングなどにより、両県共同研究開発による製品化を促進した。

（イ）富士山麓ビジネスマッチング促進事業

富士山麓地域の12市町との協働により、ファルマバレープロジェクトにおける産学官金連携から創出される製品化シーズと地域企業の技術とのビジネスマッチングをファルマバレーセンターが促進した。

（ウ）創薬探索研究事業

ファルマバレーセンター、県立大学創薬探索センター、環境衛生科学研究所が協力して創薬探索研究を実施した。

区 分	内 容
ファルマバレーセンター	約12万個（累計）の化合物を収集 大学等との共同研究の調整
県立大学創薬探索センター	がん、自己免疫疾患等を主要テーマにした評価法・分析法の研究 及びスクリーニングの実施
環境衛生科学研究所	化合物ライブラリーの整備（化合物データベース化、リファレンスライブラリーの作成） 候補化合物等の合成

（エ）健康長寿・自立支援プロジェクト

介護・自立支援機器等の研究開発を行う県内中小企業に対し助成したほか、20年後の住まいを考える共同研究の場として、令和2年度に整備したファルマモデルルーム「自立のための3歩の住まい」の社会実装化に向け、県内の製造、建築、介護などの事業者からなる静岡コンソーシアムを立ち上げた。

<ファルマモデルルーム「自立のための 3 歩の住まい」見学者の状況>

区 分	内 容
見学期間	令和3年3月8日（開所）から令和7年3月31日 ※緊急事態宣言、まん延防止等重点措置により見学を中止した期間は除く
見学者数	1,816人

<自立支援・介護支援機器等開発助成>

区 分	内 容
補助対象	高齢者等の自立やQOL（生活の質）の向上、介護者の負担軽減、その他介護現場の課題解決等に資する新たな製品の実用化に向けた事業
補助率等	一般枠 補助率：1/2 上限額：300万円 モデルルーム枠 補助率：2/3 上限額：400万円
助成実績	3件

イ 静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費

66,084,142円 県

内 委託料	57,818,548円
工事請負費	8,057,500円

指定管理者である（公財）ふじのくに医療城下町推進機構を通じ、施設の管理運営を行うとともに、電気・水道の子メーター更新工事を行った。

<施設概要>

（令和6年度末現在）

区 分	内 容
所在地	駿東郡長泉町下長窪1002-1
構造・規模	鉄筋コンクリート造3階、鉄骨造 敷地面積：約43,000㎡、延床面積：約17,000㎡ 平成28年3月に一部開所、平成28年9月に全部開所
入居企業	テルモ(株)MEセンター、東海部品工業(株)ほか10社

施設の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（円）	利用料金制
令和3.4.1～令和8.3.31	令和6年度 57,818,548	採用

2 施設の利用状況

(令和6年度)

利用状況 年度		(施設名:静岡県医療健康産業研究開発センター)会議室・ホール等					
		開館日数 (A)	室 数 (B)	供用数 (C)	利用数 (D)	利用率(%) (D/C)	利用料金等(円)
4 年 度	実 績	249	10	29,625	10,798	36.5	6,911,800
	対前年比	(101%) 2	(100%) 0	(100%) 146	(120%) 1,787	—	(115%) 878,300
5 年 度	実 績	245	10	29,256	10,460	35.8	6,508,100
	対前年比	(98%) △4	(100%) 0	(99%) △369	(97%) △338	—	(94%) △403,700
6 年 度	実 績	243	10	29,016	9,673	33.3	6,056,700
	対前年比	(99%) △2	(100%) 0	(99%) △240	(93%) △787	—	(93%) △451,400

(2)「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進」

ア フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費

140,104,917円 県

〔 内 補助金 125,263,720円 〕

リーディング産業育成事業費助成（うちフーズ・ヘルスケアプロジェクト分）

16,820,000円 県

〔 内 補助金 16,820,000円 〕

(ア) 食品関連産業支援

科学的根拠に基づく高付加価値食品等の製品開発、企業の販路開拓やマッチング等を支援するため、事業の中核支援機関である(公財)静岡県産業振興財団「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター」に対し助成したほか、食品の機能性素材情報を掲載した機能性食品素材データベースを運営管理する静岡県立大学に対し助成した。

(イ) 化粧品関連産業支援

化成品・加工機械の開発、企業の販路拡大や展示会への出展等を支援するため、事業の中核支援機関である(公財)静岡県産業振興財団「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター」に対し助成した。

(ウ) ヘルスケア関連産業支援

ヘルスケア製品等の製品化に向けた研究開発、試作品の制作や実証試験等を支援するため、事業の中核支援機関である(公財)静岡県産業振興財団「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター」に対し助成したほか、食に関する社会課題解決やサステナブルな仕組づくりの構築に向けたフィジビリティ・スタディや健康イノベーション教育プログラムによる人材育成等を実施する静岡県立大学に対し助成した。

(エ) フードテックビジネス創出支援

食品分野の県内事業者の成長を加速する手段として、今後の市場拡大が見込まれる成長分野「フードテック」を活用した新たなビジネス創出に向け、県内3事業者に対して、事業計画書の作成や県内外企業との協業を支援した。

(3) 「Ma O I プロジェクトの推進」

ア マリンバイオ産業振興事業費

	339,475,357円	国	2/3 (最大値)
〔 内 委託料	46,638,840円	〕	
補助金	289,704,000円		

リーディング産業育成事業費助成(うちマリンバイオ分)

	28,926,832円	国	2/3 (最大値)
〔 内 補助金	28,926,832円	〕	

海洋産業の振興と海洋環境保全の世界的拠点の形成を目指すマリンオープンイノベーションプロジェクト(Ma O I プロジェクト)を推進するため、推進体制の整備、拠点機能の形成、研究開発と産業応用の促進、ネットワークの構築に取り組んだ。

(ア) Ma O I プロジェクト戦略推進委員会の開催

産学官金で構成するMa O I プロジェクト戦略推進委員会を開催し、次期戦略計画の検討及び「Ma O I プロジェクト第1次戦略計画」の進捗評価を行った。

(イ) 一般財団法人マリンオープンイノベーション機構(Ma O I 機構)

プロジェクトの推進機関である一般財団法人マリンオープンイノベーション機構が主体となり、会員ネットワーク組織「Ma O I フォーラム」の運営や、BLUE ECONOMY EXPOの開催、県内外の大学や研究機関と地域企業とのマッチングなど、研究開発と事業化の総合的な支援を行った。

<Ma O I フォーラム>

区分	内容
設置	令和元年10月
会員	195会員（一般：78会員、サポーター：117会員）※令和7年3月末現在 <一般会員> ・Ma O I プロジェクトに関心を持つ法人、団体及び個人 ・会費：5万円／口 <サポーター会員> ・国、関係機関、地方自治体、大学・研究機関 等 ・会費：無料
主な事業内容	・セミナー、交流会等の開催 ・関連情報の提供 ・大学等研究機関と企業等とのマッチング支援 ・その他研究開発と事業化に係る総合的な支援

<BLUE ECONOMY EXPO@Suruga Bay>

区 分	内 容
開催時期	令和6年7月17日～18日
会 場	清水マリビル及びマリターミナル
参加者数	2,598名（海の未来会議：937名、海のEXPO：1,661名（WEB視聴含む））
開催概要	○海の未来会議@駿河湾 国内外の研究者、産業クラスター代表者、ベンチャーキャピタル、企業等による基調講演、意見交換 ○海のEXPO@駿河湾 ・国内外の企業、スタートアップ、研究機関、団体等出展（46団体） ・出展企業、研究機関等によるプレゼンテーション、セミナー ・静岡の海の可能性（場の力）をPRする展示 ・出展企業と投資家とのマッチング機会提供 等

(ウ) シーズ創出研究

本県独自の技術シーズを早期に創出するため、「シーズ創出研究委託」を公募し、産業振興や国際社会の課題解決に資する先端的な研究開発を5件（継続3件、新規2件）採択・実施した。

このほか、県直営の研究として水産・海洋技術研究所でドウマンガニの完全養殖に向けた研究及びキンメダイの種苗生産における初期餌料の栄養学的・生化学的検討を実施した。

<シーズ創出研究委託の概要>

区分	内容
委託対象者	大学等研究機関（企業又は県研究機関とのコンソーシアムも対象）
上限額	10,000千円／年
期間	3年以内（毎年度継続審査を実施）

(エ) マリンオープンイノベーション事業化促進助成

ブランド力のある魚介類の革新的な養殖・種苗生産等による事業化の取組を1件（継続1件）支援した。

<事業化促進助成の概要>

区分	通常枠	海洋プラスチック対策枠
補助対象者	民間事業者2人以上又は民間事業者2人以上及び大学等からなる事業化コンソーシアム（県内民間事業者を代表機関とする）	
補助率	1／2	
上限額	15,000千円／年	10,000千円／年
	※複数年計画の場合は合計で30,000千円	
期間	3年以内（毎年度継続審査を実施）	

(オ) 海洋技術開発促進助成

マリンバイオテクノロジーの産業応用の基盤となる工学系・情報系分野における技術開発の取組を、3件（継続1件、新規2件）支援した。

<海洋技術開発促進助成の概要>

区分	内容
補助対象者	大学等と連携して技術開発を実施する県内企業
補助率	2／3
上限額	10,000千円／年 ※複数年計画の場合は合計で20,000千円
期間	2年以内（毎年度継続審査を実施）

(カ) 美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会

世界に誇るべき美しく豊かな静岡の海を未来につないでいくため、海洋環境保全の啓発イベントなど、静岡の海に関する様々な人々・企業・団体等の連携・協働を促進する取組を実施した。

(キ) 世界で最も美しい湾協会

駿河湾が加盟する「世界で最も美しい湾協会」の活動として、6月5日（世界環境デー）に清水区三保内浜で、世界同時海岸清掃イベントを実施した。

(4) 「フォトンバレープロジェクトの推進」

ア フォトンバレープロジェクト推進事業費	94,198,556円	県
	〔 内 委託料 559,691円 補助金 36,000,000円 〕	
リーディング産業育成事業費助成（うちフォトンバレープロジェクト分）	6,625,000円	県
	〔 内 負担金 6,625,000円 〕	

(ア) フォトンバレーセンター事業負担金

フォトンバレープロジェクトを推進する（公財）浜松地域イノベーション推進機構「フォトンバレーセンター」の活動費等の一部を負担した。

(イ) A-SAP（エイサップ）産学官金連携イノベーション推進事業

フォトンバレーセンターが様々な産業分野における光・電子技術の応用を進めることで、地域企業の課題を解決する「A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業」を実施した。

予算の弾力的な運用を可能とする特定資産の造成により、企業ニーズへの迅速な対応、年間を通じたタイムリーな事業実施を実現し、12件の採択に結びつけた。

区 分	内 容
対 象 者	県内中小企業
対 象 事 業	新製品や既存製品の高度化等のアイデアや、事業化にあたり自ら解決が困難な課題で、光・電子技術の活用が見込まれるもの
支 援 内 容	大学等の研究者からなるプロジェクトチームを結成し、試作品開発等による中小企業の課題の解決を支援
支援上限額	500万円（プロジェクトチームに対して交付）
応 募 方 法	随時募集（年4回の採択審査を実施）
支 援 実 績	12件

(ウ) はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点

国立研究開発法人科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業において整備した研究機器の利活用や、産学官連携を推進するために設置した「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業運営委員会」に対し運営経費の一部を負担した。

(5) 「自動車産業における電動化・デジタル化の推進、ふじのくにCNFプロジェクトの推進、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援」

ア 重 リーディング産業育成事業費助成（うち先端産業創出プロジェクト革新技术創出補助金分）

93,502,737 円 県

（内 補助金 93,502,737 円）

大きな売上につながる画期的な新製品・新技术を生み出し本県経済を主導するリーディング産業を育成するため、県の先端産業創出プロジェクト及び成長産業分野の研究開発を行う企業等を支援する産業支援機関等に対し必要な費用を助成した。

区 分	内 容
補助対象	静岡県先端産業創出プロジェクトや成長産業分野に関し、産業支援機関等、企業等及び大学等が連携して共同体を構成し実施する研究開発
補助率等	補助率：産業支援機関10/10、企業等2/3 上限額：産業支援期間250万円、企業等3,000万円、複数年計5,000万円
助成実績	5件

イ 成長産業販路開拓等事業費助成

39,143,749 円 県

(内 補助金 36,238,343 円)

次世代自動車、航空宇宙、医療・福祉機器、ロボット、新エネ・環境、光技術関連、CNFなど、成長分野への中小企業の進出を支援するため、中核機関として事業を推進する(公財)静岡県産業振興財団及び(一社)静岡県環境資源協会に対し助成した。

区 分	内 容
啓発・ 技術支援	○医工連携スタートアップ支援：5 課題採択 ○医工連携出合いのサロン：6 社出展 ○ロボット産業参入促進セミナー：セミナー44人、工場見学35人参加
事業化・ 販路開拓	○医療機器の製造・開発展示会への出展：10社、2 機関出展 ○航空・宇宙機器開発展への出展支援：16社出展 ○ロボット展示会への出展支援：5 社出展 ○ロボットメーカーとのビジネスマッチング：13社出展 ○県・浙江省相互でのビジネスマッチング：県内関連企業等 9 社参加

ウ リーディング産業育成事業費助成（うち新成長産業戦略的育成事業費助成分）

164,759,000 円 県

(内 補助金 164,759,000 円)

成長分野に関する中小企業の研究開発、試作品開発、事業化、販路開拓を支援するため、中核機関として事業を推進する(公財)静岡県産業振興財団に対し助成した。

区 分	内 容
研究開発・ 試作品開発	○産学官連携研究開発助成：8 社 補助率：2/3、限度額：1,000万円 ○一般型研究開発助成：9 社 補助率：2/3、限度額：500万円 ○プロジェクト間連携型研究開発助成：3 社 補助率：2/3、限度額：1,500万円
事業化・ 販路開拓	○一般型事業化推進助成：2 社 補助率：1/2、限度額：1,500万円 ○先端企業育成プロジェクト事業化推進事業費助成：2 社 補助率：1/2、限度額：1,500万円

エ リーディング産業育成事業費助成（うち先端企業育成プロジェクト推進事業分）

49,108,000 円 県

(内 補助金 48,618,000 円)

県内企業の技術開発、新商品開発を促進するため、企業が国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と実施する共同研究開発に必要な費用を助成した。

区 分	内 容
補助対象	成長分野の新技術・新製品の実用化を目的とした研究開発を産総研と共同研究契約を締結して行う事業（最長３年）
補助率等	補助率：中小企業2/3、中堅企業1/2 上限額：中小企業 単年6,000万円、複数年計9,000万円 中堅企業 単年5,000万円、複数年計7,500万円
助成実績	3件 （内訳）環境、新エネルギー：継続２件 次世代自動車：新規１件

オ 重 ＥＶ・自動運転化等技術革新対応促進事業費 53,000,000 円 国 1/2（最大値）
（内 負担金 53,000,000 円）

（ア）次世代自動車センター事業負担金

（公財）浜松地域イノベーション推進機構の「次世代自動車センター浜松」を次世代自動車分野における支援プラットフォームの中心に位置付け、同センターの活動に対して負担金を拠出した。

<次世代自動車センター浜松事業>

中小企業の固有技術を活かし、次世代自動車に搭載される部品の開発等を行うための５つの支援策を実施した。（会員企業数528社、令和７年３月31日現在）

区 分	内 容
技術啓発	次世代自動車センターフォーラム（120社、222人）
	会員企業アンケート調査及び報告会（40社、44人）
	次世代自動車技術動向講演会（97社、173人）
	カーボンニュートラル対応セミナー及び先行取組事例報告会（115社、147人）
	中小企業による製造時CO2削減活動の基礎講座（65社、191人）
	海外展示会視察報告会（99社、351人）
	現場改善のための基礎講座（３回）（延べ44社、延べ72人）
	サイバーセキュリティ対応ワークショップ（32社、63人）
技術研鑽	部品ベンチマーク活動（延べ203社、延べ708人）
	車両分解活動（中国製ＥＶ・電動バイク）（延べ299社、延べ586人）
	開発現場見学会（延べ43社、延べ43人）
技術創造	次世代自動車関連部品の試作品製作（３社）
人材育成	固有技術探索活動基礎講座（延べ22社、延べ54人）
	新入社員向け講座－安全教育・品質管理等（４回）（延べ260社、延べ988人）
	自動車工学基礎講座（５回）（延べ302社、延べ1,116人）
	モーターと電気自動車基礎講座（３回）（延べ200社、延べ762人）
	モデルベース開発基礎講座（43社、150名）
	３Ｄプリンタ実用化プロジェクト（４社、18人）
	サプライチェーン基盤強化支援事業（延べ28社）

人材育成	静岡大学学部生によるインターンシップ事業（2社）
販路開拓	デジタル人材育成事業「AIセンサ品質検査」研修会（3社、8人）
	技術マッチング活動（6社、6人）

カ 重 ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費 68,147,922円 県
(内 委託料 31,380,642円)

リーディング産業育成事業費助成 570,000円 県
(うちふじのくにCNFプロジェクト推進事業分) (内 補助金 570,000円)

(ア) ふじのくにセルロース循環経済フォーラム

県内企業のCNFをはじめとしたセルロース素材を活用した製品開発を促進するため、環境、家電、自動車など様々な分野の企業が参画するプラットフォーム「ふじのくにセルロース循環経済フォーラム」として事業を推進した。(会員数440団体、令和7年3月31日現在)

また、「ふじのくにセルロース循環経済国際セミナー」を開催し、海外の研究者や国内大手企業による先進事例発表を行ったほか、素材メーカーや応用製品開発企業等の出展企業と来場者によるビジネスマッチングの場となる「ふじのくにセルロース循環経済国際展示会」を開催した。

区 分	ふじのくにセルロース循環経済 国際セミナー	ふじのくにセルロース循環経済 国際展示会
開催時期	令和6年10月4日	令和6年10月24日～25日
場 所	ホテルグランビルズ 静岡（オンライン併用）	富士市産業交流展示場ふじさんめっせ
内 容	・基調講演 ・国内大手企業による取組紹介 ・県内企業による取組紹介	・企業展示ブース ・企業プレゼンテーション ・セルロース素材を用いた車両の展示など
参加者数	359人（対面111人、オンライン248人）	出展者数：123団体 来場者数：1,967人

(イ) コーディネーター活動

コーディネーター3人を配置し、企業訪問による情報提供・収集、相談対応を336件行ったほか、富士工業技術支援センター等の技術支援への橋渡しや企業間のマッチングなどを行った。

(ウ) CNF活用試作品開発事業費補助金

CNFを活用した製品開発を促進するため、県内企業が実施するCNFを用いた試作品開発に対し助成した。

区 分	内 容
補助対象	CNFを活用した試作品の製作
補助率等	補助率：1/2 上限額：300万円
助成実績	1社

(エ) ふじのくにCNF 寄附講座

CNFを活用した研究開発と専門人材の育成を推進するため、静岡大学に寄附講座を開設し、産学官連携による樹脂複合化技術の実用化研究を推進した。

区 分	内 容
目 的	CNFに係る研究開発と人材育成
設置時期	平成29年10月1日
研究分野	・CNFの特性及び自動車部品の要求基準を考慮した材料・部品の開発 ・サーキュラーエコノミーに適応したCNF複合樹脂の開発 ・富士サテライトオフィス等を活用したオープンイノベーションの促進
寄付金額	20,000千円（令和6年度）
開設場所	静岡大学大学院総合科学技術研究科 農学専攻

(オ) ふじのくにCNF研究開発センター

企業の製品開発に対する支援体制を強化するため、富士工業技術支援センター内のCNFラボに企業3社が入居し共同研究を実施しているほか、富士市がCNF連携拠点を設置している。

区分	静岡大学CNF サテライトオフィス	CNFラボ（3室）	富士市 CNF連携拠点
居室	共同研究室4 （2階）	共同研究室1～3 （3階）	旧CNFコーディネーター室 （1階）
仕様	事務室仕様 57㎡	研究室仕様 48㎡	事務室仕様 32㎡
開設時期	令和元年5月24日	令和元年10月	令和4年6月
期間	1年間（更新可）		
費用	使用料は無料、光熱費は実費負担		
入居条件	富士工業技術支援センターと企業は共同研究契約を締結		—
備考	365日・24時間使用可能		平日のみ使用

(カ) セルロース素材による循環経済の実証

セルロース素材の高いリサイクル性を活かして、製品の製造、使用、回収、再生産の過程（マテリアルリサイクル）を実証し、そのビジネスモデルを広く県内に普及させることを目的として、民間企業等から循環経済のビジネスモデルの企画提案を募集した。

区 分	内 容
内 容	・セルロース系素材を使用した製品においてマテリアルリサイクルを実現するビジネスモデルの企画 ・実証事業の実施（実際に製品を使用し回収・再生産） ・製品・性能評価（大学、研究機関との連携） ・リサイクル製品の物性の変化等を検証した成果報告書の作成、報告会での発表
上限額	5,000千円／件
採択件数	2 件

(カ) コンセプトカーの製作・利活用

企業におけるセルロース素材に対する理解促進のため、県・静岡大学・トヨタ車体株式会社が連携し、県産材由来の同素材を内外装に取り入れたコンセプトカー「しずおかもくまる」を製作し、各種イベントに出展してPRを実施した。

キ 静岡型航空産業育成事業費助成

49,991,246円 県

(内 補助金 46,240,066円)

県内航空機産業の育成を図るため、県内航空機部品メーカーの設備導入や人材育成、航空認証の取得に対する助成を行ったほか、(株)SkyDriveと県内中小企業とのビジネスマッチングを開催し、空飛ぶクルマの部品受注を通じた県内中小企業の販路拡大・新規参入を支援した。

区 分	空飛ぶクルマビジネスマッチング ニーズ説明会	空飛ぶクルマビジネスマッチング 個別商談会
日 時	令和 6 年11月 5 日	令和 7 年 2 月 6 日
会 場	ホテルクラウンパレス浜松	名古屋空港ターミナルビル 3 階会議室
参加者	211名	7 社

また、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代エアモビリティに関して、県内の新たな試験飛行場を探索する調査を実施し、実証フィールドとして、試験飛行場 6 箇所及び試験飛行用航路 3 本を選定した。

ク 地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成

8,984,000円 県

(内 補助金 8,984,000円)

中小企業が成長分野に参入するため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構が県西部地域の市町（浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、御前崎市、森町）と連携して取り組む支援施策に助成した。

ケ 環境資源協会事業費助成

3,160,000円 県

(内 補助金 3,160,000円)

県内企業の環境保全と資源の有効利用活動を促進し、その健全な発展を図るため、環境保全対策事業等を実施する（一社）静岡県環境資源協会に対し助成した。

(6) 医薬品・医療機器産業の基盤強化

ア 重 リーディング産業育成事業費助成（医療機器産業基盤強化推進事業分） 100,093,000円 県
(内 補助金 100,093,000円)

医療機器のデジタル化や遠隔・非接触技術等の新規研究開発及び事業化を推進するため、県内企業による新規参入や新規開発を支援する(公財)静岡県産業振興財団に対して助成した。

区 分	内 容	
補助対象	「命を守る産業」の基盤強化に必要な資材、機器、システムなどの製品開発、生産等に係る経費	
補助率等	初期投資助成	補助率：2/3 上限額：2,000万円
	研究開発・事業化助成	補助率：2/3 上限額：1,000万円（2年間2,000万円）
助成実績	11件（内訳）初期投資助成事業：4件、研究開発・事業化助成事業：7件	

イ 重 医療用ガウン生産供給体制維持事業費 4,675,000円 県

県内製紙企業や縫製企業と締結した「感染症対策に必要な物資の優先的な供給に関する協定書」に基づいて、県内企業による原料不織布の生産、医療用ガウン4,000着の縫製加工を実施した。

(7) フーズ・ヘルスケア産業における新製品・サービスの開発促進

ア 重 伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費 42,958,819円 国 1/2（最大値）

内 委託料	26,978,948円
補助金	11,311,945円
負担金	28,000円

(ア) ヘルスケアサービスの創出

伊豆半島の温泉の持つポテンシャルを、自然・歴史・文化・食・スポーツなど伊豆の地域資源と組み合わせ、伊豆地域全体でヘルスケアサービスを提供する仕組みを構築するため、市町や事業者が実施する取組に対し助成した。

区分	内 容
補助対象	温泉を活用した新たなヘルスケア産業の創出やヘルスケアサービスの事業化に向けた市町・事業者の取組
補助率	1 / 2
補助上限	通常枠1,000千円、特別枠3,000千円
助成実績	12件

(イ) タイ王国との連携

タイ王国観光・スポーツ省からの「温泉を活用した経済分野、観光分野での協力に関する覚書」の締結に関する提案を受け、タイ王国訪問団を本県にお迎えし、覚書を締結した。

(ウ) 温泉旅館を活用したスタートアップ等の誘致

温泉旅館の空室等を利用して伊豆地域へのスタートアップ企業等の参画を促進し、地域課題解決等に取り組むため、地域資源活用アドバイザーの助言等を踏まえ、先進事例を紹介するセミナーや温泉旅館の活用可能性調査等を実施した。

○地域資源活用セミナー

区 分	内 容
標 題	地域資源活用セミナー ～温泉旅館に企業が入居！？佐賀県嬉野市 和多屋別荘の取り組みから学ぶ～
日時・場所	令和6年10月25日、三島市民文化会館
講 師	・□□□□氏 (㈱和多屋別荘 代表取締役) ・□□□□氏 (㈱イノベーションパートナーズ 代表取締役)
出席者	旅館事業者、スタートアップ等企業、市町、団体等 96名

(8) 自動車産業における電動化・デジタル化の推進

ア 重	E V・自動運転化等技術革新対応促進事業費(再掲)	166,101,234 円	国 1/2 (最大値)
		〔 内 負担金 53,000,000 円 〕	
		〔 補助金 16,838,994 円 〕	

リーディング産業育成事業費助成(うちE V・自動運転化等技術革新対応促進事業分)

16,838,994円 県

(内 補助金 16,838,994円)

(ア) 次世代自動車技術革新対応促進助成事業

中小企業者及び中堅企業が行う次世代自動車分野に関する新技術・新製品等を目的とした研究開発等に対し助成した。

区 分			内 容
研究 開 発	産学官 連携型	補助対象	企業が行う産学官連携による研究開発等
		補助率等	補助率：2/3、上限額：1,000万円(2年計 2,000万円)
		助成実績	8件
	一般型	補助対象	企業が行う研究開発等
		補助率等	補助率：2/3、上限額：500万円
		助成実績	9件
	プロジ ェクト 連携型	補助対象	プロジェクト間連携による研究開発等
		補助率等	補助率：2/3、上限額：1,500万円、(2年計3,000万円)
		助成実績	3件
事 業 化	事業化型	補助対象	事業化に向けたさらなる研究開発等 (事業終了後1年以内に事業化が見込めるもの)
		補助率等	補助率：1/2、上限額：1,500万円、(2年計 2,250万円)
		助成実績	4件
	試作品 開発	補助対象	次世代自動車の搭載部品の試作等
		補助率等	補助率：1/2、上限額：300万円
		助成実績	3件

(イ) 次世代自動車コーディネーター

次世代自動車関連の事業化を支援するコーディネーターを（公財）静岡県産業振興財団に２人配置し、企業への訪問を行うなど県内中小企業の製品化や販路開拓を支援した。

(ウ) デジタルものづくり

中小企業のデジタルものづくりを支援するため、浜松工業技術支援センター内の「デジタルものづくりセンター」にて、新たに導入した設計シミュレーションソフトや金属３Ｄスキャナなどの最新機器により、企画・設計から成形加工、評価計測まで中小企業のデジタルものづくりを一貫支援した。

(エ) 生成ＡＩ

最新技術を活用した次世代自動車の部品開発等を推進するため、県内自動車関連中小企業を対象に、生成ＡＩ等の実習を通じて、活用方法を検討するワークショップを開催した。また、生成ＡＩ等人工知能の活用事例や活用可能性に関するセミナーを開催し、ＡＩテック企業とモデル中小企業のマッチングを行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数	累計 335件	115件	116件	123件	103件	累計433件 (2022～2025年度)
	(うちファルマバレープロジェクト)	累計 57件	14件	16件	14件	14件	累計60件 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト)	累計 195件	68件	60件	76件	52件	累計216件 (2022～2025年度)
	(うちMaOIプロジェクト)	累計 3件	5件	15件	2件	4件	累計37件 (2022～2025年度)
	(うちフォトンバレープロジェクト)	累計 34件	12件	3件	8件	7件	累計44件 (2022～2025年度)
	(うち自動車産業における電動化・デジタル化の推進)	累計 20件	12件	11件	12件	18件	累計44件 (2022～2025年度)
	(うちふじのくにCNFプロジェクト)	累計 11件	2件	7件	7件	7件	累計16件 (2022～2025年度)
	(うち次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援)	累計 15件	2件	4件	4件	1件	累計16件 (2022～2025年度)
	リーディングセクターにおける県支援による事業化件数	累計 49件	15件	12件	14件	9件	累計68件 (2022～2025年度)
	(うち医薬品・医療機器産業)	累計 9件	8件	5件	6件	1件	累計12件 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケア産業)	累計 22件	3件	3件	6件	2件	累計28件 (2022～2025年度)
	(うち光・電子関連産業)	累計 15件	1件	2件	0件	3件	累計20件 (2022～2025年度)
	(うち次世代自動車)	累計 3件	3件	2件	2件	3件	累計8件 (2022～2025年度)
活動 指標	先端産業創出プロジェクト等における試作品開発支援件数	累計 533件	144件	145件	165件	142件	累計668件 (2022～2025年度)
	(うちファルマバレープロジェクト)	累計 55件	13件	17件	13件	13件	累計60件 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト)	累計 280件	83件	65件	88件	61件	累計308件 (2022～2025年度)
	(うちMaOIプロジェクト)	累計 22件	10件	19件	6件	9件	累計40件 (2022～2025年度)
	(うちフォトンバレープロジェクト)	累計 48件	4件	7件	18件	7件	累計72件 (2022～2025年度)
	(うち自動車産業における電動化・デジタル化の推進)	累計 38件	14件	19件	19件	24件	累計84件 (2022～2025年度)

活動 指標	(うちふじのくにC N F プロジェクト)	累計 19件	5件	3件	5件	12件	累計28件 (2022～2025年度)
	(うち次世代航空機を含む航空宇宙産業等 の成長産業分野への参入支援)	累計 71件	15件	15件	16件	16件	累計76件 (2022～2025年度)
	先端産業創出プロジェクト等における 中核人材育成数	累計 1,914人	988人	1,026人	1,587人	1,741人	累計2,464件 (2022～2025年度)
	(うちファルマバレープロ ジェクト)	累計 151人	32人	39人	44人	41件	累計172人 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケアオープンイノ ベーションプロジェクト)	累計 165人	83人	97人	106人	221人	累計180人 (2022～2025年度)
	(うちフォトンバレープロ ジェクト)	累計 136人	40人	47人	38人	34人	累計148件 (2022～2025年度)
	(うち自動車産業における電動 化・デジタル化の推進)	累計 976人	580件	688件	1,131人	1,027人	累計1,432件 (2022～2025年度)
	(うちふじのくにC N F プロジェクト)	累計 244人	79人	85人	153人	280人	累計268件 (2022～2025年度)
	(うち次世代航空機を含む航空宇宙産業等 の成長産業分野への参入支援)	累計 242人	174件	70人	115人	138人	累計264件 (2022～2025年度)
	リーディングセクターにおける 試作品開発支援件数	累計 131件	44件	47件	45件	41件	累計164件 (2022～2025年度)
	(うち医薬品・医療機器産 業)	累計 54件	22件	26件	22件	14件	累計60件 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケア 産業)	累計 23件	3件	4件	6件	11件	累計26件 (2022～2025年度)
	(うち光・電子関連産業)	累計 10件	3件	1件	0件	3件	累計14件 (2022～2025年度)
	(うち次世代自動車)	累計 44件	16件	16件	17件	13件	累計64件 (2022～2025年度)

「リーディング産業の育成」については、各プロジェクト等の中核支援機関に配置した事業化コーディネーターなどを中心に、研究成果と地域企業の技術力のマッチングなどにより多くの製品が生み出されており、「先端産業創出プロジェクト等による事業化件数」は、2024年度において103件の事業化を実現するなど、目標値に向け順調に推移している。

また、各プロジェクトにおいて、助成制度などにより試作品開発を支援したほか、産学官連携による地域企業の人材育成を促進するため、富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム、総合食品学講座及びレーザーによるものづくり中核人材育成講座等の開催を支援し、「先端産業創出プロジェクト等における試作品開発支援件数」は142件、「中核人材育成数」は1,741人で、それぞれ目標値に向け順調に推移している。

「ファルマバレープロジェクト」においては、地域企業の医療分野参入に対する規制緩和や金融支援の実施が可能な「ふじのくに先端医療総合特区」を活用し、広域な医看工連携による高度な医療機器開発等を促進している。

「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト」においては、食品分野・化粧品分野・ヘルスケア分野において、研究開発から事業化、販路開拓、海外展開といった製品開発プロセスの各段階において事業者の取組を支援するとともに、近年、食の地域課題解決の手法として注目を集めるフードテックを活用した新たなビジネス創出に向けて、県内外の企業の協業支援等を実施した。

「Ma O I プロジェクト」においては、プロジェクトの推進機関となる「Ma O I 機構（一般財団法人マリンオープンイノベーション機構）」に、海洋データプラットフォーム「B I S H O P」の設置や、オープンイノベーションの場となる会員ネットワーク組織であるMa O I フォーラムの運営とあわせて、国内外から有識者やスタートアップ等を招いた国際会議、展示会「B L U E E C O N O M Y E X P O」を開催するなど、研究開発や産業応用を促進した。

「フォトンバレープロジェクト」においては、全ての産業の基盤となる光・電子技術の様々な分野への活用を促進するため、大学の知見等を活用した地域企業の課題解決を支援するA-S A Pを推進するとともに、中小企業の技術的課題と光・電子技術のマッチングを行うことができる文系人材を養成するため、金融機関や商工団体、行政などの職員を対象とした、「ひかり塾」を開催した。

次世代自動車分野においては、次世代自動車センター浜松が行う、企業の固有技術探索活動、E Vの車両分解活動等の次世代自動車対応のほか、カーボンニュートラルやデジタルものづくりへの対応支援に重点的に取り組んだ。また、県産業振興財団と連携し地域企業の研究開発・事業化の取組に対して助成したほか、生成A Iを活用した部品開発を推進するため、セミナーやワークショップを開催した。

「ふじのくにCNFプロジェクト」においては、富士工業技術支援センターに設置した「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点に、製品開発等の支援に取り組んだ。また、県産材由来のセルロース素材等を内外装に使用したコンセプトカーを製作し、イベント等でセルロース素材の魅力を広く発信した。

航空宇宙分野においては、空飛ぶクルマの機体開発メーカーと県内中小企業とのビジネスマッチングを開催し、部品受注を通じた同分野への新規参入に向けた支援に取り組んだほか、次世代エアモビリティの機体開発の過程で必要となる飛行試験のための実証フィールドとして、試験飛行場と航路を選定した。

（2）課題

「リーディング産業の育成」については、中核支援機関を中心に、スタートアップの技術力を活用し、地域企業による研究開発や開発を担う人材の育成、製品の販路拡大などを支援し、地域企業の新規参入と成長を促進していく必要がある。

医療分野では、現場の多様なニーズの取り込みや伴走支援の強化等により、地域企業の新たな事業展開や、更なる製品開発を促進する必要がある。

食品・ヘルスケア分野では、食や健康に関する社会課題解決の観点から、フードテックなどの先端技術や健康・医療データの活用等を図るとともに、身体・精神・社会の面での健康を目指すウェルネスの視点を取り入れて、新たな製品やサービスの創出に取り組む必要がある。

海洋分野では、これまで築いた国内外のネットワークを活かし、海洋に関する社会問題解決に資する研究開発や事業化を進める必要がある。

次世代自動車分野では、中小企業が電動化に対応するため、自らの固有技術を見極めつつ、企業間連携や産学官連携などを通じて製品開発力を強化するとともに、中小企業の開発現場や製造現場への最新技術の導入を支援し、部品開発の加速化や製品の高付加価値化につなげていく必要がある。

CNFについては、将来的に大きな市場への展開が期待される自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での製品（用途）開発を促進するとともに、研究段階の支援に加え、実証・実用化に向けた支援が必要である。

航空宇宙分野では、研究開発に取り組む企業が試験飛行を行う実証フィールドの利用促進や次世代エアモビリティを含む航空宇宙産業への中小企業の新規参入を促進する取組が必要である。

（3）改善

ファルマバレープロジェクトでは、新たな象徴的企業の育成に向け、株式上場等を目指す地域企業への具体的な伴走支援を行うとともに、山梨県と連携して、先端医療総合特区に基づく広域的な医看工連携による共同製品開発を促進する。また、超高齢社会の課題解決に向け、多業種が参画するコンソーシアム等を活用した地域企業の製品開発支援により「自立のための3歩の住まい」の実装化に資する介護機器等の開発を加速する。

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトについては、これまでの食品・ヘルスケア産業振興の取組に健康福祉部の健康づくり施策を融合させて再構築した「静岡ウェルネスプロジェクト」への見直しを図り、食品・ウェルネス産業の振興と健康寿命の延伸による県民幸福度日本一の実現に向けて、スタートアップや地域企業との共創による高付加価値化と食の社会課題解決に寄与する未来型食品の開発、健康・医療データを活用したエビデンスに基づく新たなウェルネスサービス等の創出を重点的に支援していく。

MaOIプロジェクトでは、新たに静岡市と共同で始めるマリンインフォマティクス研究などの先進的な取組のほか、海洋観測やブルーカーボン、養殖技術の開発などに関し、国内外の大学、研究機関、スタートアップと地域企業との共同研究や事業化を促進する。

フォトンバレープロジェクトでは、A-SAPにおける他プロジェクトとの連携を進めるなど、さらに効果的な展開を図るとともに、光・電子技術活用の啓発活動・ビジネスマッチングを行う人材の育成などにより、あらゆる産業分野における光・電子技術の活用や新製品・新技術の開発を促進していく。

次世代自動車分野では、中核支援機関である次世代自動車センター浜松を中心として、企業の固有技術探索、EVの車両分解等の次世代自動車対応に係る支援のほか、カーボンニュートラル対応やデジタルものづくり対応への支援も強化していく。また、最先端のAIテック企業の新技術と連携し、中小企業の部品開発の加速化や製品の高付加価値化につながる生成AI等の最新技術の導入・活用を支援していく。

CNFでは、ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として県工業技術研究所と静岡大学や地域企業が共同研究に取り組むほか、試作品開発に対する助成やCNFの研究開発に必要な機器の富士工業技術支援センターへの導入により、県内企業の製品開発を推進する。また、民間企業からセルロース素材を活用した事業アイデアを公募し、ビジネスモデル構築のための実証事業をととして、社会実装の加速化に取り組んでいく。

航空宇宙分野では、引き続きコーディネーターによるマッチング支援に注力し支援体制の充実を図るほか、県内の実証フィールドの活用促進に向け、機体開発メーカーやサービス関連企業、研究機関、市町等を構成員とするコンソーシアムを新たに立ち上げるとともに、空飛ぶクルマの部品受注に向けたビジネスマッチング会を開催するなど新規参入を支援していく。

Ⅲ マーケティング課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

- └─ 目 標…新たな広域経済圏を形成し、域内経済の好循環を創出するなど、個人消費を喚起する。
- └─ 施 策 広域経済圏の形成による個人消費の喚起
 - └─ 取 組 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

- └─ 目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、デジタル技術等の活用により生産性向上を図るとともに、産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。
- └─ 施 策 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進
 - └─ 取 組 ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓
 - └─ 取 組 ブランド力による付加価値向上
 - └─ 取 組 マーケットインによる「輸出産地」の形成

政策の柱…魅力的な生活空間の創出

- └─ 目 標…特色ある地域資源を活かした産業の振興を図り、人々を惹きつける「都」づくりを推進する。
- └─ 施 策 人々を惹きつける都づくり
 - └─ 取 組 「食の都」づくり

政策の柱…人の流れの呼び込み

- └─ 目 標…本県の魅力を体感できる地域資源の有機的な結び付きによる観光誘客に取り組む。
- └─ 施 策 地域の魅力を体感できる交流の拡大
 - └─ 取 組 食が惹きつける「人の流れ」の拡大

政策の柱…地域外交の深化と通商の実践

- └─ 目 標…県産農林水産物の輸出や、県内企業の海外展開を拡大する。
- └─ 施 策 世界に開かれた通商の実践
 - └─ 取 組 マーケットインによる「輸出産地」の形成
 - └─ 取 組 県産品の輸出物流拠点化
 - └─ 取 組 県産品の輸出体制の強化

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

(1) 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

ア 新たな地域経済圏における販路開拓事業費 22,257,426 円 国 1/2 (最大値)、県
(内 委託料 18,760,266 円)

中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）での地域資源や強みを活かした個人消費の喚起のため、静岡・山梨両県で県産品を互いに購入し合い相互に助け合う「バイ・ふじのくに」の取組成果をもとに、中央日本四県が連携した「バイ・山^{やま}の^{くに}洲」物産展や域内の農林水産品を対象とした直売会を開催するとともに、中部横断自動車道を活用した新たな商物流構築を促進するため、地場量販店等と連携した県産品フェアや商談会を実施した。（フェア5回、商談会5回）

(2) ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

ア 新たな地域経済圏における販路開拓事業費（再掲） 22,257,426 円 国 1/2 (最大値)、県
(内 委託料 18,760,266 円)

コロナ禍等で変化した市場環境の分析等を踏まえ策定した「ふじのくにマーケティング戦略2024」に基づき、本県農林水産物の販路拡大と生産拡大を図った。

デジタル活用による新たな販路開拓のため、オンライン上に整備した「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用し、県内生産者と首都圏や中央日本四県等の量販店や、小売業に幅広い取引先を有し商流・物流の構築に重要な役割を担う卸売業者との商談会を実施するとともに、商談成約商品のテスト販売の機会として量販店でのフェアを開催することで、県産農林水産品・加工品の販路拡大に繋げた。さらに、EC市場での販路拡大のため、県内生産者団体が運営するECサイトと連携し「頂^{いただき}」（しずおか食セクション）認定商品の認知向上とブランド力強化に取り組んだ。

イ 県産品国内販路開拓支援事業費 20,368,722 円 県
(内 委託料 11,593,018 円)

(ア) 国内への販路開拓

首都圏等のスーパーや百貨店、アンテナコーナーなどにおいて、「頂^{いただき}」（しずおか食セクション）や「ふじのくに新商品セクション」の認定・表彰品を中心とした県産品の販路開拓を推進した。

a 首都圏

(a) アンテナコーナーの設置（東京都：秋葉原）

東京都の秋葉原に「ふじのくに おいしい^{どころ}処 静岡」（愛称：「おいしず」）を設置し、県産品のテストマーケティングや「ふじのくに新商品セクション」等のブランド商品の販路開拓を支援した。

(b) 量販店への販路拡大

首都圏スーパーで「頂^{いただき}」(しずおか食セレクション) 認定商品を中心としたフェアやキャンペーンを開催し、県産品の販売を促進するとともに、首都圏の消費者ニーズの把握や店舗の要望等調査を実施した。(延べ 185 日間、延べ 21 店舗)

(c) 量販店等でのテストマーケット

首都圏等のマーケットにおけるニーズに対応した県産品の供給力拡大を図るため、局内に設置した専門チームを中心に、県経済連、J A など生産者団体等と連携して生産者が安心して生産拡大できるよう安定的な販路の確保に取り組んだ。

(d) ホテルでの需要拡大

インバウンド回復で需要が高まる高級ホテルとの連携を強化するため、首都圏で開催された清水港に関するセミナー会場のホテルにて、県産品を使用した料理の開発と提供に取り組んだ。

(3) ブランド力による付加価値向上

ア 県産品国内販路開拓支援事業費 (再掲) 20,368,722 円 県
(内 委託料 11,593,018 円)

全国や海外に誇りうる価値や特長等を備えた農林水産物を県独自の認定基準に基づいて審査し「頂^{いただき}」(しずおか食セレクション) として認定した。

また、首都圏等への販路拡大を図るため、首都圏スーパーでの「頂^{いただき}」フェアや高付加価値に繋がるキャンペーンの開催、コンビニ等の企業と連携した新商品開発等を行い、県産品のブランド力の向上に取り組んだ。

イ 農山漁村発イノベーション推進事業費 110,942,466 円 国 定額 (最大値)、県
〔 内 委託料 1,801,706 円 〕
〔 補助金 107,400,000 円 〕

従来取り組んできた 6 次産業化の取組を発展させた「農山漁村発イノベーション」の取組を通じて農林漁業者の経営発展、地域経済の活性化につなげるため、支援の窓口となる農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンターを 10 か所に設置し、経営改善戦略策定及び実践を支援した。

また、「農山漁村発イノベーション」の取組等により開発された新商品の表彰や販路開拓の支援を行った。

(ア) 事業化に向けた支援 (「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」の運営)

・支援窓口の設置 10 か所

(本庁、農林事務所、水産・海洋技術研究所、農林技術研究所、工業技術研究所)

・専門家派遣による経営改善戦略策定の支援

(イ) 商品開発、ブランド化、販路開拓支援、農商工連携の促進

- ・「ふじのくに新商品セレクション」の選定・表彰（最高金賞１点、金賞１０点）
- ・受賞商品について、アンテナコーナーでの販売や商談会参加の支援

(ウ) 農産物加工・販売施設等の整備に対する支援

- ・農山漁村発イノベーションを推進する取組に対して農林事務所を通じて事業者に助成

(４)「食の都」づくり・食が惹きつける「人の流れ」の拡大

ア 「食の都」づくり推進事業費 31,101,140 円 国 定額（最大値）、県

内 委託料	23,483,687 円
負担金	2,500,000 円

「食の都しずおか」を推進するため、牽引役となる人材の育成や魅力ある県産食材の情報発信に取り組んだ。また、食や食文化に触れる「ガストロノミーツーリズム」推進のため、次世代人材の育成や食のSDGs推進、食の多様化支援を実施した。

(ア)「食の都」づくりに貢献する人材等の表彰

項 目	ふじのくに食の都づくり 仕事人	The 仕事人 of the year	ふじのくに食の都づくり 貢献賞
表彰者数	11 人	14 人	5 企業・団体
表 彰	ふじのくに「食の都」表彰式 ・開催日：令和 7 年 2 月 12 日（グランディエールブクトーカイ）		

(イ)「食の都」づくりに関する情報発信

a 食の都情報センター

本県が有する多彩な食や食文化情報を集積し、情報を活かした飲食店への誘客や商品購入等の消費行動、食を目的とした本県への来訪促進につなげるため、情報発信の拠点となる「食の都情報センター」をWEB上に構築した。

b しずおかごちそうフェアの開催

「ふじのくに食の都づくり仕事人」店舗において、県産食材を使った特別メニューを提供するフェアを開催した。(50 店舗参加)

(ウ) 次世代人材の育成

県内の調理等専門学校生を対象に、県産食材の魅力や、地域に根ざし育まれてきた食文化、技術などを学ぶ授業を開催した。(計 3 校 148 人参加)

また、県内の大学生等を対象に、静岡の気候風土が生んだ食材や習慣、文化等を学ぶ「ふじのくに学（魅力ある食と地域づくり）」講座を開催した。(計 1 回 26 人参加)

(エ) 食の SDGs 推進

a 認証制度の運用

県内飲食店の SDGs の取組を「見える化」する「SDGs 飲食店認証制度」を運用し、令和 6 年度末までに 49 店舗を認証した。

b 地域食品産業連携プロジェクトの推進

地域の食に関わる多様な事業者が連携し、社会的課題の解決と経済的利益の両立を目指した新たなビジネスモデルの創出を支援した。

(オ) 食の多様化支援

多様な食文化を持つ外国人旅行者等に対応した県産食材・加工品の販路開拓を促進し、飲食店や食品事業者の事業展開を支援するため、セミナー開催するとともにウェブサイト「ハラール・ポータル」の運営による情報発信に取り組んだ。

(5) マーケットインによる「輸出産地」の形成

ア 県産品輸出促進事業費

111,246,904 円 国 1/2 (最大値)、県

〔 内 委託料 9,303,130 円
補助金 81,450,000 円 〕

輸出先国のニーズや輸入規制に対応した産地づくり及び生産体制の整備を支援した。

(ア) 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業

食品事業者等が輸出先のニーズ (HACCP 等の認証取得) に対応するために行う設備の導入や施設の改修等を支援した。(3 事業者 (茶 2、清涼飲料水))

(イ) 温室メロンやボトリングティーなど高級県産品の富裕層に向けた販路開拓の足がかりとするため、在外公館等が行う天皇誕生日祝賀レセプションに出展し PR した。

(アラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン)

イ 県産品輸出促進機能形成事業費

41,635,544 円 県

(内 委託料 40,262,330 円)

海外市場のニーズに対応し、生産者や産地と海外市場をつなぐ輸出の仕組みの構築に取り組んだ。

(ア) 海外戦略品目売上拡大事業

海外で販売店を展開する事業者と連携し、県産品フェアの開催や県観光 PR、商品改善・新商品開発の環境整備を実施した。

(イ) 輸出の裾野拡大支援事業

輸出初心者等を対象に相手先国の市場環境や消費行動に適した新しい輸出スキームを検討、実証する事業を実施し、県内事業者事業の取組事例を紹介する報告会を開催した。

(45 人参加)

(6) 県産品の輸出物流拠点化

ア 県産品輸出促進機能形成事業費（再掲）

41,635,544 円 県

（内 委託料 40,262,330 円）

清水港における農林水産物輸出の拡大を促進するため、民間業者による中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）の産品を清水港から輸出する商流・物流づくりの取組を支援した。

(7) 県産品の輸出体制の強化

ア 県産品輸出促進事業費（再掲）

111,246,904 円 国 1/2（最大値）、県

〔 内 委託料 9,303,130 円
補助金 81,450,000 円 〕

海外展開の支援体制の強化やバイヤー等との商談機会の提供により、輸出に取り組む県内事業者を支援した。

(ア) 輸出商社を窓口とした販路開拓支援

輸出商社の沖縄県物産公社（職員 1 名派遣）と連携して、現地小売店や飲食店等への県産品の販路開拓を支援した。（香港、台湾、シンガポール）

(イ) ふじのくに通商エキスパートの設置

輸出、販路開拓のコーディネーターである「ふじのくに通商エキスパート」を海外駐在員事務所（中国、韓国、台湾、東南アジア）に配置し、県内事業者の海外販路開拓を支援した。

対象国・地域	名 称	時 期	内 容
台 湾	FOOD 台北 2024	令和 6 年 6 月	県内事業者から募集した商品をサンプル展示し台湾現地バイヤーと商談
シンガポール	TEPPEI SHIZUOKA フェア 2025	令和 7 年 2 月	県産食材を使用したおまかせメニューを TEPPEI 系列のレストランで提供
	静岡ごちそうフェア	令和 6 年 11 月	県産食材を使用したメニュー、酒類を 1 か月間提供
韓 国	Coex Food Week 2024	令和 6 年 11 月	県内事業者から募集した商品をサンプル展示し韓国現地バイヤーと商談
中 国	中国向け食品輸出なんでも質問・相談会	令和 6 年 8 月～9 月	中国、香港・マカオへの食品輸出に係る相談会を開催
その他	沖縄大交易会	令和 6 年 11 月	商談に参加する事業者に対して参加費の 1/2 を支援

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果指標	県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額	41 億円	44 億円	47 億円	51 億円	—	50 億円
	しずおか食セクション販売額	440 億円	483 億円	584 億円	602 億円	2025 年 11 月公表予定	600 億円
	農業生産関連事業の年間販売金額	(2019 年度) 1,138 億円	(2020 年度) 1,003 億円	(2021 年度) 1,047 億円	(2022 年度) 991 億円	(2023 年度) 1,081 億円	毎年度 1,100 億円
	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021 年度) 59%	(2021 年度) 59%	(2022 年度) 51%	(2023 年度) 51%	(2024 年度) 48%	70%
	清水港の食料品の輸出額	(2021 年度) 247 億円	(2021 年度) 247 億円	(2022 年度) 234 億円	(2023 年度) 227 億円	(2024 年度) 303 億円	350 億円
活動指標	山の洲でのフェア等販売額	8,900 万円	1 億 2,961 万円	1 億 3,248 万円	1 億 1,686 万円	1 億 3,312 万円	1 億 5,000 万円
	山の洲の量販店等との商談件数	107 件	74 件	81 件	98 件	238 件	200 件
	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021 年度) 150 店	(2021 年度) 150 店	504 店	566 店	671 店	累計 600 店
	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017～2020 年度) 累計 747 件	—	190 件	累計 382 件	累計 573 件	(2022～2025 年度) 累計 760 件

活動指標	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5 件	累計 7 件	累計 24 件	累計 30 件	累計 39 件	累計 35 件
	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	4 回	9 回	5 回	9 回	18 回	毎年度 8 回
	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021 年度) 累計 76 個人・団体	(2018～2021 年度) 累計 76 個人・団体	(2022 年度) 19 個人・団体	累計 39 個人・団体	累計 58 個人・団体	(2022～2025 年度) 累計 70 個人・団体

ア 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

首都圏に続く新たな市場として、中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）での県産農林水産品の販路拡大を図るため、需要の喚起に取り組んだ結果、「県産農林水産品の山の洲^{やまぐに}3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額」、および「山の洲^{やまぐに}の量販店等との商談件数」は前倒しで目標達成した。

また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより活発となった民間主体の取組との連携を強化したため、「山の洲^{やまぐに}でのフェア等販売額」は増加したものの目標達成には至らなかった。

イ ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

ふじのくにマーケティング戦略に基づき、県産品の販売促進活動、ニーズに対応した供給力拡大に取り組んでいる。

また、オンライン上に整備した「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用して、県内生産者と量販店等との商談会の実施につなげ、デジタル活用による県産農林水産品・加工品の新たな販路開拓に取り組んだ結果、「「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数」は671店と前倒しで目標達成した。

ウ ブランド力による付加価値向上

首都圏スーパーでの「頂^{いただき}」フェアや高付加価値化につながる販売キャンペーンの開催、コンビニ等の企業と連携した新商品開発や県内スーパーでの「頂^{いただき}」認定商品の常設販売コーナー設置等に取り組んだ結果、「しずおか食セレクション販売額」は着実に増加している。

また、農山漁村発イノベーションサポートセンターにおける農林漁業者等への専門家派遣や、商品開発等の総合的支援、農林水産物や加工品の認定・表彰の実施により、「農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数」は概ね順調に進んでおり、農業生産関連事業は、農産物加工をはじめとする販売金額は増加したものの、「農業生産関連事業の年間販売金額」は目標達成には至らなかった。

エ 「食の都」づくり

仕事人と生産者・消費者との連携を強化するごちそうフェアや調理等専門学校生を対象とした講座の開催等に取り組んだ結果、「食の都」づくりに関する表彰数は目標達成に向けて順調に進んでいる。「バイ・シズオカ等の取組に参加した県民の割合」は、関係する取組の周知不足等により目標達成には至らなかった。

オ マーケットインによる「輸出産地」の形成

海外から求められる品質、コスト、ロットでの生産や、輸出先国の輸入規制等に対応した輸出産地づくりや施設整備を行う生産者の支援に取り組んだ結果、輸出事業計画の認定数は着実に増加している。

カ 県産品の輸出物流拠点化

清水港から中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）の産品を輸出する商流・物流づくりのための国内物流改善やお茶の物流効率化等に取り組んだ結果、清水港の農水産物・食品の輸出額は303億円となり、初めて300億円を上回った。

キ 県産品の輸出体制の強化

輸出初心者向けのセミナーやお茶の海外サポートデスクによる相談会などの情報発信強化や相談支援体制の強化に取り組んだ結果、「海外戦略セミナー・相談会の開催回数」は、目標回数を達成した。

（2）課題

ア 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

「山^{やま}の洲^{くに}でのフェア等販売額」は、民間主体のフェアや物産展等を発掘、活発化させることで、新たな需要喚起につなげていく必要がある。

イ ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

高品質な農林水産物の競争力を強化し、販路を拡大するため、首都圏等への販路開拓と流通・供給体制のさらなる強化が必要である。

また、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会は商談件数、参加者数ともに年々増加しているものの、更なる販路拡大に結びつけていくためには、商談機会の増加や、成約に向けた支援体制を強化する必要がある。

ウ ブランド力による付加価値向上

さらなる県産品販売額の増加のためには、「頂^{いただき}」（しずおか食セレクション）を活用したブランド力向上や首都圏量販店での通年販売化につなげる取組が必要である。

また、「農産物の付加価値向上に関する取組件数」は堅調であるものの、販売額の向上のためには、社会構造の変化に対応した販路開拓、消費者ニーズにあった商品開発が必要である。

エ 「食の都」づくり

「バイ・シズオカ等の取組に参加した県民の割合」を高めるためには、県民が気軽に参加できるフェアや体験機会の提供をはじめ、本県ならではの食や食文化の情報発信を強化し、県民の関心や理解を深める必要がある。

オ マーケットインによる「輸出産地」の形成

輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応できる輸出産地づくりや、施設整備に取り組む生産者等を継続支援していく必要がある。

カ 県産品の輸出物流拠点化

清水港等を県産品輸出の物流拠点とするためには、経済的かつ安定的な輸出物流・商流が必要のため、民間事業者等による商流・物流づくりを関係者が連携して継続支援していく必要がある。

キ 県産品の輸出体制の強化

海外駐在員事務所に設置している「ふじのくに通商エキスパート」の活動報告や現地の市場情報をセミナー等を通じて県内の生産者や事業者積極的に情報発信していく必要がある。

(3) 改善

ア 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

首都圏市場に続く新たな市場として、中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）でのさらなる連携を図り、地場量販店との取組を一層推進して、農林水産品の域内サプライチェーンの構築に取り組む。

特に今後は、民間主体の取組を積極的に支援することで、自発的な販売機会の創出を図り、域内経済の好循環につなげていく。

「バイ・シズオカ オンラインカタログ」登録者を対象とした商談力向上講座の開催や、コーディネーターによる商談サポート等により、事業者の商談力向上を図り、販路開拓を支援する。

イ ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

引き続き首都圏を国内最大のマーケットと位置付け、食品スーパー等における「^{いただき}頂」フェアの開催を通じて市場ニーズに対応した品目の供給力拡大に取り組む。

また、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談機会の創出や商談力向上への支援、コーディネーターによる商談サポート等により、販路開拓を支援する。

ウ ブランド力による付加価値向上

「^{いただき}頂」（しずおか食セレクション）を活用し、首都圏等の高級スーパー等での静岡フェアの開催等を通じた認知度向上や、コンビニ等の企業と連携した「^{いただき}頂」（しずおか食セレクション）認定商品を使用した新商品開発等により、年間を通じて県産品のブランド力向上に取り組む。

また、「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」における、事業計画策定から販路拡大に至る一連の支援を強化し、ニーズにあった商品開発や農林水産物の付加価値向上を図る。

エ 「食の都」づくり

「ふじのくに食の都づくり仕事人」と連携し、「食の都しずおか」ならではの食文化を体験するフェア開催など、県民が気軽に参加できる機会を提供するとともに、SNSでの発信等により取組についての広報に一層力を入れることで、バイ・シズオカ等の認知度向上に取り組む。

オ マーケットインによる「輸出産地」の形成

輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応できる輸出産地づくりや施設整備に取り組む生産者等を継続支援するとともに、よりマーケットが大きい非日系をはじめとする未開拓の海外現地のローカルマーケットでの販路開拓に挑戦し輸出額の拡大を図っていく。

カ 県産品の輸出物流拠点化

経済的かつ安定的な輸出商流・物流の構築に向け、民間主導で国庫補助等を活用しながら事業を展開し、県をはじめとした関係者が側面から支援することで、輸出拡大と清水港利用拡大を図っていく。

キ 県産品の輸出体制の強化

海外駐在員事務所、「ふじのくに通商エキスパート」やお茶の海外サポートデスクと連携して、事業者向けに現地市場情報の提供や相談支援体制の強化に取り組んでいく。

IV エネルギー政策課

1 施策の体系（新ビジョン）

施策の柱…脱炭素社会の構築

- 目 標…県民、企業、団体等と連携し、様々な分野において省エネルギーの取組を促進する。
 - 施 策 徹底した省エネルギー社会の実現
 - 取 組 まちづくり、地域交通の脱炭素化
- 目 標…本県の恵み豊かな地域資源を活かし、地域と共生した再生可能エネルギーの導入・活用を図る。
 - 施 策 エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進
 - 取 組 地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進
 - 取 組 水素エネルギー等の活用促進
 - 取 組 発電施設周辺市町等に対する振興支援
- 目 標…技術開発等により、温室効果ガス排出量を削減し、環境と経済の両立を図る。
 - 施 策 技術革新の推進
 - 取 組 環境、エネルギー関連産業の振興
 - 取 組 新技術等の研究開発の支援
- 目 標…適切な森林整備と森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収源を確保する。
 - 施 策 吸収源対策の推進
 - 取 組 森林吸収源の確保
 - 取 組 都市緑化、ブルーカーボン等その他の吸収源対策

施策の柱…富を支える地域産業の振興

- 目 標…地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進する。
 - 施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
 - 取 組 サプライチェーン全体のカーボンニュートラル化への対応

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「まちづくり、地域交通の脱炭素化」

ア 次世代自動車普及促進事業費 7,146,834 円 県
(内 委託料 3,497,120 円)

（ア）F C Vの普及促進

a ふじのくにF C V普及促進協議会の開催

県内へのF C商用車の普及及び水素ステーションの整備を促進するため、エネルギー、運輸、自動車メーカーや自治体等からなる協議会（ふじのくにF C V普及促進協議会）において、F C商用車及び水素ステーションの導入目標や普及促進策を検討した。

- ・開催日 第1回：令和6年12月17日（対面及びWeb開催）
第2回：令和7年1月28日（Web開催）

b F C V活用事業

静岡トヨタ自動車㈱から借り受けたF C Vの活用方法を、県内市町・企業・団体に公募し、一定期間貸し出すことで、F C Vの普及促進を図った。（貸出件数 2件）

（イ）E V（電気自動車）の普及促進

県有施設に設置している急速充電器 11 基を一般開放し、維持管理や情報発信を行った。

区 分	内 容
県有急速充電器の維持管理	・一般開放している県有急速充電器の維持管理 設置場所：県庁、8 総合庁舎、富士山静岡空港、 水ヶ塚公園 計 11 か所

（ウ）外部給電デモンストレーションの開催

地域住民等を対象に、県内 2 か所において、水素エネルギーやF C V等次世代自動車の説明、避難所等への電源供給を想定した次世代自動車からの外部給電デモンストレーションを行うことで、次世代自動車の災害時における付加価値について普及啓発を行った。

開催地	開催日	内容
アピタ静岡店（静岡市）	令和6年8月3日	・水素エネルギー、F C V等の説明 ・外部給電器の説明 ・外部給電デモンストレーション ・F C Vの見学、試乗 等
イオンモール富士宮（富士宮市）	令和6年8月11日	

イ 輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費 17,750,000 円 県
(内 補助金 17,750,000 円)

輸送・産業分野における燃料電池車両の導入を拡大するため、燃料電池バスの導入に対し、国の補助金と合わせ、その導入に要する経費の一部を助成した。

補助先	補助金額	概 要
民間事業者	17,750 千円 (1 社 計 1 件)	補助率：1/6 (補助対象経費：国補助金の交付決定を受けた経費) 上限：19,250 千円/台

(2) 「地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進」

ア 地産エネルギー創出支援事業費 228,152,447 円 国 1/2 (最大値)、県

内 委託料	7,997,000 円
補助金	219,734,847 円

太陽や水、森林など本県の豊かな自然資源を活用し、「ふじのくにエネルギー総合戦略」に掲げる目標を可能な限り早期に達成できるよう、新エネルギー等の導入促進に取り組んだ。

(ア) ふじのくにエネルギー地産地消推進事業

県内の小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用を進める事業について、可能性調査及び設備導入を行った者に対して、経費の一部を助成した。なお、令和5年度から制度を見直し、「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」の認定を受け、「地域循環拠点区域」に位置付けられる事業に対して、補助率を嵩上げた。

補助先	補助金額	概 要
市町（政令市除く） 民間（中小企業、 非営利団体）	(195,000 千円) 218,995 千円 (4 社 計 4 件)	補助率：1/2（地域循環拠点区域内）又は 1/4 （補助対象経費：国庫補助額を除いた額） 上限：可能性調査 225 万円～300 万円 設備導入 2,250 万円～1 億 9,500 万円

() は 5 年度からの繰越で内数

(イ) 住宅用太陽熱利用設備の財産処分に係る事務費等

令和5年度以前に県の補助金を受けて整備した太陽光発電設備、太陽熱利用設備の財産処分に対して、静岡県地球温暖化防止活動推進センター（特定非営利活動法人アースライフネットワーク）に、財産処分事務に要する経費を交付した。

(ウ) ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業

地域内の電力の需要と供給を効率的に調整するバーチャルパワープラントについて、有識者、市町及び事業者等で構成される協議会（平成29年9月設立）を開催し、実証事業の事例紹介、意見交換を行った。

・開催日 令和7年3月21日 Web 開催

イ 脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費

111,000,000 円 県

(内 補助金 111,000,000 円)

民間事業者が行う、再エネ等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築事業に対し助成した。

区 分	内 容
補 助 対 象 者	県及び地元市町と地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築に関する協定を締結している民間事業者
補助対象事業	地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業（環境省）の採択を受けた事業
補 助 率 等	1／9、補助限度額 166,000 千円
補 助 金 額	111,000 千円 (111,000 千円)

()は5年度からの繰越で内数

ウ 再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費

198,661,000 円 国 10/10（最大値）、県

(内 補助金 198,661,000 円)

エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者を支援し、再生可能エネルギーの導入を促進するため、中小企業等が実施する自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の整備に対し助成した。

(実施主体：静岡県地球温暖化防止活動推進センター)

補助先	補助金額	概 要
中小企業、学校法人、社会福祉法人、医療法人ほか	192,661 千円 (53 件)	補助率： ・太陽光パネル 4 万円/kW ・蓄電池 5.3 万円/kWh（業務・産業用） 4.7 万円/kWh（家庭用） 又は補助対象経費の 1/3
事務経費	6,000 千円	
合 計	198,661 千円	

エ 新エネルギー管理等事業費

543,369 円 県

エネルギーに関する情報を収集・整理し、県民に情報を発信した。

オ 新 脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費

9,817,000 円 県

(内 補助金 9,817,000 円)

民間事業者が行う地域マイクログリッド構築事業に対し助成した。

区 分	内 容
補 助 対 象 者	県及び地元市町とカーボンニュートラルな地域づくりに関する協定を締結している民間事業者
補助対象事業	系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業（経済産業省）の採択を受け、当該地域マイクログリッドが構築される市町から補助を受ける事業
補 助 率 等	1／6、補助限度額 100,000 千円
補 助 金 額	9,817 千円 (9,817 千円)

(3) 「水素エネルギー等の活用促進」

ア 次世代エネルギー産業構築支援事業費 199,404,800 円 国 10/10 (最大値)、県

〔 内 委託料	5,486,800 円	〕
補助金	193,918,000 円	

エネルギー供給源の多様化や環境負荷の低減に貢献し、次世代のエネルギーとして期待される水素を活用した産業創出のため、新たな分野への参入機会の提供や県民等への普及啓発等を実施するとともに、水素ステーションの整備に対し助成した。

(ア) 水素ステーション整備への助成

水素ステーションの県内での設置拡大に向け、整備に要する経費の一部を助成した。

補助先	設置先	補助金額	概 要
日本水素ステーション ネットワーク合同会社 ENEOS 株式会社	裾野市	96,959 千円	補助率：1/6 以内 (上限 1 億円) 対象事業：クリーンエネ ルギー自動車の普及促進 に向けた充電・充てんイ ンフラ等導入促進補助金 (経済産業省) の採択事 業
日本水素ステーション ネットワーク合同会社 ENEOS 株式会社	静岡市	96,959 千円	

(イ) 水素エネルギー関連ビジネスへの参入支援

県内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、水素貯蔵等に関する技術を持つ企業等で構成する検討会を開催し、技術開発に向けた課題と対応策について検討した。

a ビジネス参入検討会

開催日	会場等	実施内容
令和 7 年 1 月 29 日	静岡駅ビル内貸会議室	・水素吸蔵合金等の昇圧性能の検証 ・意見交換 など
令和 7 年 2 月 26 日	レイアップ御幸町ビル 会議室	・今後の進め方 ・意見交換 など

b 水素吸蔵合金等の昇圧性能調査

水素吸蔵合金・吸着材料の、温度調整により放出圧力が調整できる性能を確認するための調査を実施した。

(4) 「発電施設周辺市町等に対する振興支援」

ア 電源立地等対策事務費 47,301 円 国 10/10 (最大値)
電源立地地域対策交付金及び石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する交付事務を行った。

イ 電源立地地域対策交付金事業費 1,788,050,576 円 国 10/10 (最大値)
(内 交付金 1,788,050,576 円)

エネルギーの安定供給確保を図るため、発電施設等周辺市町等に対して、国からの交付金を交付した。

(ア) 原子力発電施設等周辺地域対策

原子力発電施設が立地する地域の住民福祉の向上を図るため、御前崎市及び隣接市の家庭及び事業者に対し、一般財団法人電源地域振興センターを通じて国からの交付金を交付した。

(単位：千円)

区分	市 名	電灯需要家 (口)	電力需要家 (kW)	交 付 額		
				家 庭	事 業 者	計
所在市	御前崎市(旧浜岡町)	143,664	997,375	153,864	533,595	687,459
	御前崎市(旧御前崎町)	51,240	261,096	41,146	104,699	145,845
	小 計	194,904	1,258,471	195,010	638,294	833,304
隣接市	牧之原市(旧相良町)	127,164	1,070,657	68,033	285,865	353,898
	掛川市(旧大東町)	111,504	925,187	59,655	247,024	306,679
	菊川市(旧小笠町)	80,808	401,629	43,232	107,235	150,467
	小 計	319,476	2,397,473	170,920	640,124	811,044
計		514,380	3,655,944	365,930	1,278,419	1,644,348

(一般財団法人電源地域振興センター事務費 43,018 千円)

※端数調整の関係で、合計が一致しない場合がある。

(イ) 水力発電施設周辺地域対策

運転開始後 15 年以上経過した水力発電施設等が立地する地域の住民福祉の向上を図るため、当該施設が所在する市町に対して、国からの交付金を交付した。

(単位：千円)

市 町 名	事業数	交付金額	市 町 名	事業数	交付金額
富士宮市	2	7,819	東伊豆町	1	4,400
島田市	2	11,428	小 山 町	1	4,499
裾野市	1	4,400	川 根 本 町	10	63,738
伊豆市	1	4,400	合 計	18	100,684

ウ 石油貯蔵施設立地対策事業費 26,400,000 円 国 10/10 (最大値)
(内 交付金 26,400,000 円)

石油貯蔵施設が立地する地域の住民福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設所在市及び隣接市町に対して、国からの交付金を交付した。

(単位：千円)

地 点	市 町 名	交付金額	計
静岡市地点	静 岡 市	15,015	21,450
	富士宮市	1,287	
	志太広域事務組合	2,574	
	富 土 市	1,287	
	島 田 市	1,287	
焼津市地点	焼 津 市	[11,550] 0	4,950
	静 岡 市	990	
	藤 枝 市	1,346	
	島 田 市	1,308	
	吉 田 町	1,306	
合 計			[11,550] 26,400

[]は令和7年度への繰越額で外数

エ 特定発電所周辺地域振興対策事業費 240,503,966 円 県
(内 交付金 240,503,966 円)

浜岡原子力発電所が立地することに伴って必要となる所在市等の事業に対して、当該地域の振興と地域住民の福祉の向上や原子力安全対策の推進を図るため、県が交付金を交付した。

(単位：千円)

市 町 名	事業数	交付金額	市 町 名	事業数	交付金額
島 田 市	1	3,466	御 前 崎 市	2	150,723
磐 田 市	1	4,633	菊 川 市	3	15,357
焼 津 市	1	5,196	牧 之 原 市	1	42,198
掛 川 市	2	10,455	吉 田 町	1	1,103
藤 枝 市	1	3,959	森 町	1	131
袋 井 市	1	3,282	合 計	15	240,504

※端数調整の関係で、合計が一致しない場合がある。

(5) 「環境、エネルギー関連産業の振興」

ア 創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費 101,161,473 円 国 10/10 (最大値)、県
〔 内 委託料 3,568,653 円 〕
〔 補助金 97,475,700 円 〕

産学官金の連携により、再生可能エネルギーや蓄電池等の創エネ・蓄エネに関する技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー関連事業への参入促進やエネルギーを軸とした新たな次世代産業の創出を図るため、「静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会」(平成30年7月設立)において、講演会やマッチング交流会、ワーキンググループ活動を実施した。また、15のワーキンググループでの技術開発テーマのうち、3つのプロジェクトについて、共同研究・実証のための助成を実施した。

(ア) 協議会事業

創エネ・蓄エネ関連の技術開発への取組を希望する企業、大学、試験研究機関、行政、金融機関等からなる協議会（会員数 244 企業・団体（令和 7 年 3 月末時点））では、創エネ・蓄エネの技術開発に係る講演や情報提供、ビジネスマッチング交流会等を実施した。

県内企業の水素関連産業への参入を促すため、協議会の中に設置した水素部会（令和 4 年 7 月設置）により、企業間連携の促進を図った。

また、共同研究・共同実証に向けたテーマ別に 15 のワーキンググループ活動を行った。

	協議会（全体）	水素部会
講演会	開催日：令和 6 年 12 月 4 日 （交流会と同時開催） 場 所：グランシップ 参加者：30 人 内 容： ・第 7 次エネルギー基本計画と今後のエネルギーについて	開催日：令和 6 年 11 月 27 日 場 所：静岡県男女共同参画センターあざれあ 参加者：17 人 内 容： ・水素・FC の役割と多用途展開
交流会	開催日：令和 6 年 12 月 4 日 （講演会と同時開催） 場 所：グランシップ 参加者：30 人 内 容：事例発表、マッチング	開催日：令和 7 年 3 月 7 日 （視察会と同時開催） 場 所：清水テルサ 参加者：20 人 内 容：取組事例紹介、名刺交換等
先進地視察	開催日：令和 7 年 3 月 7 日 （水素部会と同時開催） 参加者：20 人 視察先： ・日本軽金属株式会社蒲原製造所 ・ENEOS 株式会社清水水素ステーション ・静岡ガス株式会社清水エル・エヌ・ジー袖師基地	開催日：令和 7 年 3 月 7 日 （協議会、交流会と同時開催） 参加者：20 人 視察先： ・日本軽金属株式会社蒲原製造所 ・ENEOS 株式会社清水水素ステーション ・静岡ガス株式会社清水エル・エヌ・ジー袖師基地

(イ) プラットフォーム構築

協議会を母体としたプラットフォームを構築し、コーディネーター 3 人による相談対応・マッチング支援を行った。

・コーディネーター企業訪問・相談対応件数 57 件

(ウ) 技術開発・実証試験への助成

協議会のワーキンググループで検討を行っている、再エネ及び省エネの導入促進に資する先進的な技術開発に対し、助成を行った。

補助先	補助金額	概 要
事業者又はコンソーシアム（協議会の会員）	97,476 千円 （3 社 計 3 件）	補助率：10/10（全額国庫） 上限：1 億円 下限：100 万円

(6) 「新技術等の研究開発の支援」

ア 創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費（再掲） 101,161,473 円 国 10/10（最大値）、県

内 委託料	3,568,653 円
補助金	97,475,700 円

産学官金の連携により、再生可能エネルギーや蓄電池等の創エネ・蓄エネに関する技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー関連事業への参入促進やエネルギーを軸とした新たな次世代産業の創出を図るため、「静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会」において、講演会やマッチング交流会、ワーキンググループ活動を実施した。また、15のワーキンググループでの技術開発テーマのうち、3つのプロジェクトについて、共同研究・実証のための助成を実施した。

イ 次世代エネルギー産業構築支援事業費（再掲） 199,404,800 円 国 10/10（最大値）、県

内 委託料	5,486,800 円
補助金	193,918,000 円

エネルギー供給源の多様化や環境負荷の低減に貢献し、次世代のエネルギーとして期待される水素を活用した産業創出のため、新たな分野への参入機会の提供や県民等への普及啓発等を実施するとともに、水素ステーションの整備に対し助成した。

(7) 「森林吸収源の確保」

ア ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費

7,194,490 円	国 1/2（最大値）、県
内 委託料	5,500,000 円
補助金	1,180,000 円

本県の産業分野におけるカーボンクレジット制度への登録支援や、創出したクレジットの県内での活用を促進するため、登録に必要な審査費用に対し助成した。

また、県が自らクレジット創出に関する取組をモデル的に実施し、その情報提供を行った。

(ア) クレジット認証の登録申請支援

J-クレジット制度への登録に要する妥当性確認の審査に対し、国の審査費用支援制度を活用している事業を対象に、経費の一部を助成した。

補助先	補助金額	概 要
県内事業者、団体	200 千円 (2 社 計 2 件)	補助率：1/2 上限：100 千円

(イ) クレジット創出モデル事業

農業、森林、海洋分野におけるクレジット創出の取組をモデル的に実施し、ノウハウの情報提供を行った。

分 野	内 容
農 業	・茶園へのバイオ炭の施用によるクレジット創出の実証
森 林	・県営林におけるＪ－クレジット取得の実証 ・林業経営体等のクレジット取得に対する技術支援
海 洋	・簡易・低廉な藻場面積等の評価手法の普及 ・ブルーカーボンオフセット・クレジット制度の申請指導

(8) 「都市緑化、ブルーカーボン等その他の吸収源対策」

ア ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費（再掲）

	7,194,490 円	国 1/2（最大値）、県
〔 内 委託料	5,500,000 円	〕
補助金	1,180,000 円	〕

本県の産業分野におけるカーボンクレジット制度への登録支援や、創出したクレジットの県内での活用を促進するため、登録に必要な審査費用に対し助成した。

また、県がクレジット創出に関する取組をモデル的に実施し、その情報提供を行った。

(9) 「サプライチェーン全体のカーボンニュートラル化への対応」

ア 重 中小企業脱炭素化推進事業費 30,970,298 円 国 1/2（最大値）、県

〔 内 委託料	30,000,000 円	〕
補助金	970,298 円	〕

「企業脱炭素化支援センター」において、企業向けの普及啓発及び人材育成等を実施し、進捗が遅れている中小企業の脱炭素化や省エネルギーへの取組を支援した。

(ア) 企業脱炭素化支援センター

静岡県内企業の脱炭素化支援プラットフォームとして、令和４年４月に「企業脱炭素化支援センター」を設置した。

取組	内容等
ワンストップ 相談窓口	相談件数：248 件 相談内容：排出量算定、設備導入支援、脱炭素化の取組等
普及啓発	内容：普及啓発（基礎）セミナーの開催（脱炭素の現状把握と取組の必要性、計画策定に向けた情報提供等） 対象：商工会・商工会議所、協同組合会員企業、信用金庫等 回数：12 回 講師：業務アドバイザー

取組	内容等
人材育成	内容：動画配信、講義及びワーク形式（省エネ診断や脱炭素化に向けた取組方法の習得） 対象：①専門家、②企業 回数：①2回（3回シリーズ構成） ②3回（1～2回シリーズ構成） 講師：外部講師 <実施実績> ①専門家向け：現場実習型研修 6/21、7/19、8/9 専門家派遣研修 1社3日間の派遣研修を3社で実施 ②企業向け：二酸化炭素排出量見える化支援 6/7 から動画配信 製造業 7/10、8/7、 非製造業 7/31、9/18

(イ) 静岡県企業脱炭素化推進フォーラム

企業脱炭素化支援センターの取組を効果的に行うとともに、県内企業の脱炭素化を推進するため、プラットフォームである「静岡県企業脱炭素化推進フォーラム」（令和4年6月15日設立）により、産官学金の連携を促進した。

- ・会員数 1,134 者
- ・主な取組

取組	内容等
「令和6年度静岡県企業脱炭素化推進セミナー」の開催	フォーラム会員を対象に、本年度のセンターの取組実績及び来年度の取組内容等を広く周知する目的で開催 開催日：令和7年2月10日 会場：静岡市内ホテル 参加者数：93人 内容：基調講演、フォーラム会員からの情報提供

(ウ) 温室効果ガス排出量算定サービス導入支援

脱炭素化の第一歩である温室効果ガス排出量の見える化のため、企業脱炭素化支援センターを通じて、県内企業の排出量算定サービスの使用に要する経費の一部を助成した。

補助先	補助金額	概要
県内企業	222 千円 (8社 計8件)	補助率：1/2 上限：50 千円
事務局経費	748 千円	補助率 10/10

イ ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費（再掲）

	7,194,490 円	国 1/2（最大値）、県
〔 内 委託料	5,500,000 円	〕
補助金	1,180,000 円	

1次産業から3次産業まで、全ての産業分野におけるクレジット創出事例を取りまとめたガイドブックを作成し広報した。

ウ 特別高圧電力価格高騰対策支援事業 0 円 国 10/10 (最大値)

(内 支援金 0 円)
委託料 0 円

特別高圧電気料金の高騰の影響を受ける事業者等の事業継続を支援するため、特別高圧で受電する事業者等に対し、支援金を交付した。

支援先	支援金額	概 要
県内中小企業 学校法人、医療法人、協同組合ほか	[514,000] 千円 0 千円	・ 8、9 月使用分：2. 0 円/kWh ・ 10、1、2 月使用分：1. 3 円/kWh ・ 3 月使用分：0. 7 円/kWh

[] は 7 年度への繰越で外数

エ L P ガス料金高騰対策緊急支援事業 561,306,685 円 国 10/10 (最大値)

(内 補助金 561,306,685 円)

L P ガス料金の高騰による一般消費者等の負担軽減を図るため、一般社団法人静岡県 L P ガス協会を通じて、L P ガス販売事業者の販売価格の値引き原資を交付した。

補助先	補助金額	概 要
一般消費者、簡易ガス利用者ほか	(517,734) 千円 [1,318,976] 千円 526,758 千円	・ 令和 5 年 1 ～ 3 月検針分：最大 2,100 円 ・ 令和 7 年 3 ～ 5 月検針分：最大 1,600 円
L P ガス販売事業者への経費補助	(13,796) 千円 [46,377] 千円 13,919 千円	・ 1 社 1 万円+50 円/件
事務局経費	(19,777) 千円 [29,647] 千円 20,630 千円	補助率 10/10

() は 5 年度からの繰越で内数

[] は 7 年度への繰越で外数

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	再生可能エネルギー導入量	52.3 万kℓ	54.0 万kℓ	61.0 万kℓ	61.8 万kℓ	2026 年 4 月公 表予定	72.7 万kℓ
	県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	18.2%	19.6%	22.7%	23.0%	2026 年 4 月公 表予定	26.2%
活動 指標	電気自動車用充電器設置数	970 基	996 基	1,098 基	1,237 基	1,642 基	1,200 基
	太陽光発電導入量	226.3 万 kW	238.3 万 kW	249.8 万 kW	255.9 万 kW	2026 年 4 月公 表予定	285.0 万 kW
	バイオマス発電導入量	5.0 万 kW	5.0 万 kW	13.6 万 kW	13.6 万 kW	2026 年 4 月公 表予定	24.6 万 kW
	中小水力発電導入量	1.3 万 kW	1.3 万 kW	1.4 万 kW	1.4 万 kW	2026 年 4 月公 表予定	1.4 万 kW
	水素ステーション設置数	3 基	4 基	5 基	6 基	7 基	10 基
	静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数	8 件	9 件	10 件	11 件	15 件	13 件
	エネルギー関連機器・部品製品化支援件数	累計 10 件 (2018～ 2020 年度)	5 件	5 件	累計 8 件	累計 11 件	累計 12 件 (2022～ 2025 年度)

ア 徹底した省エネルギー社会の実現

一般開放される電気自動車充電器数は、国等の支援により民間施設を中心に少しずつ普及が進んでいる。

県内事業者の燃料電池バス 1 台の導入に助成し、輸送・産業分野における燃料電池車両の導入を拡大した。

イ エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進

事業所等への太陽光設備や蓄電池の導入支援や、市町・民間事業者が行う小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用可能性調査や設備導入を支援をすることで、地産エネルギー等の導入を推進した。

県内 2 か所（裾野市、静岡市）の水素ステーションの整備に助成し、水素の供給拠点の設置を促進した。

ウ 技術革新の推進

静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、講演会やビジネスマッチング交流会の開催や研究テーマ別ワーキンググループへの支援を行うとともに、協議会を母体として構築したプラットフォームにおいて、コーディネーターによる企業連携支援や個別相談などを行った。また、令和4年度に協議会内に設置した水素部会において、水素・燃料電池分野における先進県の山梨県との連携事業や交流会、視察会等を実施した。加えて、ワーキンググループで検討を行った、再エネ及び省エネの導入促進に資する先進的な技術開発3件に対し、助成を行った。

ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会を開催し、実証事業の情報共有を行い、バーチャルパワープラントの事業化に向けた機運醸成を図った。

水素に関する事業者の意向調査を踏まえ、共同事業の実施に向けた技術開発の検討会を開催し、水素エネルギー関連ビジネスへの参入に向けた機運醸成を図った。

エ 吸収源対策の推進

県内企業2社に対し、J-クレジット制度への登録に必要な審査費用を助成した。また、クレジット創出事例を取りまとめてガイドブックを作成し、ノウハウの横展開を図った。

オ 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

脱炭素化の取組が遅れがちな中小企業を対象として、ワンストップ相談窓口の設置や普及啓発セミナー等を開催することで、取組を支援するとともに、意識向上を図った。

(2) 課題

ア 徹底した省エネルギー社会の実現

国内の自動車保有台数のうち、約85%がガソリン車及びディーゼル車で、EVやFCVは全体の1%未満に留まっており、EV等の充電インフラも依然として不足している状況である。

イ エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進

これまで再生可能エネルギー拡大の牽引役であり、FIT制度により急速に拡大した太陽光発電施設のうち、住宅用については、令和元年11月以降、FIT期間満了を迎える者が発生しており、年々買取価格が低下していることもあって、設備導入意欲の低下による新規導入の頭打ちが危惧される。

また、メガソーラーや洋上風力などの大型施設は地域住民の生活に及ぼす影響が大きく、県内でも建設計画に対する反対運動が起きている事例がある。

バイオマス発電・熱利用にはバイオマス燃料の安定した調達、小水力発電には導入適地の減少という課題がある。

ウ 技術革新の推進

カーボンニュートラルを実現するためには、発電設備の高効率化や、蓄電池の性能向上、水素やアンモニアの利活用など、技術開発が不可欠である。

エ 吸収源対策の推進

Jークレジットに対する需要が高まる一方で、取得方法等の認知不足、高額な審査費用が足かせとなり、クレジットの創出・供給が不足している。

オ 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

金融機関のプッシュ型支援等により、二酸化炭素排出量を把握する企業が増加傾向にあるものの、具体的な排出量削減の取組まで実施する企業は限定的である。

また、従業員規模や業種により取組の進捗やレベルに違いが見られる。

(3) 改善

ア 徹底した省エネルギー社会の実現

EV・PHV等の次世代自動車の普及促進に向けた取組として、充電インフラの整備などにより県民が安心して運転できる環境を整備する。また、水素エネルギーの利用拡大には、走行距離が長い商用車での水素活用が重要となることから、令和7年度は車両の導入費、燃料費支援など、県内へのFC商用車の普及拡大に向けた取組を進める。

イ エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進

再生可能エネルギー導入を促進し脱炭素化を進めるため、令和7年度も小水力やバイオマス、温泉エネルギーに係る助成制度について、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組と連携した地域循環共生圏内への導入を促進する。

出力変動する再生可能エネルギーを有効に活用するとともに、災害時のレジリエンスの強化を図るため、民間企業が計画する地域マイクログリッドの構築に対し、令和7年度も引き続き支援する。

メガソーラーや大型風力発電所などの大型施設の設置に当たっては、法令に基づき環境の保全のための適正な措置を確保するとともに、「太陽光発電設備の適正導入に向けたモデルガイドライン」をもとに各市町が地域の特性を踏まえた指導を行うことによって、地元住民の十分な理解のもと、環境と調和した適切な設備導入を図る。

ウ 技術革新の推進

静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会における講演会や交流会、コーディネーターによる企業連携支援や販路開拓に関する個別相談などの支援を継続して行っていく。また、令和6年度に助成した技術開発3件のうち1件については、令和7年度も支援を継続するとともに、令和6年度のワーキング活動において進捗した新たなプロジェクト2件についても事業化に向け実証事業を支援していく。

水素エネルギー関連ビジネスへの参入拡大を図るため、水素や燃料電池の先進県である山梨県内の企業・大学と連携した共同研究に対して、新たに補助制度を創設するとともに、企業連携を強化するため水素専門のコーディネーターを設置し、事業化を目指して取り組んでいく。

これまで設置が困難であった場所への導入が期待される次世代太陽電池について、新たに部会を設置し、開発メーカーと県内企業とのビジネスマッチングの場を提供し、同分野への県内企業の参入を促進する。

エ 吸収源対策の推進

令和7年度も引き続き、Jークレジット制度への登録に必要な審査費用を助成し、企業の経費負担の軽減を図るとともに、認定を受けてクレジットの創出及び活用を支援する「Jークレジットプロバイダー」と連携し、県内でのクレジットの流通を促進する。

オ 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

「企業脱炭素化支援センター」において、令和7年度も引き続き二酸化炭素排出量の見える化サービスの利用を支援し、具体的な排出量削減に取り組む企業を支援するとともに、支援の担い手となる専門人材を育成し、進捗が遅れがちな中小企業の脱炭素化や省エネルギーへの取組を支援していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(産業イノベーション推進課)	
ふじのくにICT人材育成事業費	ICT関連産業立地事業費補助金交付要綱 ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱
中小企業デジタル技術導入促進事業費	作業自動化機器導入実証事業費補助金交付要綱
スタートアップ支援事業費	大学発ベンチャー事業化加速・推進事業費補助金交付要綱
地域創業支援事業費助成	創業者成長支援事業費補助金交付要綱
地域創業支援事業費助成	地域創生起業支援事業費補助金交付要綱
静岡県ニュービジネス協議会事業費助成	ニュービジネス振興事業費補助金交付要綱
(新産業集積課)	
ファルマバレープロジェクト推進事業費	ファルマバレープロジェクト推進事業費補助金交付要綱 中小企業技術者研修事業費補助金交付要綱
静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	静岡県医療健康産業研究開発センターの設置、管理及び使用料に関する条例
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費補助金交付要綱 中小企業技術者研修事業費補助金交付要綱
マリンバイオ産業振興事業費	マリンオープンイノベーション事業費補助金交付要綱 マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金交付要綱 海洋技術開発促進事業費補助金交付要綱
フォトンバレープロジェクト推進事業費	中小企業技術者研修事業費補助金交付要綱 A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業費（特定資産造成事業）補助金交付要綱
伊豆ヘルスケア温泉イノベーション事業費	伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト推進事業費補助金交付要綱
地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	地域ものづくり企業技術革新支援事業費補助金交付要綱
環境資源協会事業費助成	静岡県環境資源協会事業費補助金交付要綱
静岡県・浙江省環境プラットフォーム事業費助成	静岡県・浙江省環境プラットフォーム事業費補助金交付要綱
新成長産業戦略的育成事業費助成 静岡型航空産業育成事業費助成 EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	新成長産業戦略的育成事業費補助金交付要綱
先端企業育成プロジェクト推進事業費助成	先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金交付要綱 新成長産業戦略的育成事業費補助金交付要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(マーケティング課)	
農山漁村発イノベーション推進事業費	農山漁村振興交付金交付等要綱（国） 農山漁村発イノベーション対策推進事業費補助金交付要綱
「食の都」づくり推進事業費	地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱（国） 静岡県地域食品産業連携プロジェクト推進事業費補助金交付要綱
県産品輸出促進事業費	農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金交付等要綱（国） 食品産業の輸向向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金交付要綱
(エネルギー政策課)	
新エネルギーの導入	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費助成	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金交付要綱
創エネ・蓄エネ技術開発推進事業費助成	創エネ・蓄エネ技術開発推進事業費補助金交付要綱
電源立地地域等の振興	特別会計に関する法律、同法施行令 発電用施設周辺地域整備法、同法施行令 電源立地地域対策交付金交付規則 電源立地地域対策交付金交付要綱 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要綱
水素供給設備整備事業費助成	水素供給設備整備事業費補助金交付要綱
脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成	脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費補助金交付要綱
脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成	脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費補助金交付要綱
輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成	輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費補助金交付要綱
再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成	再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費補助金交付要綱
Jークレジット制度登録申請事業費助成	Jークレジット制度登録申請事業費補助金交付要綱
ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費助成	ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費補助金交付要綱
温室効果ガス排出量算定サービス導入支援事業費助成	温室効果ガス排出量算定サービス導入支援事業費補助金交付要綱
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援金交付要綱
L P ガス料金高騰対策緊急支援	L P ガス料金高騰対策緊急支援事業費補助金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		産業革新局	産業イノベーション推進課	新産業集積課	マーケティング課	エネルギー政策課	計
配 置 職 員	職 員 （ 事 ）	(1) 2	(2) 16	(7) 19	(4) 12	(0) 6	(14) 55
	職 員 （ 技 ）	(0) 1	(4) 3	(5) 3	(0) 6	(0) 1	(9) 14
	暫定再任用職員（事）	—	—	—	—	—	0
	暫定再任用職員（技）	—	—	—	—	—	0
	定年前再任用短 時間勤務職員 （事）	—	—	—	—	—	0
	定年前再任用短 時間勤務職員 （技）	—	—	—	—	—	0
	計	(1) 3	(6) 19	(12) 22	(4) 18	(0) 7	(23) 69
	会 計 年 度 任 用 職 員	1	—	—	—	—	1
	臨時的任用職員	—	—	—	—	—	0
	計	1	0	0	0	0	1
合計		(1) 4	(6) 19	(12) 22	(4) 18	(0) 7	(23) 70

過 年 度 分 収 入 未 済 額 調

(令和7年5月31日現在)

令和1年6月31日現在

区分 年度							
	本庁分			本庁分		合 計	
	過 年 度 返 納 金			過 年 度 返 納 金			
	地 研 返	域 開 納	産 業 創 造 技 術 金 返	中 小 企 業 等 危 機 克 服 チ ャ レ ン ジ 支 援 事 業 費 補 助 金 （ マ ス ク 等 生 産 設 備 導 入 事 業 ） 金			
	件数	収入未済額		件数	収入未済額		件数
30 年 度 以 前 (A)	1 (1)	円 4,780,000 (4,780,000)		0 (0)	円 0 (0)	1 (1)	円 4,780,000 (4,780,000)
元 年 度	0	0		0	0	0	0
2 年 度	0	0		1 (0)	2,100,000 (0)	1 (0)	2,100,000 (0)
3 年 度	0	0		0	0	0	0
4 年 度	0	0		0	0	0	0
5 年 度	0	0		0	0	0	0
合 計	1 (1)	4,780,000 (4,780,000)		0 (0)	2,100,000 (0)	1 (1)	6,880,000 (4,780,000)
摘要① （滞納処分の停止 等の理由）	債権事務取扱要領第8の1(2)に該当			—		—	
摘要② （不納欠損処分の 件数、額）	—			—		—	
摘要③ （A欄のうち、1 件10万円以上の内 訳）	富士千橋梁土木(株) 1件・4,780,000円			—		—	

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297248	経済産業部産業革新局資金前渡者 産業革新局長 片瀬諭	0	現地支払経費等 資金前渡用
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297259	(自振口) 経済産業部産業革新局資金 前渡者 産業革新局長 片瀬諭	0	携帯電話料金の自動 振替払 等
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和 5 年度						令和 6 年度								摘 要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵 券	50円券	0		0		0		0		0		0		0		
	80円券	0		0		0		0		0		0		0		
	計	0		0		0		0		0		0		0		
タクシー チケット	用度	0		180		86		0		90		29		0		連絡 調整用
	課					4						31		0		
	配付					90						30		0		
	分															
	計	0		180		180		0		90		90		0		

(注) タクシーチケット中の払出欄は、上段：使用分、中段：廃棄分、下段：用度課返納分である。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	599,511,779	611,405,905	
	一般会計	経済産業費	経済産業企画費	経済産業企画費	8,441,342	8,277,618	
計					607,953,121	619,683,523	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	7,837,500	8,057,500	
計					7,837,500	8,057,500	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	経済産業費	産業革新費		7,700	
計					0	7,700	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	9,184,174,900	5,102,651,007	857,306,685
計					9,184,174,900	5,102,651,007	857,306,685
(21) 補償、 補填及び 賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 金 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額 初 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
	産業イノベーション推進課 (事務関係)		円	円	円	円
1	静岡県任期付一般職員 (スタートアップ専門人 材) 公募等業務委託	エン・ジャパン (株)	770,000	605,000	0	605,000
2	ふじのくにICT人材育 成プロデューサー業務委 託	(公財)静岡県産 業振興財団	6,497,568	6,497,568	0	6,497,568
3	バーチャルサテライト キャンパスを核としたイ ノベーション拠点「SH IP」運営業務委託	(株)CSA不動産	21,667,822	21,667,822	1,800,000	23,467,822
4	バーチャルサテライト キャンパスを核としたイ ノベーション拠点「SH IP」ソフト事業及びス タートアップ支援相談窓 口業務委託	(株)エル・ ディー・エス	71,799,993	71,799,993	0	71,799,993
5	静岡県立大学と連携した 中核的ICT人材育成講 座業務委託	静岡県公立大学 法人	1,499,960	1,499,960	0	1,499,960
6	DX推進講座業務委託	アポロ(株)	2,799,500	2,799,500	0	2,799,500
7	社内高度AI人材育成講 座業務委託	エッジテクノロ ジー(株)	11,000,000	11,000,000	0	11,000,000
8	プログラミングコンテス ト・キャンプ実施業務委 託	(株)エイエイピー 静岡支店	8,999,999	8,999,999	0	8,999,999
9	ジュニアプロコンコミュ ニティ運営業務委託	(株)エイエイピー 静岡支店	999,900	999,900	0	999,900
10	ジュニアプロコン入賞作 品を対象とした浜名湖花 博2024展示運営業務	(株)エイエイピー 静岡支店	999,900	999,900	0	999,900
11	静岡県ピッチイベント業 務委託	(株)ツクリエ	9,997,020	9,997,020	0	9,997,020
12	令和6年度における「静 岡県主催スタートアップ ビジネスプランコンテス ト WAVES (令和5年度開 催)」入賞者等に対する 伴走支援事業業務委託	(株) eiicon	7,644,780	7,644,780	7,606,423	15,251,203
13	「しずおか夢起業」パン フレット作成業務委託	(株) ニシガイ	134,200	95,590	0	95,590
14	静岡県ネクストイノベー ター創出プロジェクト業 務委託	(株)RePlayce	17,248,000	17,248,000	0	17,248,000
15	静岡県アクセラレート型 共創支援業務委託	有限責任監査法 人トーマツ	19,580,000	19,580,000	0	19,580,000

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
			円		
随契	6. 6. 14 ～ 7. 1. 6	7. 1. 31	605, 000	スタートアップ分野の専門人材を採用するため、募集に関する効果的な情報発信等、採用に係る募集業務を実施	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 6. 28 6. 9. 30 6. 12. 26 7. 4. 30 小計	1, 624, 392 1, 624, 392 1, 624, 392 1, 624, 392 6, 497, 568	県や関係団体、企業等に対して専門的な助言、指導等を行う I C T人材育成プロデューサーの配置	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 11. 29 7. 4. 30 小計	10, 833, 913 12, 633, 909 23, 467, 822	イノベーション拠点「S H I P」の運営等の実施	随契2号 (不適) 空調機増設に伴う増額
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 30	71, 799, 993	イノベーション拠点「S H I P」におけるトップレベル I C T人材の育成、コミュニティマネージャー、スタートアップ支援相談員の配置等の実施	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 18 ～ 7. 3. 31	6. 5. 30 6. 10. 30 小計	750, 000 749, 960 1, 499, 960	県内企業の中核人材育成を目的に、静岡県立大学と連携した I C T講座の実施	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 7 ～ 7. 3. 31	7. 4. 22	2, 799, 500	経営者がD Xのイメージを描けるようになるとともに、社内のD X担当リーダーを養成する講座の実施	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 4 ～ 7. 3. 31	7. 4. 22	11, 000, 000	A Iを組み込んだ「システム・設備等」の試作品が作成可能な高度人材の育成	随契2号 (不適)
随契	6. 5. 30 ～ 7. 3. 31	7. 4. 22	8, 999, 999	小中高生を対象にしたプログラミング作品のコンテストの運営、コンテスト優秀者のスキルアップを目的としたキャンプの運営	随契2号 (不適)
随契	6. 7. 10 ～ 7. 3. 31	7. 4. 22	999, 900	県主催のプログラミングコンテスト等で発掘したハイスキルな次世代ICT人材のコミュニティの運営	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 16 ～ 6. 6. 28	6. 7. 1	999, 900	プログラミングの魅力発信等を目的に、浜名湖花博2024にプログラミングコンテストの入賞作品を展示し、運営	随契1号 (少額)
随契	6. 11. 14 ～ 7. 3. 29	7. 5. 14	9, 997, 020	県内企業・金融機関等向けピッチイベントおよび県内市町向けピッチイベントの開催（登壇者および聴講者の手配、参加者フォロー等）	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 30	15, 251, 203	令和5年度に開催した「静岡県主催スタートアップビジネスプランコンテスト WAVES」のファイナリスト10社に対し、コンテストのビジネスプランを実装していくためのフォローアップの実施	随契2号 (不適) 支援メニュー拡充に伴う増額
随契	6. 6. 24 ～ 6. 8. 9	6. 8. 13	95, 590	県及び支援機関等が実施する起業支援事業をP Rするためのパンフレットの作成	随契1号 (少額)
随契	6. 5. 22 ～ 7. 3. 31	6. 8. 19 6. 12. 24 7. 4. 21 小計	7, 000, 000 7, 000, 000 3, 248, 000 17, 248, 000	ビジネスプランのアイデアを持つ県内高校生の募集・選抜、起業を体感するプログラムの実施	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 3 ～ 7. 3. 31	7. 4. 24	19, 580, 000	自社の課題解決に意欲のある県内企業と、県内外の事業開発期のスタートアップとのマッチングにより、県内をフィールドとした実証実験を実施	随契2号 (不適)

委 託 料 金 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
16	静岡県インキュベート型 共創支援業務委託	有限責任監査法 人トーマツ	20,570,000	20,570,000	0	20,570,000
17	技術情報交流会運営業務 委託	(公財) 静岡県 産業振興財団	997,463	997,463	0	997,463
18	地域企業オープンイノ ベーション促進支援業務 委託	(公財) 静岡県 産業振興財団	6,099,970	6,099,855		6,099,855
19	静岡県内企業の技術情報 Webサイト「テクノロジー 静岡」保守・運営業務委 託	㈱日経B P コン サルティング	1,180,300	1,180,300	0	1,180,300
20	産学官連携によるIoT活用 人材育成業務等委託	(公財) 静岡県産 業振興財団	5,100,000	5,099,996	0	5,099,996
21	Fujinokuni Digital's Day運営業務委託	(一社) 日本ロ ボットシステム インテグレータ 協会	300,000	300,000	0	300,000
22	デジタル技術獲得講座運 営業務委託	学校法人静岡理 工科大学	3,500,000	3,499,600	0	3,499,600
23	産学官技術交流促進事業 に係る事務委託	(公財) 静岡県産 業振興財団	23,893,000	23,893,000	0	23,893,000
24	知的財産活用促進事業に 係る事務委託	(一社) 静岡県発 明協会	11,290,841	11,290,841	0	11,290,841
産業イノベーション推進課 計		24 件	254,570,216	254,366,087	9,406,423	263,772,510
	新産業集積課 (事務関係)					
25	令和6年度静岡県セルロー ス循環経済ビジネス実証事 業業務委託	エフビー化成工 業 (株)	4,965,400	4,965,400	0	4,965,400
26	令和6年度静岡県セルロー ス循環経済ビジネス実証事 業業務委託	(株) 駿河エン 지니어リング	4,979,700	4,979,700	0	4,979,700
27	静岡県産木材等を使用した コンセプトカー製作研究業 務委託	国立大学法人静岡 大学	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
28	生成AI等活用セミナー運営 業務委託	(株) SBSプロモ ーション	399,300	360,800	66,000	426,800
29	生成AI等活用ワークショップ 運営業務委託	(株) ファースト・ オートメーション	242,000	242,000	0	242,000
30	静岡県医療健康産業研究開 発センター管理運営事務委 託	(公財) ふじのくに 医療城下町推進機 構	57,865,000	57,865,000	△ 46,452	57,818,548

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	6. 5. 31 ～ 7. 3. 31	7. 4. 24	20, 570, 000	県内外の創業前または創業直後のスタートアップ等が持つ県内の社会課題解決に資する優れたビジネスアイデアを募集し、県内での事業化検証等を支援	随契2号 (不適)
随契	6. 12. 19 ～ 7. 3. 31	7. 4. 24	997, 463	県内企業の技術情報webサイト「テクノロジー静岡」の会員企業等を対象に交流会を開催	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 24	6, 099, 855	県が開設したしずおか産業創造プラットフォームの運用業務及び「テクノロジー静岡」の総合相談窓口業務	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 30	1, 180, 300	Webサイト「テクノロジー静岡」における適正な情報公開及び閲覧状況等のデータの集計、分析	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 26 ～ 7. 3. 31	6. 6. 28	1, 274, 000	県内中小企業における I o T の利活用を促進するため、産学官連携した研修の実施と I o T 導入推進コンソーシアムへの連絡業務	随契2号 (不適)
		6. 9. 30	1, 274, 000		
		6. 12. 26	1, 274, 000		
		7. 4. 30	1, 277, 996		
		小計	5, 099, 996		
随契	6. 7. 16 ～ 6. 9. 30	6. 10. 11	300, 000	デジタル機器(IoT、ロボット)の実機展示イベントの運営、ロボット導入に向けたセミナーの実施	随契1号 (少額)
随契	6. 7. 25 ～ 7. 3. 21	7. 4. 21	3, 499, 600	1次産業及び物流業を対象にした、デジタル技術導入のための企業人材の育成	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 5. 31	7, 000, 000	産学官技術交流促進事業の業務委託	随契2号 (不適)
		6. 7. 31	7, 000, 000		
		6. 10. 31	6, 000, 000		
		7. 4. 30	3, 893, 000		
		小計	23, 893, 000		
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 5. 31	4, 000, 000	知財総合支援窓口の実施機関への特許流通アドバイザー配置	随契2号 (不適)
		6. 8. 30	3, 000, 000		
		6. 11. 29	3, 000, 000		
		7. 4. 30	1, 290, 841		
		小計	11, 290, 841		
			263, 772, 510		
随契	6. 8. 15 ～ 7. 3. 21	7. 4. 8	4, 965, 400	セルロース循環経済ビジネス実証事業の業務委託	随契2号 (不適)
随契	6. 8. 21 ～ 7. 3. 21	7. 4. 9	4, 979, 700	セルロース循環経済ビジネス実証事業の業務委託	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 27 ～ 7. 3. 25	6. 11. 29	5, 500, 000	県産木材等を使用したコンセプトカーの製作及び製作した部材の評価	随契2号 (不適)
随契	7. 3. 10 ～ 7. 3. 24	7. 4. 10	426, 800	生成AI等人工知能の活用事例や活用可能性に関するセミナーの開催	随契1号 (少額)
随契	7. 3. 14 ～ 7. 3. 31	7. 4. 10	242, 000	生成AI等の実習を通じて、自社の活用方法を検討するワークショップの開催	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 4. 19	14, 466, 000	静岡県医療健康産業研究開発センターの管理・運営	指定管理者 随契2号 (不適)
		6. 7. 19	14, 466, 000		
		6. 10. 18	14, 466, 000		
		7. 1. 20	14, 467, 000		
		7. 5. 2	△ 46, 452		
		小計	57, 818, 548		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
31	ふじのくにセルロース循環 経済国際展示会運営業務委託	(株) コンベンション リンクエージ	15,847,726	12,502,179	3,433,363	15,935,542
32	令和6年度 I C O I プロ ジェクト人材育成事業業務 委託	(公社)ふじのくに 地域・大学コン ソーシアム	1,990,358	1,990,358	0	1,990,358
33	令和6年度静岡県マイス ター・ハイスクール普及促 進事業業務委託	学校法人沼津学園	7,782,100	7,782,100	△706,770	7,075,330
34	令和6年度 I C O I プロジェ クトコーディネート業務委託	(一財) 日本健康 開発財団	14,997,950	14,997,950	0	14,997,950
35	令和6年度ICOIプロジェクト 専用サイト構築業務委託	(株) 共立アイコム	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
36	令和6年度ICOIプロジェクト 温泉旅館オフィス化事業課 題整理・可能性調査等業務	(株) イノベーション パートナーズ	4,490,640	4,490,640	0	4,490,640
37	令和6年度静岡県フード テックビジネス創出支援業 務委託	(株) スペックホ ルダー	13,000,000	13,000,000	0	13,000,000
38	令和6年度新技術シーズ開 拓推進業務委託	(公財) 静岡県産 業振興財団	852,808	852,808	△126,793	726,015
39	令和6年度静岡県次世代エ アモビリティ実証フィール ド調査業務委託	朝日航洋㈱	2,904,000	2,904,000	0	2,904,000
40	マリンバイオテクノロ ジーを核としたシーズ創 出研究業務委託	学校法人慶應義 塾	10,066,788	10,000,000	0	10,000,000
41	〃	学校法人慶應義 塾	10,000,610	10,000,000	△5,744	9,994,256
42	〃	学校法人福岡大 学	9,941,800	9,894,280	△266,708	9,627,572
43	〃	国立大学法人東 京科学大学	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
44	〃	国立大学法人静 岡大学	7,502,000	7,502,000	△484,988	7,017,012
	新産業集積課 計	20 件	188,828,180	185,329,215	2,568,678	187,191,123

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
一般	6. 6. 18 ～ 6. 12. 6	7. 1. 17	15,935,542	ふじのくにセルロース循環経済国際セミナー・展示会を開催するための会場設営及び運営に関する業務委託	出展者数の増に伴う増額
随契	6. 5. 28 ～ 7. 3. 14	6. 11. 5 7. 3. 31 小計	1,183,000 807,358 1,990,358	温泉を中心とした伊豆の地域資源について多角的な視点から学ぶ講座を実施する業務委託	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 28 ～ 7. 3. 21	7. 4. 11	7,075,330	高校、産業界及び自治体等が一体となって新たな技術の変化に即応した次世代自動車の開発・生産・メンテナンス人材の育成	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 22 ～ 7. 3. 14	7. 4. 11	14,997,950	事業者等のプロジェクトへの参画促進・助言、企業・研究機関等とのマッチング等を実施し、その成果を踏まえプロジェクトに関する提案・助言を行なうコーディネート業務	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 14 ～ 7. 3. 31	7. 4. 14	5,500,000	プロジェクトのPRとしての専用サイトの構築、プロジェクトのフォーラム会員獲得、会員の情報の横展開等を目的とした会員限定サイトの構築に関する業務委託	随契2号 (不適)
随契	6. 9. 24 ～ 7. 2. 28	7. 4. 11	4,490,640	温泉旅館オフィス化事業を展開するため、セミナーや視察研修等による事業者の意識啓発、事業者へのアンケート調査やヒアリング、現地調査によって、当該事業実施に当たっての課題整理、事業展開の可能性のある事業者の抽出を行い、県に対し当該事業実施に当たっての提案・助言を行う。	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 26 ～ 7. 3. 21	7. 4. 14	13,000,000	今後の市場拡大が見込まれる「フードテック」を活用した県内企業による新たなビジネス創出に向け、県内外の企業との協業を支援する業務委託	随契2号 (不適)
随契	6. 8. 26 ～ 7. 3. 21	7. 4. 14	726,015	リーディング産業育成事業費助成の各種補助金の申請候補となる事業者の掘り起こしを行う業務委託	随契1号 (少額)
随契	6. 8. 23 ～ 7. 3. 21	7. 4. 25	2,904,000	次世代エアモビリティの技術開発に必要な実証フィールドの確保及び長距離飛行試験用の航路確立に向けた各種調査業務委託	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 26 ～ 7. 3. 10	7. 4. 10	10,000,000	低酸素応答制御機能を持つ静岡県産魚類由来成分の探索と疾患制御に関する研究	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 26 ～ 7. 3. 10	7. 4. 9	9,994,256	内浦湾の環境モニタリングによるマアジのへい死メカニズムの解析	随契2号 (不適)
随契	6. 5. 10 ～ 7. 3. 10	7. 4. 8	9,627,572	完全閉鎖環境を用いた浜名湖の底質改善メカニズム解析	随契2号 (不適)
随契	6. 9. 30 ～ 7. 3. 10	7. 4. 7	10,000,000	静岡県の水産物・水産加工食品の網羅的機能評価と有効機能の探求システムの開発	随契2号 (不適)
随契	6. 12. 4 ～ 7. 2. 28	7. 3. 26	7,017,012	光ToFイメージセンサを用いた次世代水中ドローンの要素技術の開発	随契2号 (不適)
			187,191,123		

委 託 料 金 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
	マーケティング課 (事務関係)					
45	マーケティング戦略消費ト レンド等分析調査業務委託	(株) ジェイ・エ ム・アール生活総 合研究所	1, 119, 800	1, 098, 900	0	1, 098, 900
46	「バイ・ふじのくに」県産品 販路拡大業務委託	(株) オギノ	1, 219, 680	1, 059, 536	0	1, 059, 536
47	「バイ・シズオカ オンラ インカタログ」保守管理業 務委託	(株) ディーグ リーン	496, 395	451, 000	0	451, 000
48	「バイ・シズオカ オンラ インカタログ」保守管理 (改良) 業務委託	(株) ディーグ リーン	1, 472, 570	1, 320, 000	0	1, 320, 000
49	「バイ・シズオカ オンラ インカタログ」を活用した 県産品の販路開拓業務委託	(株) ビビッド ガーデン	8, 200, 000	8, 197, 200	0	8, 197, 200
50	産地訪問ツアー業務委託	(株) 来夢コンサル ジュ	291, 025	176, 730	0	176, 730
51	産地訪問ツアー業務委託	(株) 来夢コンサル ジュ	317, 750	282, 500	0	282, 500
52	ECサイトを活用した県産品 の販売拡大業務委託	静岡県経済農業協 同組合連合会	2, 000, 000	1, 980, 000	0	1, 980, 000
53	ECサイトを活用した県産品 の販売拡大業務委託	富士伊豆農業協同 組合	2, 000, 000	1, 994, 400	0	1, 994, 400
54	首都圏における県産品販路 拡大業務委託	(株) エムアイ フーズスタイル	2, 383, 920	2, 200, 000	0	2, 200, 000
55	県産品ブランド価値向上業 務委託	(株) ジェイ・エ ム・アール生活総 合研究所	8, 998, 225	8, 990, 300	0	8, 990, 300
56	首都圏量販店におけるテスト マーケティング業務委託	静岡県経済農業協 同組合連合会	591, 360	495, 000	0	495, 000
57	首都圏量販店向け供給力拡 大業務委託	静岡県経済農業協 同組合連合会	501, 600	319, 500	0	319, 500
58	首都圏ホテルにおける県産 品需要開拓業務委託	(株) 帝国ホテル	997, 867	988, 218	0	988, 218
59	ふじのくに新商品セレクト ション審査会運営等業務委 託	(株) 共立アイコ ム	986, 351	926, 200	△ 197, 139	729, 061
60	地域農林水産物活用ビジネ ス創出支援事業業務委託	(株) 共立アイコ ム	2, 043, 140	1, 499, 960	△ 375, 130	1, 124, 830
61	ふじのくに「食の都」表彰 式運営業務委託	(株) 静鉄アド・ パートナーズ	6, 145, 000	5, 944, 265	△ 187, 773	5, 756, 492

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	6. 7. 23 ～	6. 10. 28	980, 100	マーケティング戦略の推進に係る消費者動向等の調査及び県産品の販路拡大にあたっての方向性等の分析	随契2号 (不適)
		7. 3. 26	118, 800		
	7. 2. 28	小計	1, 098, 900		
随契	6. 7. 2 ～ 7. 3. 21	7. 4. 25	1, 059, 536	山梨県内に広く店舗展開する量販店での静岡フェアの開催	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 25	451, 000	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を適切に管理するための保守管理	随契1号 (少額)
随契	7. 1. 7 ～ 7. 3. 21	7. 4. 18	1, 320, 000	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」のページ表示速度向上、トップページ改良等	随契2号 (不適)
随契	6. 8. 29 ～ 7. 3. 21	7. 4. 25	8, 197, 200	県産農林水産品とその加工品を掲載したカタログの活用による商談会、商談力向上講座等の実施	随契2号 (不適)
随契	7. 1. 7 ～ 7. 2. 14	7. 3. 10	176, 730	量販店等のバイヤーによる産地訪問の実施	随契1号 (少額)
随契	7. 1. 28 ～ 7. 2. 28	7. 3. 10	282, 500	料理人による産地訪問の実施	随契1号 (少額)
随契	6. 12. 23 ～ 7. 3. 21	7. 4. 9	1, 980, 000	ECサイトを活用した頂フェアの企画、実施及びフェア実施結果の報告	随契2号 (不適)
随契	6. 12. 26 ～ 7. 3. 21	7. 4. 9	1, 994, 400	ECサイトを活用した頂フェアの企画、実施及びフェア実施結果の報告	随契2号 (不適)
随契	6. 8. 19 ～ 7. 3. 21	7. 4. 18	2, 200, 000	自社店舗を活用した静岡フェアの企画、実施及びフェア実施結果の報告	随契2号 (不適)
随契	6. 6. 21 ～	7. 3. 28	7, 538, 300	首都圏量販店における頂フェア及び県産品高付加価値販売キャンペーンの開催	随契2号 (不適)
		7. 4. 25	1, 452, 000		
	7. 3. 21	小計	8, 990, 300		
随契	6. 12. 3 ～ 7. 3. 24	7. 4. 25	495, 000	首都圏量販店等における県産品のテストマーケティングの実施	随契1号 (少額)
随契	7. 1. 30 ～ 7. 3. 24	7. 4. 25	319, 500	首都圏量販店等における県産品の新たな販売方法の実証試験の実施	随契1号 (少額)
随契	6. 9. 10 ～ 6. 11. 29	6. 12. 13	988, 218	県産品を使用した料理の開発及び提供等	随契1号 (少額)
随契	6. 8. 13 ～ 6. 11. 29	6. 12. 23	729, 061	「ふじのくに新商品セレクション2024」審査会の運営等	随契1号 (少額)
随契	6. 10. 3 ～ 7. 3. 14	7. 4. 9	1, 124, 830	地域の農林水産物を利活用した新たなビジネスの創出に向けた分科会運営及びプラン作成支援	随契2号 (不適)
一般	6. 10. 15 ～ 7. 3. 11	7. 4. 10	5, 756, 492	「ふじのくに食の都表彰式」の運営	

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
62	ふじのくにSDGs飲食店 認証推進業務委託	(株) 東海道シグ マ	3,150,000	2,530,000	△ 608,217	1,921,783
63	「食の都情報センター」維 持管理業務委託	(株) 静鉄アド・ パートナーズ	1,787,280	1,551,000	0	1,551,000
64	「食の情報センター」情報 発信業務委託	ロントラ(株)	5,299,800	5,299,800	0	5,299,800
65	「食の都」の授業業務委託	(株) 日本旅行静 岡支店	3,905,771	2,530,110	△ 250,026	2,280,084
66	「魅力ある食と地域づく り」人材育成事業業務委託	(公社) ふじのく に地域・大学コン ソーシアム	1,799,343	1,799,343	0	1,799,343
67	しずおかごちそうフェア運 営等業務委託	(株) SBSプロモー ション	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000
68	海外戦略品目売上拡大事業 業務委託	(株) 三越伊勢丹 ホールディングス	23,500,000	23,500,000	0	23,500,000
69	輸出の裾野拡大支援事業業 務委託	(株) 萌す	3,994,386	3,966,710	0	3,966,710
70	輸出の裾野拡大支援事業業 務委託	静岡VF (株)	3,971,099	3,963,113	0	3,963,113
71	輸出の裾野拡大支援事業業 務委託	(株) クロスリー チ	3,997,538	3,997,125	0	3,997,125
72	高級県産品販路拡大事業業 務委託契約	静岡県温室農業協 同組合クラウンメ ロン支所	1,505,750	1,500,000	0	1,500,000
73	高級県産品販路拡大事業業 務委託契約	(株) カネス製茶	2,509,118	2,417,982	0	2,417,982
74	高級県産品販路拡大事業業 務委託契約	(株) MARUM A G O	1,494,857	1,490,200	0	1,490,200
75	高級県産品販路拡大事業業 務委託契約	長峰製茶 (株)	1,015,320	1,000,720	0	1,000,720
76	静岡県産品輸出実態調査業 務委託	(株) トムス	803,464	738,390	0	738,390
	マーケティング課 計	32 件	104,098,409	99,808,202	△ 1,618,285	98,189,917
	エネルギー政策課 (事務関係)					
77	水素エネルギー関連ビジネス 参入検討会運営等業務委託	大日本ダイヤコン サルタント(株)静 岡営業所	2,494,800	2,494,800	0	2,494,800

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
一般	6.6.3 ～ 7.3.24	7.4.21	1,921,783	県内飲食店において、ふじのくにSDGs 飲食店認証を推進	
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.18	1,551,000	ホームページの維持管理	随契2号 (不適)
随契	6.7.10 ～ 7.3.21	7.4.14	5,299,800	ホームページの情報発信	随契2号 (不適)
一般	6.7.10 ～ 7.1.31	7.2.28	2,280,084	専門学校生を対象とした食の都の授業の実 施	
随契	6.5.22 ～ 7.3.14	6.8.28	970,000	大学生等を対象とした静岡の魅力ある食と 地域づくり講座の実施	随契2号 (不適)
		7.3.28	829,343		
		小計	1,799,343		
随契	6.6.19 ～ 7.3.12	7.4.8	5,600,000	「ふじのくに食の都づくり仕事人」店舗に おいてフェアを開催	随契2号 (不適)
随契	6.8.30 ～ 7.3.31	7.2.28	14,664,282	海外戦略5品目等の輸出額拡大のため海外 店舗でフェア開催、フェアと連動した観光 PR	随契2号 (不適)
		7.4.15	8,835,718		
		小計	23,500,000		
随契	6.4.11 ～ 7.3.31	7.4.10	3,966,710	商品や市場環境に応じた最適なスキームの 構築による輸出の裾野拡大	随契2号 (不適)
随契	6.7.17 ～ 7.3.31	7.4.10	3,963,113	商品や市場環境に応じた最適なスキームの 構築による輸出の裾野拡大	随契2号 (不適)
随契	6.7.31 ～ 7.3.31	7.4.25	3,997,125	商品や市場環境に応じた最適なスキームの 構築による輸出の裾野拡大	随契2号 (不適)
随契	7.1.8 ～ 7.3.31	7.4.11	1,500,000	高級県産品PRのため中東地域の天皇誕生 日祝賀レセプションに出展	随契2号 (不適)
随契	7.1.22 ～ 7.3.31	7.4.15	2,417,982	高級県産品PRのため中東地域の天皇誕生 日祝賀レセプションに出展	随契2号 (不適)
随契	7.1.22 ～ 7.3.31	7.3.31	1,490,200	高級県産品PRのため中東地域の天皇誕生 日祝賀レセプションに出展	随契2号 (不適)
随契	7.1.22 ～ 7.3.31	7.3.31	1,000,720	高級県産品PRのため中東地域の天皇誕生 日祝賀レセプションに出展	随契2号 (不適)
随契	6.5.31 ～ 6.9.30	6.10.8	738,390	県産品輸出実績に関するアンケート調査・ 分析	随契1号 (少額)
			98,189,917		
随契	6.8.6 ～ 7.3.31	7.4.25	2,494,800	水素貯蔵に関する技術等を持つ企業等で構成 する検討会の運営	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
78	昇圧機能付き水素貯蔵材料に関する調査業務委託	大日本ダイヤコンサルタント㈱静岡営業所	2,992,000	2,992,000	0	2,992,000
79	創エネ・蓄エネ技術開発推進事業(コーディネータ配置等)に係る事務委託	(一社) 静岡県環境資源協会	3,575,000	3,568,653	0	3,568,653
80	EV急速充電器保守点検業務委託	ニチコン(株)	1,985,500	1,936,000	0	1,936,000
81	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業業務委託	(株) 東海道シグマ	11,968,385	4,488,000	0	4,488,000
82	充電インフラ情報配信等業務委託	BIPROGY(株)	1,643,400	1,561,120	0	1,561,120
83	中小企業脱炭素化推進業務委託	(公財) 静岡県産業振興財団	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000
84	ふじのくにカーボンプレジット創出支援事業業務委託	静銀経営コンサルティング(株)	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
85	再生可能エネルギー等導入拡大基礎調査業務委託	国際航業 (株)	7,997,000	7,997,000	0	7,997,000
86	フィルム型次世代太陽電池導入実証業務委託	鈴与商事 (株)	13,970,000	13,970,000	0	13,970,000
87	建材一体型次世代太陽電池導入実証業務委託	Y K K A P (株)	2,523,400	2,523,400	0	2,523,400
エネルギー政策課 計		11 件	84,649,485	77,030,973	0	77,030,973
産業革新局 合計		87 件	632,146,290	616,534,477	10,356,816	626,184,523

関 する 調

(令和6年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	6.8.6 ～ 7.3.10	7.3.24	2,992,000	水素吸蔵合金・水素吸着材の温度調整による 水素放出圧力(昇圧性能)の調査	随契2号 (不適)
随契	6.6.11 ～ 7.3.10	7.4.9	3,568,653	創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会の会員に よる技術開発や新事業創出に対する支援を行 うコーディネータの配置、及び水素専門アドバ イザーの選定	随契2号 (不適)
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.30	1,936,000	電気自動車用急速充電器に関する問合わせ 対応と定期点検の実施	随契2号 (不適)
一般	7.3.27 ～ 7.9.30	—	—	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援金の申 請書の審査、コールセンターの設置	R7へ繰越
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.30	1,561,120	充電器位置情報等の情報発信、通信機能を活 用した充電器の管理	随契2号 (不適)
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.6.24	6,000,000	企業脱炭素化支援センターの運営	随契2号 (不適)
		6.9.24	6,000,000		
		7.4.25	18,000,000		
		小計	30,000,000		
随契	6.9.24 ～ 7.3.10	7.3.27	5,500,000	J-クレジット創出方法等を広報するガイドブック の作成及びセミナーの開催	随契2号 (不適)
随契	6.11.25 ～ 7.3.26	7.4.4	7,997,000	太陽光発電の導入可能性調査、洋上風力発 電の自然的・社会的状況調査、水素エネル ギーの需給調査	随契2号 (不適)
随契	7.1.17 ～ 8.3.31	7.2.28	12,540,000	フィルム型ペロブスカイト太陽電池導入実証の 実施	随契2号 (不適) R6債務
随契	7.2.20 ～ 8.3.31	7.3.26	1,940,400	建材一体型ペロブスカイト太陽電池導入実証 の実施	随契2号 (不適) R6債務
			70,529,973		
			619,683,523		

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
(産業イノベーション推進課)					円	円
1	ICT関連産業立地事業費補助金 (ふじのくにICT人材育成事業費)	㈱さくらコミュニケーション	ICT関連産業立地事業費補助金交付要綱	高度ICT技術者を擁するICT企業の新たな事業所開設に要する経費に対し助成	5,779,109	1,676,220
2	〃	ビズフライト(同)	〃	〃	18,229,813	6,201,028
3	〃	DeepBrain(同)	〃	〃	2,390,924	2,167,043
4	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金 (ふじのくにICT人材育成事業費)	カラハイ合同会社	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱	高度ICT技術者を擁するICT企業の新たな事業所開設に要する経費に対し助成	2,942,400	2,271,200
5	〃	㈱メイガス	〃	〃	5,868,120	2,291,960
6	〃	㈱インターサーチ	〃	〃	7,426,032	2,413,016
7	〃	㈱アリスマジック	〃	〃	35,153,616	2,776,809
8	〃	㈱システム・サイエンス	〃	〃	11,112,502	3,528,200
9	〃	㈱クレヨン	〃	〃	3,537,600	2,720,000
10	〃	㈱スマートスタート	〃	〃	7,018,440	2,509,220
11	〃	H&M Software㈱	〃	〃	7,863,600	2,631,800
12	〃	㈱FORM+	〃	〃	7,199,560	2,149,780
13	〃	㈱Runpath	〃	〃	8,229,353	3,446,540
14	〃	㈱Bridge	〃	〃	20,001,560	2,809,113

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
		円		円			
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	1,676,220	6.12.16	1,676,220	6.10.31	6.11.25	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	6,600,000	7.5.30	6,201,028	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,222,571	7.5.30	2,167,043	7.3.31	7.3.31 (7.5.16)	
2/3以内 人件費： 2,001千円以内	6.4.1	2,271,200	7.5.30	2,271,200	7.3.31	7.3.31 (7.4.11)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,289,200	7.5.30	2,291,960	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
	6.6.20	2,760					
	小計	2,291,960					
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,413,016	7.5.30	2,413,016	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,776,809	7.5.30	2,776,809	7.3.31	7.3.31 (7.5.16)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	3,554,000	7.5.30	3,528,200	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,720,000	7.5.30	2,720,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,509,220	7.5.30	2,509,220	7.3.31	7.3.31 (7.5.9)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,631,800	7.5.30	2,631,800	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	2,129,140	7.5.30	2,149,780	7.3.31	7.3.31 (7.5.15)	
	7.3.24	21,140					
	小計	2,150,280					
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.4.1	3,446,540	7.5.30	3,446,540	7.3.31	7.3.31 (7.5.12)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.5.1	2,798,583	7.5.30	2,809,113	7.3.31	7.3.31 (7.5.13)	
	7.3.24	10,530					
	小計	2,809,113					

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
15	〃	(株)ワイワイインダ ストリーズ	〃	〃	7,223,800	2,132,366
16	〃	(株)アークエッジ・ スペース	〃	〃	8,288,500	1,760,916
17	〃	(株)防災A I	〃	〃	4,498,130	2,353,898
18	〃	(株)コンピュータ技 研	〃	〃	2,696,050	1,255,000
19	〃	(株)BRIDGE	〃	〃	1,590,000	545,000
20	作業自動化機器導入 実証事業費補助金	(株)菊月本店	作業自動化機器導入 実証事業費補助金交 付要綱	中小企業者労働生産性の向 上を図るため、作業自動化 機器の導入実証事業を行う 経費について助成	1,019,700	463,500
21	〃	(株)藤原加工	〃	〃	3,300,000	500,000
22	〃	(株)カタヤマ	〃	〃	1,333,860	500,000
23	〃	駿河淡水(株)	〃	〃	1,032,900	469,500
24	大学発ベンチャー事 業化加速・推進事業 費補助金（スタート アップ支援事業費）	Aoi Gin Craft Technology(株)	大学発ベンチャー事 業化加速・推進事業 費補助金交付要綱	大学発ベンチャーが行う製 品・技術の概念実証等に係 る経費に対し助成	2,023,990	2,023,990
25	地域創業支援事業費 助成（創業環境向上 事業）	(公財)静岡県産業 振興財団	創業者成長支援事業 費補助金交付要綱	広域展開・成長志向の創業 者や、創業支援施策を行う 市町等への支援事業に対し 助成	11,980,794	11,980,794
26	地域創生起業支援事 業費助成（地域創生 起業支援事業）	(公財)静岡県産業 振興財団	地域創生起業支援事 業費補助金交付要綱	地域課題解決を目的として 新たに社会的事業を起業す る者に対し助成	56,827,170	56,827,170
27	団体事業費助成 （（一社）静岡県 ニュービジネス協議 会）	(一社)静岡県 ニュービジネス協 議会	ニュービジネス振興 事業費補助金交付要 綱	ニュービジネスの振興に係 る啓もう普及活動、情報交 換等に対し助成	14,301,018	2,430,000
産業イノベーション推進課 計		27件			258,868,541	122,834,063

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.5.31	2,132,366	7.5.30	2,132,366	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.5.31	1,760,916	7.5.30	1,760,916	7.3.31	7.3.31 (7.5.15)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.7.29	2,622,573	7.5.30	2,353,898	7.3.31	7.3.31 (7.5.12)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.9.27	1,255,000	7.5.30	1,255,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
2/3以内 人件費： 2,000千円以内	6.10.28	545,000	7.5.30	545,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.7)	
1/2以内	6.6.11	463,500	7.3.25	463,500	7.3.3	7.3.10	
1/2以内	6.11.5	500,000	7.4.17	500,000	7.3.10	7.3.26	
1/2以内	7.2.4	500,000	7.3.28	500,000	7.3.10	7.3.14	
1/2以内	7.2.4	469,500	7.3.28	469,500	7.3.7	7.3.13	
10/10以内	6.4.1 6.8.7	2,440,000 △ 416,010	6.8.30	2,023,990	6.6.30	6.8.2	
	小計	2,023,990					
10/10以内	6.4.8 7.3.31	12,000,000 △ 19,206	6.5.27 6.11.11 7.5.7	4,200,000 4,200,000 3,580,794	7.3.31	7.3.31 (7.4.15)	
	小計	11,980,794	小計	11,980,794			
10/10以内	6.4.1 7.2.28 7.3.17	75,600,000 △ 18,327,000 △ 445,830	6.5.27 7.1.21 7.3.31	12,600,000 40,320,000 3,907,170	7.3.10	7.3.17	国交付決定 6.4.1
	小計	56,827,170	小計	56,827,170			
1/3以内	6.4.22	2,430,000	6.7.22	1,700,000	7.3.31	7.3.31 (7.4.16)	
			7.5.9 小計	730,000 2,430,000			
		201,666,845		122,834,063			

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
(新産業集積課)						
28	ファルマバレープロジェクト推進事業費補助金 (富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進事業・富士山麓ビジネスマッチング促進事業・創薬探索研究事業)	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構	ファルマバレープロジェクト推進事業費補助金交付要綱	ファルマバレープロジェクト推進の中核的支援機関であるふじのくに医療城下町推進機構の事業運営上必要となる経費、ビジネスマッチング及び創薬探索研究を推進するための事業に要する経費に対し助成	167,265,503	158,751,503
29	ファルマバレープロジェクト推進事業費補助金 (法人運営事業)	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構	ファルマバレープロジェクト推進事業費補助金交付要綱	ファルマバレープロジェクト推進の中核的支援機関であるふじのくに医療城下町推進機構の事業運営上必要となる経費に対し助成	46,809,088	46,809,088
30	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進事業 (企業間連携医療機器等開発助成事業・自立支援・介護支援機器等開発助成事業)	〃	〃	県内中小企業による医療健康分野及び福祉・介護分野に関する研究開発成果の早期実用化の加速、県内企業間の連携促進に要する費用に対し助成	18,863,317	18,863,317
31	中小企業技術者研修事業費補助金	(独)国立高等専門学校機構沼津工業高等専門学校	中小企業技術者研修事業費補助金交付要綱	富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラムの運営に要する経費に対し助成	3,658,741	1,000,000
32	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費補助金	(公財)静岡県産業振興財団	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費補助金交付要綱	フーズ・ヘルスケアプロジェクトの成果の普及とその事業化の推進のための食品産業、化粧品産業及びヘルスケア産業の振興に要する経費に対し助成	144,574,000	134,699,000
33	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費補助金	静岡県公立大学法人	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費補助金交付要綱	フーズ・ヘルスケアプロジェクトの成果の普及とその事業化の推進のための食品産業及びヘルスケア産業の振興に要する経費に対し助成	8,784,720	8,784,720
34	中小企業技術者研修事業費補助金	(公財)静岡県産業振興財団	中小企業技術者研修事業費補助金交付要綱	総合食品学講座の運営に要する経費に対し助成	2,375,000	1,000,000
35	中小企業技術者研修事業費補助金	(学)光産業創成大学院大学	中小企業技術者研修事業費補助金交付要綱	レーザーによるものづくり中核人材育成講座の運営に要する経費に対し助成	7,743,190	1,000,000
36	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業費(特定資産造成事業) 補助金	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業費(特定資産造成事業) 補助金交付要綱	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業のための特定資産を造成する事業に対し助成	70,000,000	35,000,000
37	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金	(公財)静岡県産業振興財団	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金交付要綱	先端産業創出プロジェクト及び成長産業分野の研究開発を行う企業等を支援する産業支援機関に対し助成	23,757,983	16,289,165
38	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金	(一財)アグリオーブイノベーション機構	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金交付要綱	先端産業創出プロジェクト及び成長産業分野の研究開発を行う企業等を支援する産業支援機関に対し助成	43,978,244	29,377,995
39	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金	(一財)アグリオーブイノベーション機構	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金交付要綱	先端産業創出プロジェクト及び成長産業分野の研究開発を行う企業等を支援する産業支援機関に対し助成	24,072,577	16,072,577

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
定額	6. 4. 8	172,530,000	6. 4. 16	80,514,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 7)	現
	7. 3. 7	△ 8,995,000	6. 10. 29	40,257,000			
			7. 2. 28	33,833,000			
			7. 5. 30	4,147,503			
	小計	163,535,000	小計	158,751,503			
定額	6. 4. 5	57,038,000	6. 4. 16	22,181,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 7)	現
	7. 3. 7	△ 9,340,000	6. 8. 30	17,745,000			
			7. 1. 31	6,800,000			
			7. 5. 30	83,088			
	小計	47,698,000	小計	46,809,088			
定額	6. 4. 5	20,420,000	6. 4. 16	500,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 7)	現
	6. 7. 16	7,545,000	7. 3. 28	18,363,317			
	7. 3. 31	△ 9,095,000					
	小計	18,870,000	小計	18,863,317			
定額	6. 4. 12	1,000,000	6. 9. 24	700,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 14)	現
			7. 5. 7	300,000			
			小計	1,000,000			
定額	6. 4. 5	141,863,000	6. 5. 31	83,117,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 8)	現
	7. 2. 12	△ 5,447,000	6. 11. 29	16,187,000			
			7. 5. 30	35,395,000			
	小計	136,416,000	小計	134,699,000			
定額	6. 4. 8	8,800,000	6. 5. 31	6,160,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 30)	現
			7. 5. 30	2,624,720			
			小計	8,784,720			
定額	6. 4. 4	1,000,000	6. 5. 31	700,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 2)	現
			7. 5. 30	300,000			
			小計	1,000,000			
定額	6. 4. 12	1,000,000	7. 3. 31	1,000,000	7. 3. 24	7. 3. 24	現
定額	6. 4. 15	35,000,000	6. 4. 30	24,500,000	6. 6. 10	6. 6. 14	
			6. 7. 8	10,500,000			
			小計	35,000,000			
産業支援機関 10/10以内 企業等 2/3以内	6. 7. 2	21,452,000	7. 5. 30	16,289,165	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 18)	現
	7. 3. 21	△ 5,138,000					
	7. 3. 31	△ 24,835					
	小計	16,289,165					
産業支援機関 10/10以内 企業等 2/3以内	6. 7. 8	30,000,000	7. 3. 27 7. 5. 30	29,200,497 177,498	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 25)	現
	7. 3. 21	△ 319,503					
	7. 3. 31	△ 302,502					
	小計	29,377,995	小計	29,377,995			
産業支援機関 10/10以内 企業等 2/3以内	6. 7. 4	16,480,000	7. 3. 28	16,000,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 25)	現
	7. 3. 31	△ 407,423	7. 5. 30	72,577			
	小計	16,072,577	小計	16,072,577			

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
40	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金交付要綱	先端産業創出プロジェクト及び成長産業分野の研究開発を行う企業等を支援する産業支援機関に対し助成	42,768,250	28,500,000
41	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金	島田掛川信用金庫	先端産業創出プロジェクト革新技術創出補助金交付要綱	先端産業創出プロジェクト及び成長産業分野の研究開発を行う企業等を支援する産業支援機関に対し助成	4,096,560	3,263,000
42	新成長産業戦略的育成事業費補助金(成長産業販路開拓)	(公財)静岡県産業振興財団	新成長産業戦略的育成事業費補助金交付要綱	成長産業分野へ進出する中小企業を支援する事業に要する経費に対し助成	30,603,343	30,603,343
43	新成長産業戦略的育成事業費補助金(リーディング産業育成(県単))	〃	〃	成長産業分野へ進出する中小企業を支援する事業に要する経費に対し助成	133,594,000	133,594,000
44	新成長産業戦略的育成事業費補助金(リーディング産業育成(国庫))	〃	〃	先端企業育成プロジェクト推進事業等に取り組む中小企業を支援する事業に要する経費に対し助成	31,165,000	31,165,000
45	新成長産業戦略的育成事業費補助金(静岡県航空産業育成事業費助成)	〃	〃	航空宇宙分野へ進出する中小企業を支援する事業に要する経費に対し助成	46,240,066	46,240,066
46	新成長産業戦略的育成事業費補助金(EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費(国庫))	(公財)静岡県産業振興財団	新成長産業戦略的育成事業費補助金交付要綱	次世代自動車分野へ進出する中小企業を支援する事業に要する経費に対し助成	14,839,376	14,839,376
47	新成長産業戦略的育成事業費補助金(EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費(県単))	(公財)静岡県産業振興財団	新成長産業戦略的育成事業費補助金交付要綱	次世代自動車分野へ進出する中小企業を支援する事業に要する経費に対し助成	1,999,618	1,999,618
48	先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金	(株)鈴木商店	先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金交付要綱	県内企業が(国研)産業技術総合研究所と行う新技術・新製品の共同研究開発に要する経費に対し助成	34,216,110	22,810,740
49	〃	(株)サイダ・FDS	〃	〃	7,700,321	5,120,000
50	〃	(株)タジマモーターコーポレーション	〃	〃	33,656,528	20,000,000
51	〃	浜松熱処理工業(株)	〃	〃	0	0
52	地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	地域ものづくり企業技術革新支援事業費補助金交付要綱	中小企業が成長分野に参入するための技術革新支援事業に対し助成	27,444,047	8,984,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
産業支援機関 10/10以内 企業等 2/3以内	6. 7. 12	30,000,000	7. 5. 30	28,500,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 25)	現
	7. 3. 31	△ 1,500,000					
	小計	28,500,000					
産業支援機関 10/10以内 企業等 2/3以内	6. 7. 8	3,267,000	7. 5. 30	3,263,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 28)	現
	7. 3. 31	△ 4,000					
	小計	3,263,000					
10/10以内	6. 4. 8	31,658,000	6. 5. 31	5,000,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 24)	現
	7. 3. 31	△ 1,054,657	6. 10. 31	10,000,000			
			7. 3. 31	5,000,000			
			7. 5. 30	10,603,343			
	小計	30,603,343	小計	30,603,343			
10/10以内	6. 4. 9	154,244,000	6. 5. 31	35,000,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 24)	現
	6. 9. 17	11,543,000	6. 10. 31	35,000,000			
	7. 3. 14	△ 32,193,000	7. 3. 31	20,000,000			
			7. 5. 30	43,594,000			
	小計	133,594,000	小計	133,594,000			
10/10以内	6. 4. 9	60,000,000	6. 5. 31	15,000,000	7. 3. 10	7. 3. 10 (7. 4. 24)	現
	6. 9. 17	△ 26,412,000	6. 10. 31	5,000,000			
	7. 3. 6	△ 2,423,000	7. 3. 31	11,165,000			
	小計	31,165,000	小計	31,165,000			
10/10以内	6. 4. 5	55,930,000	6. 5. 31	5,000,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 18)	現
	7. 3. 7	△ 8,812,000	6. 10. 31	15,000,000			
	7. 3. 31	△ 877,934	7. 3. 31	10,000,000			
			7. 5. 30	16,240,066			
	小計	46,240,066	小計	46,240,066			
10/10以内	6. 4. 8	15,634,000	6. 5. 31	5,000,000	7. 3. 10	7. 3. 10 (7. 3. 12)	現 国交付決定 6. 4. 1
	7. 3. 18	△ 450,000	6. 10. 31	5,000,000			
			7. 3. 21	4,839,376			
	小計	15,184,000	小計	14,839,376			
10/10以内	6. 4. 8	2,057,000	6. 5. 31	300,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 18)	現
			6. 10. 31	500,000			
			7. 3. 31	500,000			
			7. 5. 30	699,618			
			小計	1,999,618			
2/3以内	6. 6. 25	23,498,000	7. 5. 30	22,810,740	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 24)	現
	7. 3. 31	△ 687,260					
	小計	22,810,740					
2/3以内	6. 6. 25	5,120,000	7. 5. 30	5,120,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 21)	現
2/3以内	6. 7. 29	20,000,000	6. 8. 30	5,000,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 25)	現
			7. 5. 30	15,000,000			
			小計	20,000,000			
2/3以内	6. 7. 29	5,066,000	—	—	7. 2. 25 (事業廃止)	7. 3. 4	現
	7. 3. 12	△5,066,000					
	小計	0					
1/3以内	6. 4. 16	8,984,000	6. 6. 28	6,200,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 28)	現
			7. 5. 30	2,784,000			
			小計	8,984,000			

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
53	静岡県環境資源協会 事業費補助金	(一社)静岡県環境 資源協会	静岡県環境資源協会 事業費補助金交付要 綱	環境保全対策事業、環境ビ ジネス普及啓発事業、エコ アクション21地域事務局、 資源・エネルギー対策事 業、教育情報事業に要する 経費に対し助成	15,906,350	3,160,000
54	静岡県・浙江省環境 プラットフォーム事業 費補助金	〃	静岡県・浙江省環境 プラットフォーム事業 費補助金交付要綱	県内企業の環境分野におけ る浙江省企業とのビジネス 交流の促進を図る事業に対 し助成	5,635,000	5,635,000
55	医療機器産業基盤強 化推進事業費補助金	(公財)静岡県産業 振興財団	医療機器産業基盤強 化推進事業費補助金 交付要綱	中小企業が行う医療機器産 業の基盤強化の取組に対し 助成	100,093,000	100,093,000
56	伊豆ヘルスケア温泉 イノベーションプロ ジェクト推進事業費 補助金	西伊豆町	伊豆ヘルスケア温泉 イノベーションプロ ジェクト推進事業費 補助金交付要綱	温泉に食、スポーツ等を組 み合わせた伊豆ヘルスケア 温泉イノベーションプロ ジェクト推進事業を行う企 業等に対し助成	4,901,797	2,450,898
57	〃	ゆうだい温泉(株)	〃	〃	2,505,408	1,252,704
58	〃	ICOI温泉×アニメ コンソーシアム (代表機関：雄大 (株))	〃	〃	2,248,349	1,124,174
59	〃	(株)INY	〃	〃	6,350,000	3,000,000
60	〃	伊豆半島プラネタ リーヘルスコン ソーシアム(代表 機関：IZAIZU合同 会社)	〃	〃	2,290,000	1,145,000
61	〃	(株)ArikA	〃	〃	695,111	347,555
62	〃	ビジョンホームプ ロダクツ(株)	〃	〃	1,223,223	611,611
63	〃	ひまわり接骨院	〃	〃	330,080	165,040
64	〃	田方農業高校おん せん野菜研究班	〃	〃	200,450	100,000
65	〃	(一社)SS伊豆	〃	〃	344,889	172,444
66	〃	下田市	〃	〃	828,992	414,496
67	〃	自然療法サロンミ モザ	〃	〃	1,056,046	528,023
68	〃	(一社)伊豆長岡温 泉エリアマネジメ ント	〃	〃	0	0
69	マリンオープンイノ ベーション事業費補 助金 イノベーション 促進事業分 (マリンバイオ産業 振興事業費)	(一財)マリンオー プンイノベーション 機構	マリンオープンイノ ベーション事業費補 助金交付要綱	マリンオープンイノベ ーションプロジェクトの推進 機関となる (一財) マリン オープンイノベーション機 構の運営・体制整備に要す る経費に対し助成	169,278,000	169,278,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
定額	6. 4. 5	3,160,000	7. 5. 30	3,160,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 1)	
10/10以内	6. 4. 8	5,635,000	6. 5. 31 7. 4. 30 小計	2,500,000 3,135,000 5,635,000	7. 3. 7	7. 3. 31	現
10/10以内	6. 4. 8 6. 7. 9 7. 3. 7 7. 3. 31 小計	176,494,000 △ 45,007,000 △ 29,970,000 △ 1,424,000 100,093,000	6. 5. 31 6. 10. 31 7. 1. 31 7. 5. 30 小計	6,000,000 9,000,000 66,000,000 19,093,000 100,093,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 18)	現
1/2以内	6. 7. 3	3,000,000	7. 3. 31	2,450,898	7. 2. 28	7. 3. 14	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 12	1,745,000	7. 3. 28	1,252,704	7. 1. 31	7. 3. 4	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 12	1,595,000	7. 3. 28	1,124,174	7. 1. 31	7. 3. 4	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 24	3,000,000	7. 3. 21	3,000,000	7. 2. 28	7. 3. 4	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 16	1,355,000	7. 3. 31	1,145,000	7. 2. 28	7. 3. 7	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 24 7. 2. 17 小計	945,000 △ 375,941 569,059	7. 3. 31	347,555	7. 2. 28	7. 3. 17	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 19 7. 1. 28 小計	1,000,000 △ 349,206 650,794	7. 3. 31	611,611	7. 2. 28	7. 3. 10	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 16	303,000	6. 8. 30 7. 3. 31 小計	200,000 △ 34,960 165,040	7. 2. 28	7. 3. 6	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 8. 29	1,000,000	6. 9. 20 7. 3. 31 小計	70,000 30,000 100,000	7. 2. 28	6. 3. 17	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 26	439,500	7. 3. 28	172,444	7. 2. 28	7. 3. 7	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 23	414,496	7. 3. 28	414,496	7. 2. 28	7. 3. 6	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 19	530,000	7. 3. 28	528,023	7. 2. 28	7. 3. 4	現 国交付決定 6. 4. 1
1/2以内	6. 7. 26 7. 3. 19 小計	1,000,000 △ 1,000,000 0	—	—	7. 2. 28 (事業廃止)	7. 3. 10	現 国交付決定 6. 4. 1
定額	6. 4. 1 7. 1. 21 7. 3. 19 小計	176,475,000 △ 5,754,000 △ 1,443,000 169,278,000	6. 4. 18 6. 9. 20 7. 1. 31 7. 3. 28 小計	68,000,000 55,000,000 34,246,000 12,032,000 169,278,000	7. 3. 31	7. 3. 31	国交付決定 6. 4. 1

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
70	マリンオープンイノベーション事業費補助金 法人運営等事業分 (マリンバイオ産業振興事業費)	〃	〃	〃	124,412,000	124,412,000
71	マリンオープンイノベーション事業費補助金 海洋デジタルトランスフォーメーション事業分 (マリンバイオ産業振興事業費)	〃	〃	〃	3,813,000	3,813,000
72	マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金 (リーディング産業育成事業費助成)	エフ・シー・シー(株)	マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金交付要綱	「マリンオープンイノベーションプロジェクトにおける研究開発・産業応用の基本方針」に沿った産業分野の事業化取組に要する経費に対し助成	5,101,119	2,550,559
73	海洋技術開発促進事業費補助金 (マリンバイオ産業振興事業費)	(株)インダテック	海洋技術開発促進事業費補助金交付要綱	マリンバイオテクノロジーを活用した「食品」、「水産」、「創薬」及び「環境・エネルギー等」の分野の産業振興の基盤となる工学系・情報系の技術開発に要する経費に対し助成	11,846,343	6,823,637
74	〃	(株)鈴与総合研究所	〃	〃	2,962,680	1,753,636
75	〃	磐田化学工業(株)	〃	〃	16,498,550	10,000,000
新産業集積課 計		48件			1,448,725,969	1,253,597,285
(マーケティング課)						
76	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金	(株)カクニ茶藤	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金交付要綱	茶の輸出拡大に必要な機器の整備	61,100,000	30,550,000
77	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金	木村飲料(株)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金交付要綱	加工食品の輸出拡大に必要な機器の整備	75,800,000	37,900,000
78	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金	杉本製茶(株)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金交付要綱	茶の輸出拡大に必要な機器の整備	26,000,000	13,000,000
マーケティング課 計		3件			162,900,000	81,450,000
(エネルギー政策課)						
79	再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費補助金	静岡県地球温暖化防止活動推進センター(特定非営利活動法人アースライフネットワーク)	再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費補助金交付要綱	自家消費型太陽光発電設備、蓄電池の導入に対する補助金の申請受付、交付事務	198,661,000	198,661,000
80	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金	(株)FOREST CYCLE	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金交付要綱	バイオマス発電・熱利用・設備導入	501,127,000	195,000,000
81	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金	エイト(株)	〃	小水力発電・設備導入	98,735,803	21,744,847
82	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金	ガイアフローディスタイリング(株)	〃	バイオマス発電・可能性調査	6,600,000	1,500,000
83	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金	合同会社下芝	〃	小水力発電・可能性調査	3,300,000	750,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
定額	6.4.1	142,525,000	6.4.18	57,000,000	7.3.31	7.3.31 (7.4.17)	
	6.6.11	2,371,000	6.9.20	42,000,000			
	7.1.21	△ 3,500,000	7.1.31	28,871,000			
	7.4.22	△ 16,984,000	7.4.28	△ 3,459,000			
	小計	124,412,000	小計	124,412,000			
定額	6.10.16	14,000,000	6.10.31	9,800,000	7.3.31	7.3.31	国交付決定 6.9.30
	7.3.18	△ 10,187,000	7.3.28	△ 5,987,000			
	小計	3,813,000	小計	3,813,000			
2/3以内	6.4.12	10,493,000	7.3.31	2,550,559	7.3.10	7.3.17	
	7.3.17	△ 7,942,441					
	小計	2,550,559					
2/3以内	6.7.5	6,823,637	7.3.27	6,823,637	7.3.10	7.3.11	
2/3以内	6.7.5	1,753,636	7.3.25	1,753,636	7.3.7	7.3.7	
2/3以内	6.4.12	10,000,000	7.3.27	10,000,000	7.3.4	7.3.11	
		1,269,766,567		1,253,597,285			
1/2以内	6.4.4	30,550,000	6.8.23	30,550,000	6.6.28	6.7.18	現 国交付決定 6.3.26
1/2以内	6.4.4	39,000,000	7.3.27	37,900,000	7.3.5	7.3.6	現 国交付決定 6.3.26
1/2以内	6.8.28	13,060,000	7.3.25	13,000,000	7.2.17	7.2.28	現 国交付決定 6.8.23
		82,610,000		81,450,000			
10/10以内	6.4.26	268,000,000	6.7.31	10,000,000	7.2.28	7.3.12	現 国交付決定 6.3.21
	6.11.20	△ 60,259,000	6.10.18	50,000,000			
	7.3.12	△ 9,080,000	6.12.20	80,000,000			
			7.1.31	60,000,000			
			7.3.18	△ 1,339,000			
	小計	198,661,000	小計	198,661,000			
1/2以内	5.7.6	195,000,000	7.3.28	195,000,000	7.2.26	7.3.6	現 国交付決定 6.3.15 R5から繰越
1/4以内	6.6.26	21,892,455	7.3.31	21,744,847	7.2.28	7.3.13	現
	7.3.24	△ 147,608					
	小計	21,744,847					
1/4以内	6.6.24	1,500,000	7.3.26	1,500,000	7.2.28	7.3.10	
1/4以内	6.6.19	750,000	7.3.26	750,000	7.2.28	7.3.11	

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
84	創エネ・蓄エネ技術 開発推進事業費補助 金	(株) 朋電舎	創エネ・蓄エネ技術 開発推進事業費補助 金交付要綱	再生可能エネルギーのマル チ入出力とAI学習を備えた 低コスト蓄電システムの技 術開発	82,877,410	26,043,700
85	創エネ・蓄エネ技術 開発推進事業費補助 金	(株) 裾野グリー ンエネルギー	〃	竹の熱分解・改質ガス化装 置の開発	55,354,200	50,322,000
86	創エネ・蓄エネ技術 開発推進事業費補助 金	三協テクノ(株)	〃	船舶への水素燃料供給シス テムの技術開発	23,221,000	21,110,000
87	脱炭素社会に向けた 地域の自立・分散型 エネルギーシステム 構築事業費補助金	ENEOS Power (株)	脱炭素社会に向けた 地域の自立・分散型 エネルギーシステム 構築事業費補助金交 付要綱	脱炭素社会に向けた地域の 自立・分散型エネルギーシ ステムの構築	1,500,525,100	111,000,000
88	静岡県LPガス料金 高騰対策緊急支援事 業費補助金	(一社) 静岡県LP ガス協会	静岡県LPガス料金 高騰対策緊急支援事 業費補助金交付要綱	LPガス販売事業者を通じ てLPガス使用料金の値引き を行うための補助金の申請 受付、交付事務	1,761,306,685	1,761,306,685
89	静岡県LPガス料金 高騰対策緊急支援事 業費補助金	(一社) 静岡県LP ガス協会	〃	〃	1,405,000,000	1,405,000,000
90	輸送・産業用燃料電 池車両導入促進事業 費補助金	(株) ドリームブ ラザ MOBILOTS (株)	輸送・産業用燃料電 池車両導入促進事業 費補助金交付要綱	輸送・産業用燃料電池車両 の導入	117,370,000	17,750,000
91	Jークレジット制度 登録申請事業費補助 金	萩原林業(株)	Jークレジット制度 登録申請事業費補助 金交付要綱	Jークレジットのプロジェクト登録申請に要する妥当性 確認の審査費用助成	1,013,300	100,000
92	Jークレジット制度 登録申請事業費補助 金	(株)TOKAI	〃	〃	848,080	100,000
93	脱炭素社会に向けた 地域マイクログリッド 構築事業費補助金	鈴与商事(株)	脱炭素社会に向けた 地域マイクログリッド 構築事業費補助金交 付要綱	脱炭素社会に向けた地域マ イクログリッドの構築	65,015,500	9,817,000
94	温室効果ガス排出量 算定サービス導入支 援事業費補助金	(公財) 静岡県産 業振興財団	温室効果ガス排出量 算定サービス導入支 援事業費補助金交付 要綱	温室効果ガス排出量算定 サービスを利用する県内事 業者に対する補助金の申請 受付、交付事務	970,298	970,298
エネルギー政策課 計		16件			5,821,925,376	3,821,175,530
産業革新局 計		94件			7,692,419,886	5,279,056,878

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
10/10以内	6.6.25 6.8.23	26,043,700 0	7.3.31	26,043,700	7.3.10	7.3.17	現 国交付決定 6.5.28
	小計	26,043,700					
10/10以内	6.6.25 7.3.12	52,550,000 △ 2,228,000	7.3.28	50,322,000	7.2.28	7.3.10	現 国交付決定 6.5.28
	小計	50,322,000					
10/10以内	6.6.25 7.3.17	21,160,000 △ 50,000	7.3.31	21,110,000	7.3.5	7.3.17	現 国交付決定 6.5.28
	小計	21,110,000					
1/9以内	5.7.13	111,000,000	7.4.21	111,000,000	7.2.21	7.3.27	現 R5から繰越
10/10以内	5.12.27	1,970,000,000	6.4.24	609,000,000	6.6.14	6.7.1	現 国交付決定 6.3.15 R5から繰越 (事業の一部の みを繰越。 1,210,000,000 円については R6.2.16までに 支出済)
	6.7.8	△ 208,693,315	6.7.22	△ 57,693,315			
	小計	1,761,306,685	小計	551,306,685			
10/10以内	7.2.28	1,405,000,000	7.3.18	10,000,000	-	-	国交付決定 6.8.16 変更交付決定 7.3.14 R7へ繰越
1/6以内	6.7.19	17,750,000	7.2.28	17,750,000	7.1.29	7.2.18	現
1/2以内	6.6.11	100,000	7.2.27	100,000	7.1.20	7.2.6	
1/2以内	6.6.13	100,000	7.2.7	100,000	7.1.10	7.1.14	
1/6以内	6.11.13	9,817,000	7.4.2	9,817,000	7.3.3	7.3.14	
10/10以内	6.4.9 6.10.28 7.3.24	7,000,000 △ 6,000,000 △ 29,702	6.6.28 7.3.31	1,000,000 △ 29,702	7.2.28	7.3.18	
	小計	970,298	小計	970,298			
		5,901,334,060		1,216,175,530			
		7,455,377,472		2,674,056,878			

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
(産業イノベーション推進課)					円	
1	TECH BEAT Shizuokaに係る負担金	TECH BEAT Shizuoka 実行委員会	請求書、「TECH BEAT Shizuoka実行委員会」収支予算書	TECH BEAT Shizuokaの開催運営	35,000,000	6.5.21
2	静岡県内大学発ベンチャー支援協議会負担金	静岡県内大学発ベンチャー支援協議会	静岡県内大学発ベンチャー支援協議会規約	大学発ベンチャーの発掘・育成を支援するため、大学が保有する研究シーズ調査、創業プラン策定支援等の実施	15,000,000	6.4.26
					△ 1,602,030	7.3.31
					13,397,970	
3	いわた産業フェアの出展料（負担金）	磐田商工会議所	請求書	静岡県IoT導入推進コンソーシアムの普及啓発	60,000	6.11.15
産業イノベーション推進課（本庁執行分）		3件			48,457,970	
産業イノベーション推進課（令達分）		56件			2,804,697	
産業イノベーション推進課 計		59件			51,262,667	
(新産業集積課)						
4	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業運営委員会負担金	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業運営委員会	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業運営委員会規約	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業運営委員会の事業運営に係る負担金	1,000,000	6.4.26
5	フォトンバレーセンター事業費負担金	(公財) 浜松地域イノベーション推進機構	浜松地域イノベーション推進機構理事会議決事項	フォトンバレーセンターの活動等に係る負担金	62,098,000	6.4.26
					1,710,000	6.7.8
					△ 2,398,584	7.5.23
					61,409,416	
6	次世代自動車センター浜松事業負担金	(公財) 浜松地域イノベーション推進機構	浜松地域イノベーション推進機構理事会議決事項	次世代自動車センター浜松事業に係る負担金	30,500,000	6.9.30
					22,500,000	7.3.31
					53,000,000	
7	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費負担金	第89回日本温泉気候物理医学会総会・学術集会	請求書	第89回日本温泉気候物理医学会総会・学術集会 学会参加費	28,000	6.6.14
8	「世界で最も美しい湾クラブ」年会費	Club des plus Belles Baies du Monde	請求書	「世界で最も美しい湾クラブ」の年会費	386,548	6.9.26
					△ 3,347	6.10.3
					383,201	
新産業集積課（本庁執行分）		5件			115,820,617	
新産業集積課（令達分）		13件			271,400	
新産業集積課 計		18件			116,092,017	

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
(マーケティング課)						
9	「バイ・山の洲」 静岡伊勢丹物産展 負担金	(株) 静岡伊勢丹	「買ってつながる！「バイ・山の洲」物産展」に関する覚書	山梨県、長野県、新潟県と連携した「バイ・山の洲」物産展の開催	2,900,000	6.8.30
10	静岡県農林水産業 振興会負担金(食の 都づくり負担金分)	静岡県農林水産業振興会	静岡県農林水産業振興会規約	「ふじのくに食の都づくり仕事人」の表彰・PR	2,500,000	6.8.13
11	静岡県農林水産業 振興会負担金	静岡県農林水産業振興会	静岡県農林水産業振興会規約	農林水産業関連諸行事の実施、参加	1,200,000	6.8.13
12	農林水産祭都道府 県分担金	(公財)日本農林漁業振興会	農林水産祭開催要綱	全国農林水産祭行事の実施	300,000	6.7.16
13	(一社)全国スー パーマーケット協 会会費	(一社)全国スー パーマーケット協会	(一社)全国スー パーマーケット協 会定款	協会から情報提供等を受けるための賛助会員としての会費	180,000	6.4.6
14	静岡県農林水産業 振興会負担金(首都 圏アンテナコー ナー負担金分)	静岡県農林水産業振興会	静岡県農林水産業振興会規約	東京都内における県産品アンテナコーナーの運営	6,000,000	6.8.13
15	12th沖縄大交易会 2024サプライヤー 参加費	沖縄大交易会実行委 員会事務局	12th沖縄大交易会 2024への静岡県推 薦サプライヤー募 集案内	沖縄大交易会への参加支援	495,000	6.8.15
16	沖縄県物産公社で の職員研修に係る 研修負担金	(株) 沖縄物産公社	静岡県職員研修に かかる取扱いに関 する協定書	(株) 沖縄県物産公社への本 県職員の研修派遣	1,080,000	6.4.19
マーケティング課 (本庁執行分)		8件			14,655,000	
マーケティング課 (令達分)		1件			200,000	
マーケティング課 計		9件			14,855,000	
(エネルギー政策課)						
17	自然エネルギー協 議会会費	自然エネルギー協 議会	自然エネルギー協 議会規約	自然エネルギーの普及・拡 大のための国に対する政策 提言や情報交換等	50,000	6.8.28
18	補助金財産処分手 続きにおける負担 金	静岡県地球温暖化防 止活動推進センター (特定非営利活動法 人アースライフネッ トワーク)	補助金の財産処分 手続きにおける負 担金に関する覚書	太陽光発電設備、太陽熱利 用設備の導入支援事業費補 助金における財産処分手続 きの実施	690,000	7.1.24
19	静岡大学イノベー ション社会連携推 進機構主催公開講 座受講料	国立大学法人静岡大 学	静岡大学イノベー ション社会連携推 進機構主催公開講 座開催案内	e-メタンやe-Fuel、e-炭素 の製造に関する技術の紹介	48,000	7.3.21
エネルギー政策課 計		3 件			788,000	
本庁執行分 計		19 件			179,721,587	
出先機関令達分 計		70 件			3,276,097	
産業革新局 合計		89 件			182,997,684	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容	交付金額
	(エネルギー政策課)				
1	電源立地地域対策交付金(原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分)	一般財団法人電源地域振興センター	電源立地地域対策交付金交付要綱	原子力発電施設立地地域の住民福祉の向上を図るための給付金交付事業	1,687,366,576
2	電源立地地域対策交付金(水力発電施設周辺地域交付金相当部分)	富士宮市外6市町	電源立地地域対策交付金交付要綱	水力発電施設立地地域の住民福祉の向上を図るための公共用施設の整備事業等	100,684,000
3	石油貯蔵施設立地対策等交付金	静岡市外7市町等	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要綱	石油貯蔵施設の周辺地域の住民福祉の向上を図るための公共用施設の整備事業	26,400,000
4	特定発電所周辺地域振興対策交付金	御前崎市外10市町	特定発電所周辺地域振興対策交付金交付要綱	特定発電所の周辺における地域の振興又は地域住民の福祉の向上を図るために特定発電所所在市及び隣接市並びに周辺関係市町が実施する事業	240,503,966
	エネルギー政策課計	4 件			2,054,954,542
	合計	4 件			2,054,954,542

支 出 調

(令和6年度)

交付決定		交 付		事業完了		摘 要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
6.5.8	1,910,463,986	6.11.22	1,719,417,586	7.3.31	7.3.31 (7.4.21)	国の交付決定日 6.4.30
7.2.12	△ 191,046,400	7.5.30	△ 32,051,010			国の変更承認日 7.2.6
7.3.31	△ 32,051,010	小計	1,687,366,576			
小計	1,687,366,576					
6.4.30	4,499,000	6.10.15	4,499,000	6.8.23	6.9.25	国の交付決定日 6.4.30
6.7.1	3,500,000	7.3.21	3,500,000	7.2.28	7.3.4	国の交付決定日 6.6.28
6.7.1	12,328,000	7.3.17	12,328,000	7.2.25	7.2.26	国の交付決定日 6.6.28
6.7.1	16,619,000	7.3.27	16,619,000	7.2.28	7.3.11	国の交付決定日 6.6.28
6.5.15	15,700,000	7.3.24	15,700,000	7.2.20	7.3.6	国の交付決定日 6.4.30
6.7.1	11,100,000	7.2.18	11,100,000	7.1.23	7.2.3	国の交付決定日 6.6.28
6.5.31	800,000	6.9.4	800,000	6.7.18	6.8.13	国の交付決定日 6.5.30
6.7.1	15,300,000	7.3.25	15,300,000	7.2.20	7.3.6	国の交付決定日 6.6.28
6.5.31	16,200,000	7.3.14	16,200,000	7.2.13	7.2.26	国の交付決定日 6.5.30
6.5.31	4,638,000	7.3.24	4,638,000	7.2.20	7.3.6	国の交付決定日 6.5.30
小計	100,684,000	小計	100,684,000			
6.7.5	26,400,000	7.3.28	26,400,000	7.2.28	6.3.12	国の交付決定日 6.7.2
6.6.18	11,550,000	-	-	-	-	R7へ繰越 国の交付決定日 6.6.7
小計	37,950,000	小計	26,400,000			
6.6.10	247,999,988	7.5.30	240,503,966	7.3.31	7.3.31 (7.4.22)	
6.11.14	△ 6,425,822					
7.3.31	△ 1,070,200					
小計	240,503,966					
	2,066,504,542		2,054,954,542			
	2,066,504,542		2,054,954,542			

建 築

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 設 計 金 額 初 額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
		(新産業集積課)					
1	産業革新費	令和6年度静岡県医療健康産業研究開発センター集中自動検針設備更新工事	駿東郡長泉町下長窪	6,490,000	6,468,000	654,500	7,122,500
2	産業革新費	令和6年度ファルマバレーセンター研究開発生産棟ダクト修繕工事	駿東郡長泉町下長窪	935,000	935,000	0	935,000
		新産業集積課 計	2件	7,425,000	7,403,000	654,500	8,057,500
		産業革新局 合計	2件	7,425,000	7,403,000	654,500	8,057,500

工 事 調

(令和6年度)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
			円			
随契	(株) ダイナナ	6.12.6 7.3.19	7,122,500	静岡県医療健康産業研究開発センター集中自動検針設備更新工事	-	随意2号 (不適) 最終支払日 7.5.2
随契	(株) フジモト	7.2.18 7.3.21	935,000	ファルマバレーセンター研究開発生産棟ダクト修繕工事	-	随意2号 (不適) 最終支払日 7.5.2
			8,057,500			
			8,057,500			

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補 助 対 象 事 業 費	補助率
(エネルギー政策課)						円	円	
1	水素供給設備整備事業	日本水素ステーションネットワーク合同会社	日本水素ステーションネットワーク合同会社 ENEOS株式会社	水素ステーション1基（供給能力500Nm ³ /h以上）	裾野市	1,379,725,600	1,153,749,974	1/6（ただし補助対象経費からその他収入を控除した額のいずれか少ない額、かつ上限1億円）
2	水素供給設備整備事業	日本水素ステーションネットワーク合同会社	日本水素ステーションネットワーク合同会社 ENEOS株式会社	水素ステーション1基（供給能力500Nm ³ /h）	静岡市清水区	1,029,450,400	928,377,958	1/6（ただし補助対象経費からその他収入を控除した額のいずれか少ない額、かつ上限1億円）
合 計						2,409,176,000	2,082,127,932	

事 調

(令和6年度)

補 交 助 付 金 額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事 確 年 月 日	業 認 日	摘 要
	着手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額			
			%		円		円			
96,959,000	6.7.29	7.2.14	100	6.5.21	96,959,000	7.4.30	96,959,000	7.3.19		
96,959,000	6.7.31	7.2.20	100	6.5.21	96,959,000	7.4.30	96,959,000	7.3.18		
193,918,000					193,918,000		193,918,000			

補助工事事業別事業費調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

事業名	地区数 又は 箇所数	事業費	補助対象 事業費	補助率	補助金 交付額	摘要
(マーケティング課) 農山漁村発イノベーション推進事業費補助金	2	(200,948) [0] 211,139	(200,948) [0] 211,139 ----- (0) [0] 0	国 1/2以内 ----- 県	(100,000) [0] 105,000 ----- (0) [0] 0	
マーケティング課 計	2	(200,948) [0] 211,139	(200,948) [0] 211,139 ----- (0) [0] 0	国 ----- 県	(100,000) [0] 105,000 ----- (0) [0] 0	
産業革新局 計	2	(200,948) [0] 211,139	(200,948) [0] 211,139 ----- (0) [0] 0	国 ----- 県	(100,000) [0] 105,000 ----- (0) [0] 0	

() 上段は前年度からの繰越額で内数、[] 中段は次年度への繰越額で外数

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現在		増		減		令和7年3月31日 現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 5,293,731		千円 1,800		千円 101,348		千円 5,194,183	
土 地	43,744.47 m ²	3,830,766	0.00 m ²	0.00	0.00 m ²	0	43,744.47 m ²	3,830,766	
建 物	7,995.32 m ²		0.00 m ²		0.00 m ²		7,995.32 m ²		
	16,866.43 m ²	1,135,843	0.00 m ²	0	0.00 m ²	75,467	16,866.43 m ²	1,060,376	
工作物	131 個	327,122	2 個	1,800	0 個	25,881	133 個	303,041	
普通財産		千円 1,188,000		千円 0		千円 0		千円 1,188,000	
特許権等	8 件	0	0 件	0	0 件	0	8 件	0	
出資による権利	5 件	1,188,000	0 件	0	0 件	0	5 件	1,188,000	
公有財産に準 ずるもの		千円 779		千円 0		千円 0		千円 779	
電話加入権	21 件	779	0 件	0	0 件	0	21 件	779	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資 本 金 又 基 本 財 産 (A)	出	
			5 年 度 末 現 在 額	6 年 度 増 減 額
(一財) マリンオープンイノベーション機構 (理事長 □□□□)	静岡市清水区日の出町9番25号	円 3, 000, 000	円 3, 000, 000	円 0
(公財) 浜松地域イノベーション推進機構 (理事長 □□□□)	浜松市中央区東伊場2-7-1	965, 700, 000	183, 000, 000	0
(一財) 東海産業技術振興財団 (理事長 □□□□)	愛知県豊橋市西幸町字浜池333-9	904, 000, 000	2, 000, 000	0
(公財) ふじのくに医療城下町推進機構 (理事長 □□□□)	駿東郡長泉町下長窪1002-1	1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000	0
合 計		2, 872, 700, 000	1, 188, 000, 000	0

金

調

(令和6年度)

資 金 等			決算月	年 間 配 当 率	出資目的
6 年 度 末 現在額 (B)	出資の 初年度	出資率 (B/A)			
円	年度	%	月	%	
3,000,000	令和 元	100.0	3	—	県が進めるマリンオープンイノベーションプロジェクトを推進する。 (新産業集積課)
183,000,000	昭和 58	18.9	3	—	産学官が連携し、地域企業の経営基盤強化を図る。(新産業集積課)
2,000,000	昭和 62	0.2	3	—	東海地域における産学の振興を図る。(新産業集積課)
1,000,000,000	平成 29	100.0	3	—	県が進めるファルマバレープロジェクトを推進する。(新産業集積課)
1,188,000,000					

基金の管理状況調

(新産業集積課)

静岡県美しく豊かな海保全基金

(令和6年度現在)

保 管 区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
別段預金 (一括運用)	円 102,110,204	円 9,293,902	円 34,688,467	円 △25,394,565	円 76,715,639	積立 R7.3.31 307,399円 R7.5.7 8,986,503円 取崩 R7.5.30 34,688,467円
計	102,110,204	9,293,902	34,688,467	△25,394,565	76,715,639	

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	土地	土地	駿東郡長泉町下長窪1002-1	その他	—	16 本
2	〃	〃	〃	〃	—	1 本
3	〃	〃	〃	〃	—	2 本
4	〃	〃	〃	〃	—	9. 60 m ²
5	〃	〃	〃	〃	—	0. 64 m ²
6	〃	〃	〃	〃	—	62. 50 m ²
7	〃	〃	〃	〃	—	0. 25 m ²
8	建物	事務所建	〃	—	鉄筋鉄骨コンクリート3階建	589. 16 m ²
9	〃	〃	〃	—	鉄筋鉄骨コンクリート3階建	202. 61 m ²
11	〃	〃	〃	—	鉄筋鉄骨コンクリート3階建	49. 61 m ²
計						

使用許可調

(令和7年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可 目的
単価	年額（円）			
-	24,000	2. 4. 1～7. 3. 31	東京電力パワーグリッド㈱静岡総支社	電柱、支線、支柱
-	1,500	3. 7. 5～7. 3. 31	東京電力パワーグリッド㈱	支線
-	3,000	4. 4. 1～9. 3. 31	西日本電信電話㈱静岡支店	支線
-	免除	6. 4. 1～7. 3. 31	長陵会	記念碑
-	免除	4. 4. 1～9. 3. 31	長泉町	防災行政無線
-	免除	6. 4. 1～9. 3. 31	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構	駐車場
-	免除	6. 4. 1～7. 3. 31	富士急シティバス株式会社	バス停
-	免除	6. 4. 1～9. 3. 31	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構	事務室
-	555,260	6. 4. 1～7. 3. 31	静岡県がんセンター局	〃
-	免除	6. 4. 1～9. 3. 31	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構	モデルルーム
	583,760			

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日現在	増		減		令和7年3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-1 机類	16	(0) 0	円	(0) 0	円	16
1-3 いす類	31	(0) 0		(0) 0		31
1-4 収納保管庫類	20	(0) 0		(0) 0		20
1-7 書類整理器具類	1	(0) 0		(0) 0		1
1-10 印判類	3	(0) 1	7,700	(0) 0		4
1-12 寝具類	1	(0) 0		(0) 0		1
1-13 厨房器具類	60	(0) 0		(0) 0		60
1-19 掲示板・黒板	1	(0) 0		(0) 0		1
1-99 その他の庁用器具類	50	(0) 0		(0) 0		50
2-1 情報処理機器類	24	(0) 2		(0) 0		26
2-2 情報伝達機器類	5	(0) 0		(0) 0		5
3-1 撮影機器類	6	(0) 2		(0) 0		8
3-2 観察・観測用光学機器類	1	(0) 1		(0) 0		2
3-3 視覚用再生等機器類	6	(0) 0		(0) 0		6
4-6 獣医用機器類	12	(0) 0		(0) 0		12
5-1 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0		(0) 0		3
5-2 波動・熱試験計測機器類	2	(0) 6		(0) 1		7
5-3 電気試験計測器類	1	(0) 0		(0) 0		1
5-4 分析化学機器類	3	(0) 0		(0) 0		3
5-99 その他の試験計測機器類	17	(0) 2		(0) 3		16
6-4 電気電子機器類	2	(0) 0		(0) 0		2
6-99 その他の諸機器類	3	(0) 0		(0) 0		3
8-1 車両類	4	(0) 1		(4) 4		1
9-1 標本美術品	1	(0) 0		(0) 0		1
50-1 図書	2	(0) 0		(0) 0		2
計	275	(0) 15	7,700	(4) 8	0	282

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	5-4	その他の分析化学機器	細胞イメージアナライザー	月10回(年間120日) 研究に使用(貸1)	平成23年9月	円 46,830,000
2	5-1	材料試験・計測機器	SEM用元素分析装置 デジタルパルスプロセッサ	毎日(年間365日) 研究に使用(貸2)	平成30年4月	6,490,000
3	6-99	その他の諸機器	実用実証機体(一式)	毎日(年間365日) 研究に使用	平成31年1月	6,016,246
4	6-99	その他の諸機器	実用実証機体(一式)	毎日(年間365日) 研究に使用	平成29年3月	5,983,992
5	5-1	材料試験・計測機器	デジタルマイクロスコープ コントローラー	毎日(年間365日) 研究に使用(貸2)	令和3年4月	4,458,740
6	5-99	試験実験機器	クリオスタット PHC株式会社製 HM525NX	月10回(年間120日) 研究に使用(貸3)	令和6年3月	3,999,930
7	6-99	その他の諸機器	小型試験機(一式)	毎日(年間365日) 研究に使用	平成29年3月	3,982,929
8	4-6	検査測定用器具	検査測定用器具 290(W)×575(D)	毎日(年間365日) 研究に使用(貸3)	令和5年3月	2,799,995
9	4-6	保存用機器	保存用機器 W320×D220×H430mm	毎日(年間365日) 研究に使用(貸3)	令和4年3月	2,475,000
10	3-2	顕微鏡	顕微鏡 倍率範囲7.3×-120×	毎日(年間365日) 研究に使用(貸3)	令和4年3月	1,980,000
11	1-4	その他の収納保管場所	少量危険物倉庫 (株)ナガワ製 SK-2	毎日 (年間365日)(貸5)	平成29年3月	1,836,000
12	1-4	その他の収納保管場所	移動式書庫 L7300D1070	毎日 (年間260日)	平成10年11月	1,785,000
13	1-4	その他の収納保管場所	少量危険物倉庫 (株)ナガワ製 SK-1	毎日 (年間365日)(貸5)	平成29年3月	1,620,000
14	2-1	電算組織用媒体	ガスクロマトグラフ データ解析ソフト	毎日(年間365日) 研究に使用(貸4)	令和2年3月	1,562,000
15	5-99	試験実験機器	試験実験機器 印加電位範囲±10V 等	毎日(年間365日) 研究に使用(貸6)	令和4年3月	1,078,000
16	5-4	クロマトグラフ	ガスクロマトグラフ用オートイン ジェクタ及びオートサンプラー	毎日(年間365日) 研究に使用(貸4)	令和2年3月	1,076,152
17	1-13	食品食器洗浄機	食器洗浄機 ホシザキ製 JWE-2400CA-L	毎日 (年間260日)(貸5)	平成28年8月	1,064,825
18	5-99	試験実験機器	ガスフロー実験装置一式 (株)巴商会製 特注品	月10回(年間120日) 研究に使用(貸2)	令和4年4月	995,500
19	5-99	試験実験機器	ガスフロー実験装置一式 (株)巴商会製 特注品	月10回(年間120日) 研究に使用(貸2)	令和3年4月	995,500
20	5-2	分光器	分光器 オーシャンフォトニクス(株)製 FLAME-T	月10回(年間120日) 研究に使用(貸2)	令和3年4月	995,500

※(貸1)は静岡県立大学に、(貸2)は産業技術総合研究所に、(貸3)は静岡大学に、
(貸4)は東京海洋大学に、(貸5)はファルマバレーセンターに、(貸6)は東京工業大学に設置